

篠山再生計画（行財政改革編） 進捗状況等報告

1. 進捗状況報告（要約）
2. 各取組項目効果額一覧表
3. 進捗結果を反映した財政収支見通し
4. 各取組項目進捗状況（140項目）

平成26年10月

篠山市

1. 篠山再生計画（行財政改革編）進捗状況報告（要約）

(1). 計画の進捗状況

篠山再生計画(行財政改革編)については、昨年度に引き続き、行財政改革の具体的方策全140項目を、着実に実行してきました。

それらの取組項目について、平成25年度の取組実績と、新たに平成26年度以降の取組計画について、取組項目ごとに進捗状況の確認を行いましたので報告します。

○平成25年度効果額(平成19年度対比)

計画効果額 15億1,546万7千円 (平成20～25年度計:75億3,042万7千円)

実績効果額 15億3,137万3千円 (平成20～25年度計:82億4,550万7千円)

差 引 1,590万6千円

【効果額の内訳】	(実績効果額)	(計画効果額との比較)
(1) 定員・給与の見直し (4項目)	9億9,223万2千円	▲2,522万7千円
(2) 議員定数・報酬の見直し (2項目)	3,201万8千円	0千円
(3) 公の施設の見直し (18項目)	1億1,650万1千円	385万7千円
(4) 事務事業の見直し (98項目)	3億0,124万6千円	2,628万1千円
(5) 補助金・負担金の見直し (1項目)	5,672万4千円	▲144万2千円
(6) 自主財源の確保 (16項目)	3,265万2千円	1,243万7千円
計	15億3,137万3千円	1,590万6千円

(2). 主な取組項目の進捗状況

主な取組項目	平成25年度取組実績と平成26年度以降の取組計画
定員の適正化等	平成26年4月1日における職員数が450人となるよう適正化に取り組み、平成25年4月1日現在で実績446人となりました。また、平成26年4月1日には448人と2人の増となっていますが、引き続き450人体制を維持するとともに、効率的な業務遂行のため職員の適正配置に努めます。
議員報酬の見直し	時限措置とされていた、議員期末手当削減が平成24年度に一旦終了しましたが、平成25年6月から平成28年4月まで期末手当の10%削減を行うことになりました。
学校適正配置	先の城東地区3小学校の統合に加えて、平成25年度は畑地区・城北地区の小学校が統廃合されて、平成25年4月6日に城北畑小学校を開校しました。
チルドレンズミュージアムの運営の見直し	平成24年1月から休館していました同施設は、平成25年4月から新たな指定管理者(株式会社 Dreamaway)で再開し、多彩なイベントやワークショップの開催などが行われ公の施設の有効な管理ができています。また、これまでの課題であった市内利用も促進され、地域との連携も図れています。
西紀運動公園の運営の見直し	平成25年1月から休館していましたが、平成25年4月から新たな指定管理者(株式会社エヌ・エス・アイ)で再開し、市民の健康増進や交流も図ることが出来ており、多様な自主事業にも取り組んでいます。また、休館前と比較して、開館日あたりの利用者数も増加しております。

<p>市税(現年)・市税(滞納繰越)・介護保険料・国保税・市営住宅家賃・水道料金の徴収率の向上</p>	<p>【平成25年度徴収率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市税【現年】・市民税 99.1%(目標値比 0.5%)・固定資産税 98.7%(目標値比 0.6%) ・軽自動車税 99.0%(目標値比 0.4%) ○市税【滞納繰越】・市民税 29.3%(目標値比▲1.0%)・固定資産税 15.1%(目標値比▲12.4%) ・軽自動車税 26.5%(目標値比▲2.4%) ○介護保険料 ・【現年】 98.96%(目標値比▲0.24%)・【過年】 16.80%(目標値比▲1.20%) ○国保税 ・【現年】 93.8%(目標値比▲1.2%)・【過年】 15.6%(目標値比▲3.1%) ○市営住宅家賃 ・【現年】 94.6%(目標値比 0.6%)・【過年】10.2%(目標値比▲3.8%) ○水道料金 ・【現年】 99.3%(目標値比▲0.1%)・【過年】 44.9%(目標値比▲21.0%) <p>市税と国保税の一体的な収納事務の実施、インターネット公売、職員一斉徴収などを継続するとともに、「篠山市納税推進センター」では、特に未納者に対する早期の納付勧奨を継続的に行ったことで、現年分の滞納発生を防ぐ効果がありました。</p> <p>また、平成25年度からは、未納者に対し注意喚起の効果を狙い、催告文書発送等で黄色や赤色封筒の使用を開始しました。</p> <p>さらに、今後コンビニ収納の対象を増やす取組も行います。</p> <p>その他債権についても訪問徴収を行うとともに、昨年度同様、市営住宅家賃については弁護士委託、水道料金については強制閉栓を実施するなど、徴収率の改善に向けた取り組みを引き続き実施しました。</p> <p>徴収率については、市税及び市営住宅家賃の現年において目標値以上となりましたが、その他は目標値を下回り、中でも滞納繰越等過年分が厳しい状況となっています。</p> <p>今後も継続的に早期回収を目指し徴収率向上に努めます。</p>
---	---

(3). 平成26年度以降の取組計画(効果額等)

篠山再生計画では、財政の健全化に向けて今後も現在の取組項目を引き続き実施し、着実な行財政改革を進めていくこととします。

このため、本年度においても新たに平成27年度の取組計画(効果額等)を策定しました。

○具体的方策全140項目

○取り組みによる計画効果額

- ・平成26年度 14億3,626万円7千円
- ・平成27年度 14億3,788万円1千円

(4). まとめ

計画に掲げる全140項目について、個別には計画を上回っているもの、計画をやや下回ったものなどさまざまですが、全体としては財政健全化に向けてほぼ計画どおり取り組み、昨年度の実績効果額と同水準を確保しました。

なお、普通交付税に関し合併後の市町村の姿を反映した財政需要の算定見直しなど、本市にとって有利な方針が示されましたが、その他社会情勢など予断を許さない部分もあります。

また、平成26年度は合併算定替による段階的な交付税の縮減についての最終年度であり、翌27年度に合併後本来の交付税額となることから、引き続き行財政改革に取り組み財政健全化に努めます。

2. 篠山再生計画(行財政改革編)各取組項目年度別効果額一覧表

(単位:千円)

大項目	所管課(H24.4)	小項目	平成20年度			平成21年			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度	平成27年度	備考	
			計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額		
1 定員・給与の見直し	職員課	1 定員の適正化等	392,169	457,018	64,849	542,545	570,146	27,601	536,804	546,373	9,569	480,893	573,463	92,570	469,867	684,058	214,191	707,728	681,574	△26,154	652,813	616,450		
		2 給与(市長・副市長・教育長)の引き下げ	2,822	2,878	56	5,645	6,179	534	5,645	6,935	1,290	6,534	6,361	△173	6,935	6,295	△640	6,295	6,026	△269	6,026	6,026		
		3 給与(正規職員)の引き下げ	157,187	156,316	△871	300,759	302,506	1,747	292,714	325,140	32,426	300,481	303,692	3,211	308,405	296,767	△11,638	293,455	283,712	△9,743	253,790	290,574		
		4 時間外勤務の縮減	-	-	-	0	7,752	7,752	0	10,479	10,479	4,990	16,536	11,546	4,990	22,010	17,020	9,981	20,920	10,939	14,973	14,973	H21新規	
		小計	552,178	616,212	64,034	848,949	886,583	37,634	835,163	888,927	53,764	792,898	900,052	107,154	790,197	1,009,130	218,933	1,017,459	992,232	△25,227	927,602	928,023		
2 議員定数・報酬の見直し	議会事務局	1 議員定数の見直し	13,162	13,162	0	13,162	13,162	0	13,162	13,162	0	13,162	13,162	0	24,911	28,614	3,703	29,190	29,190	0	29,190	29,190		
		2 議員報酬の見直し	8,909	8,909	0	17,226	17,226	0	17,226	17,226	0	17,226	17,226	0	0	0	0	2,828	2,828	0	2,828	2,828		
		小計	22,071	22,071	0	30,388	30,388	0	30,388	30,388	0	30,388	30,388	0	24,911	28,614	3,703	32,018	32,018	0	32,018	32,018		
3 公の施設の見直し	市民課	1 支所組織の見直し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		2 学校適正配置	0	0	0	0	0	0	0	4,941	4,941	5,712	4,941	△771	4,941	4,941	0	8,121	8,121	0	8,121	8,121		
		3 中央公民館方式の採用	0	0	0	0	3,846	3,846	0	3,007	3,007	3,846	2,994	△852	3,007	3,174	167	3,000	3,298	298	3,298	3,298		
		4 診療所のあり方の見直し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		5 隣保館等の運営方法の見直し	0	0	0	0	0	0	0	1,485	1,485	1,717	75	△1,642	1,717	1,856	139	1,500	1,472	△28	1,500	1,500		
		6 研修センターの地元地域への移譲	0	0	0	0	0	0	0	3,582	3,582	0	3,582	3,582	0	3,582	3,582	0	3,582	3,582	0	3,582	3,582	
		7 チルドレンズミュージアムの運営の見直し	18,408	18,408	0	18,408	18,408	0	50,408	49,725	△683	50,408	46,706	△3,702	50,408	42,158	△8,250	33,912	34,102	190	34,412	37,859		
		8 西紀運動公園の運営の見直し	0	0	0	0	10,148	10,148	0	35,148	16,195	△18,953	35,148	14,177	△20,971	17,068	13,960	△3,108	15,188	11,588	△3,600	15,188	15,188	
		9 図書館業務の見直し	6,784	6,784	0	11,623	11,876	253	11,623	15,057	3,434	13,551	14,862	1,311	14,171	13,370	△801	13,386	13,475	89	13,274	13,274		
		10 さぎそうホール管理運営の見直し	0	1,233	1,233	7,477	6,492	△985	7,477	6,484	△993	6,492	6,388	△104	5,863	5,457	△406	6,122	6,362	240	6,122	6,122		
		11 学校給食センター業務の委託	0	1,550	1,550	0	1,550	1,550	0	10,973	10,973	8,605	13,742	5,137	10,973	14,707	3,734	14,707	18,240	3,533	18,240	18,240		
		12 酒造記念館の運営方法の見直し	0	0	0	0	2,495	2,495	0	2,486	108	2,495	1,985	△510	2,495	2,494	△1	2,078	2,593	515	2,494	2,593		
		13 デイサービスセンターの運営の見直し	0	0	0	0	700	700	0	5,230	5,230	1,839	5,265	3,426	5,230	5,200	△30	5,200	4,697	△503	4,697	4,697		
		14 篠山市保育所適正化配置計画に基づく保育園の統廃合と幼保一体化	0	0	0	0	11,275	11,275	0	24,663	24,663	11,275	24,071	△592	24,663	27,935	3,272	27,683	27,683	0	36,014	36,014		
		15 放課後児童健全育成事業の見直し	△537	△999	△462	△537	△999	△462	△537	△999	△462	△999	△999	0	△999	△999	0	△999	△999	0	△999	△999		
		16 市宮篠山口駅西公営駐車場管理の委託	0	0	0	△750	△750	0	△750	△1,346	△596	△750	△1,990	△1,240	△2,360	△1,791	569	△2,360	△1,959	401	△2,409	△1,508		
		17 よろこび苑の運営の見直し	0	0	0	50	50	0	50	50	0	50	50	0	50	50	0	50	50	0	50	50		
		18 東部地域包括支援センターの民間への委託	-	-	-	0	0	0	0	0	0	△13,440	△15,933	△2,493	△18,257	△17,565	692	△18,526	△15,804	2,722	△16,505	△16,505	H21新規	
		小計	24,655	26,976	2,321	36,271	65,091	28,820	109,379	141,533	32,154	129,531	119,916	△9,615	124,014	118,529	△5,485	112,644	116,501	3,857	127,079	131,526		
4 事務事業の見直し	市民協働課	1 路線バス回数券購入助成事業の見直し	2,800	2,808	8	2,800	3,606	806	2,800	3,570	770	3,000	3,479	479	3,300	3,741	441	3,491	3,582	91	3,472	3,491		
		2 市長交際費支出基準の見直し	160	134	△26	220	118	△102	220	195	△25	220	147	△73	195	170	△25	195	93	△102	195	195		
		3 非常勤特別職の報酬改定	3,881	2,457	△1,424	3,881	3,444	△437	3,881	2,897	△984	3,881	2,567	△1,314	3,881	1,880	△2,001	2,567	1,819	△748	2,567	2,567		
		4 各種委員会等の報償費の改定	3,914	2,562	△1,352	3,914	3,263	△651	3,914	3,801	△113	3,914	4,859	945	3,914	5,591	1,677	3,914	5,169	1,255	3,914	3,914		
		5 無線ルータ機器保守料の削減	472	472	0	472	472	0	472	472	0	472	472	0	472	472	0	472	472	0	472	472		
		6 電話専用回線の廃止	172	172	0	172	344	172	344	172	344	172	344	172	344	344	0	344	344	0	344	344		
		7 衛星通信ネットワークの脱退	450	466	16	750	750	0	750	750	0	750	750	0	750	750	0	750	750	0	750	750		
		8 選挙管理委員会 投票管理者等の報酬改定	242	242	0	0	0	0	242	258	16	242	0	△242	258	149	△109	0	0	0	200	0		
		10 公共工事コストの削減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		11 入札制度の見直し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		12 本庁舎清掃業務委託の見直し	2,502	2,502	0	2,502	2,502	0	2,502	2,502	0	2,502	1,930	△572	1,930	1,852	△78	1,852	1,852	0	1,852	1,852		
		13 北庁舎跡公用車駐車場の賃借契約の見直し	0	0	0	3,625	3,625	0	3,625	3,625	0	3,625	3,625	0	3,625	3,625	0	3,625	3,625	0	3,625	3,625		
		14 市バス運行業務委託の見直し	0	0	0	7,167	8,046	879	7,167	7,724	557	8,046	7,650	△396	8,046	8,398	352	8,398	8,398	0	8,398	8,398		
		15 固定資産税名寄帳(紙台帳)の電子化	600	600	0	600	600	0	600	600	0	600	600	0	600	600	0	600	600	0	600	600		
		16 住民税、固定資産税納付書の一括送付	1,300	1,300	0	1,300	1,300	0	1,300	1,300	0	1,300	1,300	0	1,300	1,300	0	1,300	1,300	0	1,300	1,300		
		17 衛生委員報償費の見直し	3,652	3,673	21	3,652	4,304	652	3,652	3,652	0	4,304	3,652	△652	3,652	3,652	0	3,652	3,652	0	3,652	3,652		
		18 ごみ袋販売手数料単価の引き下げ	0	0	0	1,539	3,860	2,321	1,539	1,559	20	3,860	1,379	△2,481	1,500	1,503	3	1,500	1,659	159	1,500	1,500		
		19 資源ごみ集団回収奨励金事業単価の引き下げ	0	0	0	1,600	3,697	2,097	1,600	1,294	△306	3,697	1,245	△2,452	1,600	1,057	△543	1,000	890	△110	1,000	1,000		
		20 交通安全指導員数の削減	0	0	0	275	385	110	275	385	110	385	715	330	715	715	0	715	715	0	715	715		
		21 消防施設整備事業の見直し	0	0	0	389	389	0	389	213	△176	389	387	△2	389	283	△106	283	516	233	516	516		
		22 消防団組織・機構の見直し	0	0	0	0	0	0	900	900	0	900	900	0	900	900	0	900	900	0	900	900		
		23 生ごみ処理機器購入助成金事業の廃止	0	0	0	1,600	1,158	△442	1,600	1,158	△442	1,158	1,158	0	1,158	1,158	0	1,158	1,158	0	1,158	1,158		
		24 消防団関係加盟団体負担金の見直し	0	0	0	105	105	0	105	105	0	105	105	0	105	105	0	105	105	0	105	105		
		25 西紀支所庁舎周辺の植木剪定等委託料の見直し	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100	100	0	△171	△127	44	100	100		
		26 西紀支所庁舎の清掃業務委託料の見直し	535	595	60	535	595	60	535	614	79	595	703	108	595	816	221	816	816	0	810	810		
		27 広報誌関係の簡素化(一本化)について	0	0	0	250	331	81	250	336	86	331	401	70	336	379	43	375	406	31	375	375		

2. 篠山再生計画(行財政改革編)各取組項目年度別効果額一覧表

(単位:千円)

大項目	所管課(H24.4)	小項目	平成20年度			平成21年			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度	平成27年度	備考	
			計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	計画効果額		
	地域福祉課	40 外出支援サービス事業の見直し	4,932	3,973	△959	5,832	5,363	△469	5,832	5,792	△40	5,694	6,162	468	5,339	6,123	784	5,859	6,866	1,007	6,620	6,620		
	地域福祉課	41 軽度生活援助事業の見直し	176	1,204	1,028	352	2,250	1,898	705	2,439	1,734	2,250	2,668	418	1,957	2,862	905	2,633	3,184	551	2,633	2,633		
	地域福祉課	42 水道料金等福祉補助事業の廃止	4,845	3,205	△1,640	4,845	3,205	△1,640	4,845	3,205	△1,640	3,205	3,205	0	3,205	3,205	0	3,205	3,205	0	3,205	3,205		
	地域福祉課	43 給食サービス事業の見直し	△316	△302	14	△316	△172	144	△316	122	438	△146	162	308	△22	154	176	25	145	120	58	58		
	地域福祉課	44 介護慰労手当の廃止	550	△60	△610	1,090	1,090	0	1,090	1,090	0	1,090	1,090	0	1,090	1,090	0	1,090	1,090	0	1,090	1,090		
	福祉総務課	45 ファミリーサポートセンターの見直し	867	906	39	867	934	67	867	926	59	934	1,206	272	951	1,228	277	1,228	1,322	94	1,228	1,228		
	福祉総務課	46 子育てふれあいセンターの見直し	1,892	1,925	33	1,892	2,238	346	1,892	1,781	△111	2,238	1,033	△1,205	1,733	974	△759	974	984	10	974	974		
	こども未来課	47 保育所3歳未満児受入対策事業の廃止	1,127	727	△400	1,127	727	△400	1,127	727	△400	727	727	0	727	727	0	727	727	0	727	727		
	医療保険課	48 要介護認定の有効期間の見直し	1,260	2,643	1,383	3,654	4,502	848	3,654	△364	△4,018	4,502	1,988	△2,514	1,125	△357	△1,482	1,260	2,390	1,130	1,260	1,260		
	医療保険課	49 寡婦医療費給付助成事業の廃止	0	0	0	8,790	8,261	△529	11,720	11,721	1	11,721	11,721	0	11,721	11,721	0	11,721	11,721	0	11,721	11,721		
	健康課	50 健康福祉まつりの廃止	1,214	1,214	0	1,214	1,214	0	1,214	1,214	0	1,214	1,214	0	1,214	1,214	0	1,214	1,214	0	1,214	1,214		
	地域整備課	51 林業振興市単独事業の見直し-森林浴場等の維持管理の見直し-	170	170	0	170	170	0	170	170	0	170	170	0	170	170	0	170	170	0	170	170		
	農都創造課(政策)	52 損害評価会委員の減員・年間報酬の見直し	1,265	1,741	476	1,265	1,773	508	1,265	1,929	664	1,773	1,925	152	1,773	2,113	340	2,113	1,989	△124	2,113	2,113	収支見直しには入れない	
	農都創造課(政策)	53 共済連絡員・農政協力員の一体化	1,416	1,285	△131	1,416	1,391	△25	1,416	1,410	△6	1,391	1,469	78	1,391	1,556	165	1,556	1,655	99	1,030	1,030	収支見直しには入れない	
	農都創造課(政策)	54 ねんりん館施設管理の見直し	680	680	0	680	680	0	680	680	0	680	680	0	680	680	0	680	680	0	680	680		
	農都創造課(整備)	55 有害鳥獣駆除対策事業の見直し	1,250	860	△390	1,250	810	△440	1,250	140	△1,110	810	1,340	530	810	990	180	1,030	1,020	△10	1,030	1,030		
	農都創造課	56 野猿対策協議負担金の廃止	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100	100		
	行政経営課	57 各種イベントの自主運営	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	商工観光課	58 篠山口観光案内所の運営の見直し	0	0	0	0	0	0	2,200	1,700	△500	1,700	1,700	0	1,700	1,700	0	1,700	1,700	0	1,700	1,700		
	商工観光課	59 歴史街道事業負担金及び推進協議会負担金の廃止	0	0	0	0	500	500	500	500	0	500	500	0	500	500	0	500	500	0	500	500		
	地域整備課	60 市道建設事業の休止	6,001	6,001	0	28,299	28,299	0	3,800	3,800	0	6,300	5,100	△1,200	8,450	480	△7,970	12,000	6,300	△5,700	0	0	0	
	下水道課	62 汚水処理方法の見直し-汚水処理施設共同整備事業の導入-	17,000	13,622	△3,378	17,000	13,622	△3,378	54,000	13,622	△40,378	28,611	13,622	△14,989	28,611	26,047	△2,564	25,424	32,253	6,829	24,940	24,940		
	下水道課	63 水道施設の統廃合更新計画の見直し(丸山浄水場)	0	0	0	6,120	6,120	0	6,370	6,370	0	6,370	6,370	0	6,370	6,370	0	6,370	6,370	0	6,370	6,370	収支見直しには入れない	
	下水道課	64 水道施設の統廃合更新計画の見直し(停止施設安全対策)	900	900	0	900	900	0	900	900	0	900	900	0	900	900	0	900	900	0	900	900	収支見直しには入れない	
	下水道課	65 水道施設の更新整備計画の見直し(村雲浄水場)	0	0	0	1,670	1,670	0	1,700	1,700	0	1,700	1,700	0	1,700	1,700	0	1,700	1,700	0	1,700	1,700	収支見直しには入れない	
	下水道課	66 合併浄化槽設置補助金の見直し	9,434	8,624	△810	9,434	8,878	△556	9,434	9,642	208	7,241	8,983	1,742	7,241	9,587	2,346	8,317	8,505	188	8,317	8,317		
	下水道課	67 あさぎり苑に係る地元自治会負担金の廃止	0	0	0	740	240	△500	740	240	△500	240	240	0	240	240	0	240	240	0	240	240		
	消防本部	68 被服貸与の使用年数の見直し	736	736	0	638	638	0	628	628	0	744	744	0	765	765	0	1,131	1,642	511	1,418	1,300		
	消防本部	69 緊急車両の更新年の延長	7,440	7,440	0	7,440	7,440	0	7,440	7,440	0	7,440	7,440	0	7,440	7,440	0	7,440	8,100	660	7,440	8,100		
	消防本部	70 救急講習会用テキストの有料化	73	41	△32	73	49	△24	73	36	△37	36	28	△8	35	46	11	42	19	△23	42	19		
	学校教育課	71 県民芸術劇場の見直し	420	420	0	420	420	0	420	420	0	420	420	0	420	420	0	420	420	0	420	420		
	社会教育・文化財課	72 生涯学習支援事業「まなびすとバンク」講師謝金の見直し	240	240	0	240	240	0	240	240	0	240	240	0	240	240	0	240	240	0	240	240		
	中央公民館	73 社会教育活動事業の見直し(社交ダンス教室)	210	210	0	210	210	0	210	210	0	210	210	0	210	210	0	210	210	0	210	210		
	中央公民館	74 地域づくり推進事業の見直し(コミュニティ活動推進事業)	0	0	0	1,995	1,995	0	1,995	1,995	0	1,995	1,995	0	1,995	1,995	0	1,995	1,995	0	1,995	1,995		
	中央公民館	75 地域づくり推進事業の見直し(小地域活性化推進事業)	0	0	0	1,960	1,960	0	1,960	1,960	0	1,960	1,960	0	1,960	1,960	0	1,960	1,960	0	1,960	1,960		
	中央公民館	76 文化の祭典実行委員会委託料の見直し	1,162	1,162	0	1,162	1,162	0	1,162	1,162	0	1,162	1,162	0	1,162	1,162	0	1,162	1,162	0	1,162	1,162		
	中央公民館	77 メンタルヘルス講演会の廃止	35	35	0	35	35	0	35	35	0	35	35	0	35	35	0	35	35	0	35	35		
	中央公民館	78 食アラカルト・おとこの料理講座事業の見直し	249	249	0	249	249	0	249	249	0	249	249	0	297	358	61	297	358	61	358	358		
	中央公民館	79 俳句にチャレンジ事業の見直し	161	161	0	161	161	0	161	161	0	161	161	0	161	161	0	131	161	30	161	161		
	中央公民館	80 郷土味学講座事業の見直し	35	35	0	35	35	0	35	35	0	35	35	0	35	42	7	12	105	93	12	12		
	中央公民館	81 公共施設の水道メーター口径の見直し-健康増進センター-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	水道会計とのバランス	
	中央公民館	82 公共施設のテレビ受信契約の見直し	8	8	0	8	8	0	8	8	0	8	8	0	8	12	4	12	12	0	12	12		
	視聴覚ライブラリー	83 情報化推進事業の見直し	822	822	0	1,569	1,569	0	1,569	1,569	0	1,569	1,569	0	1,569	1,569	0	1,142	1,227	85	1,142	1,137		
	たんば田園交響ホール	84 近畿地区公立文化施設協議会の脱退	0	0	0	10	10	0	10	10	0	10	10	0	10	10	0	10	10	0	10	10		
	行政経営課	85 兵庫県の新行革プランの実施にともなう事務事業の見直し	0	△6,277	△6,277	0	8,923	8,923	0	9,791	9,791	0	10,305	10,305	0	11,119	11,119	0	17,473	17,473	0	0	0	
	議会事務局	86 議長交際費支出基準の見直し	23	14	△9	46	86	40	46	39	△7	46	△37	△83	46	28	△18	46	△53	△99	46	46		
	議会事務局	87 会議録作成に伴う契約の見直し	-	-	-	14	15	1	14	15	1	15	12	△3	12	12	0	14	12	△2	14	14	H21新規	
	議会事務局	88 追録の見直し	-	-	-	291	291	0	291	291	0	291	291	0	291	291	0	291	291	0	291	291	H21新規	
	地域整備課	89 公共施設(公園)の水道メーター口径の見直し	-	-	-	135	0	△135	135	124	△11	0	168	168	195	167	△28	195	104	△91	184	184	H21新規、水道会計とのバランス	
	市民課	90 住民票等の時間外交付サービスの実施	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H21新規	
	人権推進課	91 人権公開講座の見直し	-	-	-	165	230	65	165	230	65	230	240	10	230	214	△16	210	90	△120	210	210	H21新規	
	市営斎場	92 篠山市営斎場周辺清掃	-	-	-	412	487	75	412	142	△270	487	290	△197	142	234	92	220	412	192	312	412	H21新規	
	下水道課	93 水質検査箇所の見直し	-	-	-	360	360	0	360	360														

3. 篠山再生計画行財政改革編の財政収支見通しの見直しについて（報告）

平成 26 年 10 月 21 日

1. 全般的事項

- ① 平成 25 年度数値は、決算額に合わせて修正した。
- ② 平成 26 年度以降の数値は、平成 25 年度決算額並びに平成 26 年度の普通交付税等の確定、平成 26 年度の予算や今後予測される内容を加味し、歳入歳出それぞれに修正を加えた。
- ③ 前回の財政収支見通しにおいては平成 34 年度までとしていたが、10 年間の見直しとすることから平成 35 年度までとした。

2. 具体的な見直し内容

- ① 普通交付税は、国の算定見直しにより支所に要する経費として平成 26 年度以降 3 年間かけて加算されることになり、平成 26 年度は 2.1 億円、平成 27 年度は 4.1 億円、平成 28 年度以降は 6.2 億円の増を見込んだ。
- ② 地方消費税交付金（その他収入）は、消費税率が平成 26 年 4 月 1 日から 8% に引上げされたことにより、平成 26 年度は 0.9 億円、平成 27 年度以降は 2.7 億円の増を見込んだ。
- ③ 消費税率の引上げによる増収分はその半分程度を社会保障経費の財源とし、扶助費は平成 26 年度に 0.5 億円、平成 27 年度以降は 1.3 億円の増を見込んだ。

3. 見直しによる収支見直し

- ① 普通交付税の増に伴い、別表の取り崩し可能な基金残高は、平成 34 年度では昨年度の収支見直しよりも 13.6 億増の 48.6 億円と見込んだ。
財政調整基金は、平成 26 年度 9 月補正後の基金残高は 28.8 億円となっている。今後も収支不足分の取り崩しを行い、最も基金残高が少なくなるのは平成 30 年度末の 15.6 億円となり、基金残高が 0 円とはならない見込みである。
- ② 収支バランスがとれるのは昨年度の収支見直しより 1 年前倒しの平成 31 年度となる見込み。
- ③ 財政指標の実質公債費比率は、早期健全化団体となる 25% を超えない目標を堅持し、普通交付税の増等により平成 26 年度では昨年度収支見通しの 22.1% から 21.7% に改善し、その後も公債費の減少に伴いゆるやかに下降する見込みである。
また将来負担比率についても、これまでと同様に平成 20 年度の 308.5% をピークにゆるやかに下降する見込みである。

篠山再生計画を反映した財政収支見通し

平成26年10月21日

(単位：億円)

西暦		2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
区 分	(説明)	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	
歳入	市 税	市民税、固定資産税など	57.8	56.8	59.6	65.3	52.1	53.8	56.5	51.0	49.7	49.9	50.1	48.9	49.1	49.2	48.2	48.3	48.3
	地方交付税	財政格差を解消するため国から交付される税	90.3	95.4	98.9	97.3	86.9	91.7	88.0	80.9	77.2	74.7	70.4	68.6	67.5	69.1	69.8	69.4	69.1
	その他収入 (基金繰入金除)	地方譲与税、交付金など	21.3	24.2	33.9	32.4	25.8	24.5	24.1	21.0	21.5	21.4	21.4	21.4	21.4	21.4	21.4	21.4	21.4
歳入計 A			169.4	176.4	192.4	195.0	164.8	170.0	168.6	152.9	148.4	146.0	141.9	138.9	138.0	139.7	139.4	139.1	138.8
歳出	人 件 費	職員の給与や議員報酬など	38.2	35.7	33.2	33.4	34.5	33.6	31.0	32.2	31.8	31.3	31.1	30.4	30.3	30.2	30.3	30.5	30.5
	扶 助 費	生活保護、障害者福祉などの費用	6.5	7.4	7.4	8.1	8.4	8.5	8.3	8.6	9.6	9.7	9.8	9.8	9.9	10.0	10.0	10.1	10.2
	公 債 費	地方債(借金)の返済費用	53.5	53.7	61.1	48.3	56.3	52.2	52.0	40.4	37.3	※1 36.1	24.2	21.5	18.6	18.5	18.4	18.3	17.1
	投資的経費	学校改修、道路整備など	11.9	6.0	11.5	7.9	6.9	3.5	3.2	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	物 件 費	施設管理費、委託料など	23.8	20.5	21.7	21.8	21.5	21.1	23.3	23.1	23.1	23.3	23.2	23.3	23.2	23.1	23.1	23.3	23.2
	補助費等	補助金、公営企業繰出など	9.5	12.8	14.0	14.1	15.0	15.8	14.6	14.9	15.1	15.4	15.3	15.3	15.3	15.4	15.3	15.3	15.2
	繰 出 金	下水道など特別会計繰出金	30.9	30.7	31.2	31.3	30.3	30.3	31.4	32.8	32.7	33.2	33.3	33.6	33.6	33.5	33.6	33.7	33.8
	そ の 他	施設等維持補修、基金積立	7.6	11.4	13.3	25.2	11.8	15.3	19.4	4.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.6	2.4	1.8	1.8
歳出計 B			181.9	178.2	193.4	190.1	184.7	180.3	183.2	161.0	155.7	155.1	143.0	140.0	137.0	137.3	138.1	138.0	136.8
歳入歳出差引 A-B			△ 12.5	△ 1.8	△ 1.0	4.9	△ 19.9	△ 10.3	△ 14.6	△ 8.1	△ 7.3	※2 △ 9.1	△ 1.1	△ 1.1	1.0	2.4	1.3	1.1	2.0

※1 繰上償還5.5億含む。繰上償還除き公債費 30.6億

※2 繰上償還除き歳入歳出差引 △3.6億

基金残高	財政調整基金	年度の収支バランスをとるための貯金	23.3	28.7	35.8	60.2	43.7	40.3	40.0	34.2	26.9	17.8	16.7	15.6	15.6	16.1	17.3	17.9	18.5
	減債基金	地方債(借金)返済に使う貯金	3.2	1.1	1.6	2.9	3.0	2.4	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	地域振興基金	地域振興を図るための貯金	22.7	26.1	24.7	24.7	24.7	24.4	23.7	22.8	22.8	22.8	22.8	22.8	22.8	22.8	22.8	22.8	22.8
	その他基金	取り崩しが可能な貯金	3.3	3.4	3.7	3.8	9.5	14.7	15.1	13.4	8.0	7.9	6.9	6.9	6.9	7.0	7.0	7.0	7.0
	計		52.5	59.3	65.8	91.6	80.9	81.8	79.6	71.3	58.6	49.4	47.3	46.2	46.2	46.8	48.0	48.6	49.2
地方債残高	借金の年度末の残高	482.1	444.1	406.9	381.9	339.2	302.3	267.1	251.5	229.1	203.9	190.8	181.6	175.5	169.6	163.5	158.0	153.8	
実質公債費比率 (%) 3ヵ年平均	市財政全体への公債費負担を測る指標	19.5	21.7	22.7	22.5	22.7	22.4	22.6	21.7	21.0	19.9	18.4	16.9	15.5	14.7	13.9	13.9	13.5	
参考 単年度実質公債費比率 (%)	市財政全体への公債費負担を測る指標	21.8	23.1	23.2	21.2	23.5	22.6	21.7	20.8	20.7	18.1	16.3	16.3	13.9	13.8	14.1	13.7	12.6	

篠山再生計画を反映した財政収支見通し〔平成26年度と平成25年度との比較〕

(単位：億円)

西暦		2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	合計	
区 分		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34		
歳入	市 税	H26	57.8	56.8	59.6	65.3	52.1	53.8	56.5	51.0	49.7	49.9	50.1	48.9	49.1	49.2	48.2	48.3	846.3
		H25	57.8	56.8	59.6	65.3	52.1	53.8	50.0	50.8	49.7	50.4	49.3	49.8	49.7	48.8	49.2	48.3	843.5
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	0.2	0.0	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.9	2.8
	地方交付税	H26	90.3	95.4	98.9	97.3	86.9	91.7	88.0	80.9	77.2	74.7	70.4	68.6	67.5	69.1	69.8	69.4	1,296.1
		H25	90.3	95.4	98.9	97.3	86.9	91.7	84.1	79.9	74.9	69.4	64.7	63.5	62.5	64.2	64.9	64.7	1,253.3
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	1.0	2.3	5.3	5.7	5.1	5.0	4.9	4.9	4.7	42.8
	その他収入 (基金繰入金除)	H26	21.3	24.2	33.9	32.4	25.8	24.5	24.1	21.0	21.5	21.4	21.4	21.4	21.4	21.4	21.4	21.4	378.5
		H25	21.3	24.2	33.9	32.4	25.8	24.5	22.6	19.2	19.1	19.1	19.1	19.1	19.2	19.3	19.3	19.4	357.3
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.8	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2	2.1	2.0	21.2
歳入計 A	H26	169.4	176.4	192.4	195.0	164.8	170.0	168.6	152.9	148.4	146.0	141.9	138.9	138.0	139.7	139.4	139.1	2,520.9	
	H25	169.4	176.4	192.4	195.0	164.8	170.0	156.7	149.9	143.7	138.9	134.2	131.9	131.4	133.1	133.0	133.3	2,454.1	
	差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.9	3.0	4.7	7.1	7.7	7.0	6.6	6.6	6.4	5.8	66.8	
歳出	人 件 費	H26	38.2	35.7	33.2	33.4	34.5	33.6	31.0	32.2	31.8	31.3	31.1	30.4	30.3	30.2	30.3	30.5	517.7
		H25	38.2	35.7	33.2	33.4	34.5	33.6	29.8	30.2	30.4	29.8	29.4	28.7	28.9	28.8	28.7	28.5	501.8
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	2.0	1.4	1.5	1.7	1.7	1.4	1.4	1.6	2.0	15.9
	扶 助 費	H26	6.5	7.4	7.4	8.1	8.4	8.5	8.3	8.6	9.6	9.7	9.8	9.8	9.9	10.0	10.0	10.1	142.1
		H25	6.5	7.4	7.4	8.1	8.4	8.5	8.5	8.9	9.0	9.0	9.0	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	136.2
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.2	△ 0.3	0.6	0.7	0.8	0.7	0.8	0.9	0.9	1.0	5.9
	公 債 費	H26	53.5	53.7	61.1	48.3	56.3	52.2	52.0	40.4	37.3	36.1	24.2	21.5	18.6	18.5	18.4	18.3	610.4
		H25	53.5	53.7	61.1	48.3	56.3	52.2	51.8	40.1	37.0	35.4	23.5	21.1	18.0	17.9	17.8	17.7	605.4
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	0.3	0.7	0.7	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6	5.0
	投資的経費	H26	11.9	6.0	11.5	7.9	6.9	3.5	3.2	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	95.9
		H25	11.9	6.0	11.5	7.9	6.9	3.5	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	97.7
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 1.8
	物 件 費	H26	23.8	20.5	21.7	21.8	21.5	21.1	23.3	23.1	23.1	23.3	23.2	23.3	23.2	23.1	23.1	23.3	362.4
		H25	23.8	20.5	21.7	21.8	21.5	21.1	22.7	23.0	23.0	22.9	22.9	23.2	23.1	22.7	22.7	23.0	359.6
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.1	0.1	0.4	0.3	0.1	0.1	0.4	0.4	0.3	2.8
	補助費等	H26	9.5	12.8	14.0	14.1	15.0	15.8	14.6	14.9	15.1	15.4	15.3	15.3	15.3	15.4	15.3	15.3	233.1
		H25	9.5	12.8	14.0	14.1	15.0	15.8	15.6	15.5	15.5	15.5	15.5	15.5	15.5	15.2	15.1	15.2	235.3
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	0.2	0.2	0.1	△ 2.2
繰 出 金	H26	30.9	30.7	31.2	31.3	30.3	30.3	31.4	32.8	32.7	33.2	33.3	33.6	33.6	33.5	33.6	33.7	516.1	
	H25	30.9	30.7	31.2	31.3	30.3	30.3	31.8	32.1	32.5	33.1	33.3	33.6	33.4	32.7	32.7	32.8	512.7	
	差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.4	0.7	0.2	0.1	0.0	0.0	0.2	0.8	0.9	0.9	3.4	
そ の 他	H26	7.6	11.4	13.3	25.2	11.8	15.3	19.4	4.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.6	2.4	1.8	119.3	
	H25	7.6	11.4	13.3	25.2	11.8	15.3	8.3	0.9	0.9	1.1	1.0	0.9	0.9	1.3	1.4	1.3	102.6	
	差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	3.1	0.2	0.0	0.1	0.2	0.2	0.3	1.0	0.5	16.7	
歳出計 B	H26	181.9	178.2	193.4	190.1	184.7	180.3	183.2	161.0	155.7	155.1	143.0	140.0	137.0	137.3	138.1	138.0	2,597.0	
	H25	181.9	178.2	193.4	190.1	184.7	180.3	173.5	155.7	153.3	151.8	139.6	137.1	133.9	132.7	132.5	132.6	2,551.3	
	差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.7	5.3	2.4	3.3	3.4	2.9	3.1	4.6	5.6	5.4	45.7	
歳入歳出差引 A-B	H26	△ 12.5	△ 1.8	△ 1.0	4.9	△ 19.9	△ 10.3	△ 14.6	△ 8.1	△ 7.3	△ 9.1	△ 1.1	△ 1.1	1.0	2.4	1.3	1.1	△ 76.1	
	H25	△ 12.5	△ 1.8	△ 1.0	4.9	△ 19.9	△ 10.3	△ 16.8	△ 5.8	△ 9.6	△ 12.9	△ 5.4	△ 5.2	△ 2.5	0.4	0.5	0.7	△ 97.2	
	差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	△ 2.3	2.3	3.8	4.3	4.1	3.5	2.0	0.8	0.4	21.1	
基金残高	財政調整基金	H26	23.3	28.7	35.8	60.2	43.7	40.3	40.0	34.2	26.9	17.8	16.7	15.6	15.6	16.1	17.3	17.9	450.1
		H25	23.3	28.7	35.8	60.2	43.7	40.3	34.0	32.0	23.8	11.4	6.9	2.4	0.0	0.4	0.9	1.2	345.0
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	2.2	3.1	6.4	9.8	13.2	15.6	15.7	16.4	16.7	105.1
	減債基金	H26	3.2	1.1	1.6	2.9	3.0	2.4	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	23.1
		H25	3.2	1.1	1.6	2.9	3.0	2.4	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	22.2
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.9
	地域振興基金	H26	22.7	26.1	24.7	24.7	24.7	24.4	23.7	22.8	22.8	22.8	22.8	22.8	22.8	22.8	22.8	22.8	376.2
		H25	22.7	26.1	24.7	24.7	24.7	24.4	23.6	23.3	23.3	23.3	23.3	23.3	23.3	23.3	23.3	23.3	380.6
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 4.4
	その他基金	H26	3.3	3.4	3.7	3.8	9.5	14.7	15.1	13.4	8.0	7.9	6.9	6.9	6.9	7.0	7.0	7.0	124.5
		H25	3.3	3.4	3.7	3.8	9.5	14.7	14.5	11.7	11.0	10.8	10.1	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7	145.0
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	1.7	△ 3.0	△ 2.9	△ 3.2	△ 2.8	△ 2.8	△ 2.7	△ 2.7	△ 2.7	△ 20.5
計	H26	52.5	59.3	65.8	91.6	80.9	81.8	79.6	71.3	58.6	49.4	47.3	46.2	46.2	46.8	48.0	48.6	973.9	
	H25	52.5	59.3	65.8	91.6	80.9	81.8	72.9	67.8	58.9	46.3	41.1	36.2	33.8	34.2	34.7	35.0	892.8	
	差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	3.5	△ 0.3	3.1	6.2	10.0	12.4	12.6	13.3	13.6	81.1	
地方債残高	H26	482.1	444.1	406.9	381.9	339.2	302.3	267.1	251.5	229.1	203.9	190.8	181.6	175.5	169.6	163.5	158.0	4,347.1	
	H25	482.1	444.1	406.9	381.9	339.2	302.3	268.8	250.1	225.9	202.3	190.4	181.8	176.4	170.7	164.9	159.7	4,347.5	
	差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 1.7	1.4	3.2	1.6	0.4	△ 0.2	△ 0.9	△ 1.1	△ 1.4	△ 1.7	△ 0.4	
実質公債費比率 (%) (3カ年平均)	H26	19.5	21.7	22.7	22.5	22.7	22.4	22.6	21.7	21.0	19.9	18.4	16.9	15.5	14.7	13.9	13.9	310.0	
	H25	19.5	21.7	22.7	22.5	22.7	22.4	22.7	22.1	21.6	20.7	19.3	17.9	16.2	15.1	14.1	14.0	315.2	
	差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.1	△ 5.2	
参考 単年度実質公債費比率 (%)	H26	21.8	23.1	23.2	21.2	23.5	22.6	21.7	2										

(1) 定員・給与の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)							平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題
				実施年度												
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度					
2	給与(市長・副市長・教育長)の引き下げ(職員課)	<p>【市長】 給料:66万9,800円 (平成19年6月より在任期間中20%の削減を実施) 期末手当: 6月 2.1ヶ月 12月 2.25ヶ月 (在任期間中30%の削減を実施(退職手当の50%削減の代替措置))</p> <p>【副市長】 給料:66万6千円 期末手当: 6月 2.1ヶ月 12月 2.25ヶ月</p> <p>【教育長】 給料:61万2千円 期末手当: 6月 2.1ヶ月 12月 2.25ヶ月</p>	<p>【市長】 20%削減→30%削減(給料のみ削減) 平成19年度給与額(退職手当組合負担金含む) 1,418万7千円 引下げ後給与額(退職手当組合負担金含む) 1,278万6千円 (効果額)140万1千円</p> <p>【副市長】 給与(給料+職員手当)の15%削減 平成19年度給与額(退職手当組合負担金含む) 1,547万3千円 引下げ後給与額(退職手当組合負担金含む) 1,326万1千円 (効果額)221万2千円</p> <p>【教育長】 給与(給料+職員手当)の15%削減 平成19年度給与額(退職手当組合負担金含む) 1,427万7千円 引下げ後給与額(退職手当組合負担金含む) 1,224万5千円 (効果額)203万2千円</p> <p>合計 140万1千円 +221万2千円 +203万2千円 =564万5千円 平成20年度は10月から実施 564万5千円×1/2 =282万2千円</p>													<p>【取組計画】 ○平成26年度 再生計画に基づく給与削減を引き続き実施</p> <p>○平成27年度 再生計画に基づく給与削減を引き続き実施</p> <p>【課題】 特になし</p> <p>【計画効果額】 ○平成26年度 6,026千円 ○平成27年度 6,026千円</p>
				2,822	5,645	5,645	6,534	6,935	6,295	6,026	6,026	6,361	6,295	6,026		
				実施 →												

(1) 定員・給与の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)							平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題		
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度							H27年度	
3	給与(正規職員)の引き下げ(職員課)	平成20.4.1現在 平成20年度人件費総額 42億8,731万9千円 給料 19億9,026万7千円 職員手当 11億6,612万5千円 共済費 5億2,797万円 負担金 6億295万7千円 職員数 508人	給料月額5%削減 (医師職除く全職員) 期末手当0.8カ月削減 (行政職給料表3級以上相当職員) 期末手当0.4カ月削減 (行政職給料表2級相当職員) ただし、県から出向中の指導主事については、県職員の削減率を適用する 管理職手当10%削減(全管理職)									平成24年度についても再生計画通り実施した。				【取組計画】 ○平成26年度 再生計画に基づく給与削減を引き続き実施 ○平成27年度 再生計画に基づく給与削減を引き続き実施 【課題】 特になし 【計画効果額】 ○平成26年度 2億5,379万0千円 ○平成27年度 2億9,057万4千円		
				157,187	300,759	292,714	300,481	308,405	293,455	253,790	290,574	303,692	296,767					
			【効果額】 平成20年度 1億5,718万7千円 平成21年度 3億75万9千円 平成22年度 2億9,271万4千円 【参考】給料+職員手当の削減率 行政職給料表1級相当職員 (△5%) 行政職給料表2級相当職員 (△7%) 行政職給料表3級~7級相当職員 (△10%)	実施 →														
4	時間外勤務の縮減(職員課) 【H21新規項目】	職員数の減少、一人当たりの業務量の増加に伴い、平成20年度の時間外勤務は、前年度と比較して、総時間数、一人当たり時間数、時間外勤務手当総額について、いずれも増加している。 <総時間数> 平成19年度 47,473時間 平成20年度 50,511時間 <一人当たり時間数> 平成19年度 10.7時間 平成20年度 12.2時間 <時間外勤務手当総額> 平成19年度 93,777千円 平成20年度 99,818千円	平成21年6月に「時間外勤務の縮減対策」を策定し、事務事業の見直しや効率的な職務の遂行を行う中で、時間外勤務の縮減を図る。 <目標数値> 平成20年度比△5%削減									『時間外勤務命令に関する取り扱いについて』に基づき、事務事業の見直しや効果的な職務の遂行を行う中で、時間外勤務の縮減を図った。 (総時間数) 平成24年度 41,784時間(H20年度比△17.2%) (一人当たり時間数) 平成24年度 9.2時間(H20年度比△24.6%) (時間外勤務手当の総支給額) 平成24年度 7,780万8千円(H20年度比△22.0%) 平成24年度効果額 H24時間外勤務手当額 - H20時間外勤務手当額 7,780万8千円 - 9,981万8千円 = △2,201万円			『時間外勤務命令に関する取り扱いについて』に基づき、計画的な業務執行やノーマル業務一徹底を行う中で、時間外勤務の縮減を図った。 (総時間数) 平成25年度 42,128時間(H20年度比△16.6%) (一人当たり時間数) 平成25年度 9.4時間(H20年度比△23.0%) (時間外勤務手当の総支給額) 平成25年度 7,889万8千円(H20年度比△21.0%) 平成25年度効果額 H25時間外勤務手当額 - H20時間外勤務手当額 7,889万8千円 - 9,981万8千円 = △2,092万円			【取組計画】 ○平成26年度 時間外勤務の縮減対策及び時間外勤務命令に関する取り扱いに基づき、時間外勤務の適正な運用に努める。 ○平成27年度 平成26年度と同様 【課題】 全体的には、時間外の縮減が図れているが、一部の部署において長時間の時間外勤務が継続して行われており、職員の健康管理上からも、是正を行っていく必要がある。 【予定効果額】 ○平成26年度 平成20年度比△15% 9,981万8千円 × 15% = 1,497万3千円 ○平成27年度 平成20年度比△15% 9,981万8千円 × 15% = 1,497万3千円
												16,536	22,010			20,920		
				実施 →														
合計				552,178	848,949	835,163	792,898	790,197	#####	927,602	928,023	900,052	1,009,130		992,232			

(2) 議員定数・報酬の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	効果額(千円)							平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度							H27年度
1	議員定数の見直し	議員数22名 議員人件費 年間 1億4,836万7千円	議員数20名 議員人件費 年間 1億3,520万5千円 〔効果額〕 1億4,836万7千円 -1億3,520万5千円 =1,316万2千円	13,162	13,162	13,162	13,162	28,614	29,190	29,190	29,190	13,162	議員数18名 ※24年5月より定数は20→18人。また、24年度より期末手当の支給月数を改正。 議員人件費 年間 1億1,975万3千円 〔効果額〕 1億4,836万7千円(19年度基準額) -1億1,975万3千円 =2,861万4千円	28,614	議員数18名 ※24年5月より定数は20→18人。また、24年度より期末手当の支給月数を改正。 議員人件費 年間 1億1,917万7千円 〔効果額〕 1億4,836万7千円(19年度基準額) -1億1,917万7千円 =2,919万円	29,190	【取組計画】 ○平成26年度 継続実施 ○平成27年度 継続実施 【課題】 議員共済会負担金について、今後の公費負担の増加分は金額・期間ともよめない状況にある。 【計画効果額】 ○平成26年度 29,190千円 ○平成27年度 29,190千円
				実施 →													
2	議員報酬の見直し(議員期末手当の引き下げ)	議員報酬 議長 47万5千円/月 副議長 38万5千円/月 委員長 36万円/月 議員 35万円/月 議員人件費(20名) 年間 1億3,520万5千円 議員期末手当(20名) 議長(1名) 副議長(1名) 委員長(5名) 議員(13名) 年間支給額 3,449万9千円	議員期末手当 50%削減 議員期末手当(20名) 議長(1名)・副議長(1名) 委員長(5名)・議員(12名) 年間支給額 1,727万3千円 〔効果額〕 3,449万9千円 -1,727万3千円 =1,722万6千円 年間支給額(報酬+期末手当)換算で、年額14%の減額となる。 (平成20年度は12月期末手当より実施)	8,909	17,226	17,226	17,226	0	2,828	2,828	2,828	17,226	時限的(前議員の任期中)な取り組みであり、終了。	0	議員期末手当 10%削減(H25.6~H28.4) 議員(18名) 議長(1名)・副議長(1名) 委員長(5名)・議員(11名) 年間支給額 2,545万7千円 〔効果額〕 2,828万5千円-2,545万7千円=282万8千円	2,828	【取組計画】 ○平成26年度 継続実施 ○平成27年度 継続実施 【課題】 【計画効果額】 ○平成26年度 2,828千円 ○平成27年度 2,828千円
				実施 →													
合計				22,071	30,388	30,388	30,388	28,614	32,018	32,018	32,018	30,388		28,614		32,018	

(3) 公の施設の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)							平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
	支所組織の見直し (市民課)	城東、多紀、西紀、丹南、今田の5支所を設置している。	<p>当面は下記のとおりとし、今後の利用状況や平成22年から予定している本庁の総合窓口設置と合わせ、引き続き検討を行う。</p> <p>①支所の業務内容は、住基法・戸籍法及び印鑑証明による諸証明交付、保険医療に関する届出・申請事務、取納事務、文書取受とする。</p> <p>②城東、多紀、西紀、丹南、今田の5支所体制とするが、城東・多紀の間、西紀・丹南・今田の間では、それぞれ連携を図り、かつ、公民館との一体的な運営を図るなど、最小の人員で運営する。</p> <p>③西紀分室は週に1日開庁する。</p> <p>④丹南郵便局の戸籍事務等委託については、取り扱い件数が少ないことにより平成21年度から廃止する。</p>	-	-	-	-	-	-	-	-	<p>①支所の業務内容 市民課窓口業務・医療保険課窓口業務ほかH22に同じ</p> <p>②城東・多紀・西紀・丹南・今田の5支所体制。最少人数で運営しているため、本庁市民課市民係を含め市民課全体として応援、連携体制を組んでいる。</p> <p>③西紀分室は、西紀支所から週2回(火・木午前中)に職員を派遣し、窓口業務を行っている。</p> <p>④予定通り実施済。</p> <p>H20年度までで取扱い終了。</p> <p>⑤その他 H22.7より戸籍システムソフトバージョンアップに伴い、全ての支所から戸籍端末をなくしFAXで送信。</p>	-	<p>①支所の業務内容 市民課窓口業務・医療保険課窓口業務ほかH22に同じ</p> <p>②城東・多紀・西紀・丹南・今田の5支所体制。最少人数で運営しているため、本庁市民課市民係を含め市民課全体として応援、連携体制を組んでいる。</p> <p>③西紀分室は、西紀支所から週2回(火・木午前中)に職員を派遣し、窓口業務を行っている。</p> <p>④予定通り実施済。</p> <p>H20年度までで取扱い終了。</p> <p>⑤その他 H22.7より戸籍システムソフトバージョンアップに伴い、全ての支所から戸籍端末をなくしFAXで送信。</p>	<p>【取組計画】</p> <p>○平成26年度 平成25年度と同様に実施</p> <p>○平成27年度 平成25年度と同様に実施予定</p> <p>【課題】</p> <p>支所は地域の拠点として、住民の身近な行政サービスの窓口、相談窓口となっており、現状維持が望ましい。</p> <p>【計画効果額】</p> <p>○平成26年度 -</p> <p>○平成27年度 -</p>	
		下記団体の支部活動の事務局を各支所共通的に受け持ち、総会事務、事業運営、通帳会計事務等を行っている。	<p>各団体の活動については、支所として側面から支援をしていかなくはならないが、本部組織が存在しているため、各支部の必要性を検討し、市本庁一本化で管理運営を図る。</p> <p>また自立できると考えられる団体もあり、それらを区分して組織改革を図る。</p> <p>今後においては、下記のとおり区分する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 継続して事務をすべき団体 2. 本庁一本化を図る団体 3. 事務返還をする団体 	-	-	-	-	-	-	-	-					
	・丹南まじい会 ・丹波並木道中央公園対策委員会			実施												

(3) 公の施設の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題						
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度												
1	<ul style="list-style-type: none"> ・篠山市民児協 ・篠山市遺族会 ・篠山市更生保護女性会 ・篠山交通安全協会 ・篠山市保健衛生推進協議会 ・篠山防犯協会 ・自治会長会 ・老人クラブ城東支部 ・城東味まつり実行委員会 ・老人クラブ多紀支部 ・県道本郷藤坂線道路整備促進期成同盟会 ・今田ぬくもりの郷振興協議会 ・今田地区敬老会実行委員会 			検討	実施								-	計画通り実施済み		-	計画通り実施済み		-	支所は地域とのコミュニケーションや関係を築き保つうえで、重要な役割を担っており、本来の支所業務のみならず、様々な地域活動において側面的支援等も行っている。 最少人数の配置の中で多種多様の業務を行うのは困難ではあるが、今後も業務の一環として地域住民活動支援をできる範囲で行いたい。			
				検討	検討	実施											計画通り実施済み						
				-	-	-	-	-	-	-	-												
				検討	検討	実施												計画通り実施済み		-			
	捨て猫処理 毎月第2、4金曜日に指定されているが、それ以外の日に市民より搬入されることがほとんどで、その都度、加東市にある兵庫県動物愛護センターへ搬入している。 一人の職員が、2～3時間の時間を要する。	捨て猫処理 本庁対応とする。	検討	検討	実施																		

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(3) 公の施設の見直し

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)							平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
2	学校適正配置 (教育委員会 教育総務課)	小学校 19校 中学校 5校 特別支援学校 1校 幼稚園 13園 平成14年3月に「篠山市教育基本構想」を策定し、その構想に基づき、中学校の選択制、幼稚園の統合及び2年保育を実施してきた。	平成20年度において、市内有識者、自治会、保護者の代表者などで「篠山市立小中学校適正配置等審議会」を設置し、適正配置及び適正規模など、新たな教育システムのあり方について審議する。 その答申を受け、平成22年度からの適正配置に向け、平成21年度に市民の意見を聞きながら具体的な方針を出していく。 また、横断的な課題に対応できるよう、若手の市職員で構成されたプロジェクトチーム(学校適正配置プロジェクトチーム)(12人)においても、斬新な方策を見出ししていく。	-	-	-	5,712	4,941	8,121	8,121	8,121	4,941	〇城東地区3小学校の統合(H22)による効果額 4,941千円	平成25年4月6日に城北小学校が開校となり、平成22年度から進めてきた、畑地区、城北地区における小学校統合事業が完了した。 多紀地区においては、PTAや自治会を対象とした学校適正配置にかかる意見交換の場を9回にわたりに設定し、現状・課題把握に取り組んだ。その結果、平成26年3月には、「篠山市立福住小学校・同大羊小学校・同村雲小学校統合研究会設置要綱」を制定し、統合に向けた研究を進めることとなった。 〇城東地区3小学校の統合(H22)による効果額 4,941千円 〇畑・城北地区2小学校の統合(H25)による効果額 3,180千円	8,121	【取組計画】 〇平成26年度 多紀地区3小学校の適正配置について、篠山市立福住小学校・同大羊小学校・同村雲小学校統合研究会を立ち上げ、統合の是非を含めた研究を進める。 〇平成27年度 多紀地区3小学校の適正配置について、平成26年度における篠山市立福住小学校・同大羊小学校・同村雲小学校統合研究会での実績に基づき、事業推進を検討する。 【課題】 平成26年5月1日に、篠山市立福住小学校・同大羊小学校・同村雲小学校統合研究会が発足したが、各校區で統合に対する考え方に相違があることから、慎重に協議を重ねる必要がある。 【計画効果額】 〇平成26年度 8,121千円(変更無し) 〇平成27年度 8,121千円(変更無し)
				検討	検討	実施 →										
3	中央公民館 方式の採用 (中央公民館)	篠山・城東・多紀・西紀・丹南(四季の森)・今田の6公民館があり、丹南公民館が連絡等の調整役を担っている。	平成21年度から、丹南公民館(四季の森)を中央館とした公民館事業の統合を行い、事業と施策の集約化をはかる。なお、城東公民館を分館とする。	-	-	-	3,846	3,007	3,000	3,298	3,298	2,994	〇平成19年度 社会教育指導員等非常勤嘱託員人件費 1,904万5千551円 〇平成24年度 社会教育指導員等非常勤嘱託員人件費 1,587万850円 ・主な削減 社会教育指導員 2名削減(6人→4人) 1,904万5千551円 - 1,587万850円 = 317万4千円	〇平成19年度 社会教育指導員等非常勤嘱託員人件費 1,904万5千551円 〇平成24年度 社会教育指導員等非常勤嘱託員人件費 1,574万7千500円 ・主な削減 社会教育指導員 2名削減(6人→4人) 1,904万5千551円 - 1,574万7千500円 = 329万8千円	3,298	【取組計画】 〇平成26年度 平成25年度の体制を継続する 〇平成27年度 平成25年度の体制を継続する 【課題】 少ない社会教育指導員の中で、質の高い学習プログラムを定期用しているため、工夫していく。 【計画効果額】 〇平成26年度 3,298千円 〇平成27年度 3,298千円
				検討	実施 →											

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(3) 公の施設の見直し

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)							平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
4	診療所のあり方の見直し(医療保険課)	○診療者数 (平成18年度数値) ①今田 4,049人 (対平成14年度 80.5%) ②東雲 2,707人 (対平成14年度 44.4%) ③後川 566人 (対平成14年度 79.5%) ④草山 3,764人 (対平成14年度 76.6%) ○一般財源 ①今田 2,380万円 (対平成14年度 98.0%) ②東雲 3,400万4千円 (対平成14年度 149.8%) ※後川分を含む ③草山 1,769万円 (対平成14年度 115.9%) ○診療日数 ①今田 240日 ②東雲 241日 ③後川 97日 ④草山 241日 上記の状況の通り、診療者数みると、東雲診療所では、この5年間で55.6%も減少し、その他3診療所においても、微減傾向となっている。また、平成18年度決算でみると、4診療所合計で7,549万4千円を一般財源で持ち出して、運営をしている。	○今田診療所 施設は、平成10年度整備と比較的新しく、医療機器も一定の整備が行われていること、今田地区には、主だった医療機関がないことから、平成22年度にむけて、経営主体及び運営のあり方について検討を行っている。 ○草山・後川診療所 2診療所については、へき地診療所に指定され、地区内においては、他に医療機関がないことから、設置を継続する。ただし、診療時間日や時間等についての見直しを検討する。 ○東雲診療所 上記の3診療所と連携した医師の確保に努め、診療開設日や時間等についての見直しを図りながら存続に向け検討を行う。	-	-	-	-	-	-	-	○今田診療所 健康に関する関心を持ってもらうため、「診療所だより」の定期的な発行や特定健診等による予防医療に力を入れ、新規患者の増加につながった。 ○草山診療所 ・終日休診であった火曜日について、第1.3.5週日火曜日午後の診療を始めた(年間実診療日数対前年13日増)。 ○東雲診療所 ・H20.8月以降不在であった常勤医師の採用が実現。 これにより、一日診療が可能となり、実診療日数は前年度の倍となった。大幅な患者数増とはならなかったが、特定健診の再開や前健康講座など予防医療への取り組みにより、東雲診療所の新体制が地域に浸透できた。 ・往診の再開により、地域住民が在宅医療を選択できる環境が整った。 ○後川診療所 ・診療時間の増(1週あたり2時間)、特定健診の再開をし、前年度より受診しやすい環境を整えた。 ○東雲・草山・今田診療所の連携 ・施設整備にかかる補助金を受けセブトピューターの一斉更新をしたことにより、医療事務について診療所間連携しやすくなった。 ・デジタル画像診断システムのオンライン化により、診療所間での画像等のやりとりができる体制が整った。これにより即時に各診療所の医師の専門性を活かした診断ができるようになった。 ※第2次藤山市総合計画(H22.12月策定)により、H23年度から「直営診療所は地域に根ざした診療の充実を図る」に移行。 平成22年度以降、市の財政負担をなくしながら現行の5館体制を維持することとした。 ただし、国県の隣保館運営費補助金が廃止又は見直された場合、抜本的な改革を行う。 平成24年度における主な変更点は、以下のとおりとする。 ・日置及び味間ふれあい館に指導職員を置いた。 【平成21年度】 ①人件費 38,545千円 ②館管理費 4,128千円 ③事業費 5,225千円 計 32,335千円 ・補助金額 内30,618千円 ・一般財源 内1,717千円(A) 【平成24年度】 ①人件費 17,566千円 ②館管理費 5,329千円 ③事業費 2,903千円 計 25,998千円 ・補助金額 内26,081千円 ・一般財源 内△139千円(B) 平成24年度効果額(A)-(B) 1,856千円 ※ 指導職員を置くことで補助対象額が増額となり、効果額が増えた。	○今田診療所 「診療所だより」の発行や特定健診の受診受診を積極的に実施し、地域の予防医療に努めた。 ・終身タイプの電子内視鏡に更新したことにより、新規患者の検査・受診へとつながるきっかけとなった。 ○草山診療所 ・平成25年8月からは、休診となっていた第2火曜日に、さきやま医療センター派遣医師による午後の小児科診療を開始することができた。 ・診療所玄関まわりや空調設備工事を行い、地域住民にとって安心・安全な医療機関であるための施設環境を整えることができた。 ○東雲診療所 ・「診療所だより」の発行や、地域・団体からの依頼により医師の健康講座を開催し、予防医療への取り組みを行った。 ・地域住民への「常勤医師」としての認識が徐々に浸透し、往診希望者や予防接種・特定健診受診者が増加した。 ○後川診療所 ・往診希望者が、在宅医療を希望する地域住民が増加すると見込まれる中で、それに応えられるような診療環境を整えることができた。	-	○今田診療所 定期的な「診療所だより」の発行や特定健診の受診受診を積極的に実施し、地域の予防医療に努めた。 ・終身タイプの電子内視鏡に更新したことにより、新規患者の検査・受診へとつながるきっかけとなった。 ○草山診療所 ・平成25年8月からは、休診となっていた第2火曜日に、さきやま医療センター派遣医師による午後の小児科診療を開始することができた。 ・診療所玄関まわりや空調設備工事を行い、地域住民にとって安心・安全な医療機関であるための施設環境を整えることができた。 ○東雲診療所 ・「診療所だより」の発行や、地域・団体からの依頼により医師の健康講座を開催し、予防医療への取り組みを行った。 ・地域住民への「常勤医師」としての認識が徐々に浸透し、往診希望者や予防接種・特定健診受診者が増加した。 ○後川診療所 ・往診希望者が、在宅医療を希望する地域住民が増加すると見込まれる中で、それに応えられるような診療環境を整えることができた。	○平成26年度 ○引き続き地域の「かかりつけ医」として、予防医療への取り組みを進める。 ・診療科目、診療日数を増加させたことを地域に浸透させ、患者の増加につなげる。 ・地域での健康講座等の開催。 ・「診療所だより」の発行(年3回) ・特定健診を推進し健診者数の増加を図る。 ・予防接種接種者の増加を図る。 ○医療機器更新計画に基づいた機器の更新。 ○診療施設の計画的な修繕の実施。 ○現状の診療を維持しながら、地域性を考え、現在休診となっている曜日についても検討する。 ○平成27年度 ・平成26年度の取り組みを継続実施。 【課題】 ・へき地の診療所であるため、高齢化率も高く、患者数も大幅な増加は望めない状況である。 ・来院手段として、送迎等の輸送サービスなどが必要である。	
5	隣保館の運営方法の見直し(人権推進課)	現在、市内に5つの隣保館を置き、設置当初(昭和46年～50年)より市が直接運営してきた。この間、国(1/2)・県(1/4)の補助を受けながら館長・指導員・生活相談員を置き、館運営のために市の隣保館運営審議会を設置して、運営についての意見を聞きながら積極的な事業を実施してきた。 ※隣保館は、基本的人権の精神に基づき、福祉と人権のまちづくりの拠点施設として地域住民相互の交流を図り、地域に根ざしたきめ細やかな事業を展開している。	一館体制あるいは、それに近い形で集約化を図り、運営方法を抜本的に見直す。	-	-	-	1,717	1,717	1,500	1,500	1,500	75	平成22年度以降、市の財政負担をなくしながら現行の5館体制を維持することとした。 ただし、国県の隣保館運営費補助金が廃止又は見直された場合、抜本的な改革を行う。 平成24年度における主な変更点は、以下のとおりとする。 ・日置及び味間ふれあい館に指導職員を置いた。 【平成21年度】 ①人件費 38,545千円 ②館管理費 4,128千円 ③事業費 5,225千円 計 32,335千円 ・補助金額 内30,618千円 ・一般財源 内1,717千円(A) 【平成24年度】 ①人件費 17,566千円 ②館管理費 5,329千円 ③事業費 2,903千円 計 25,998千円 ・補助金額 内26,081千円 ・一般財源 内△139千円(B) 平成24年度効果額(A)-(B) 1,856千円 ※ 指導職員を置くことで補助対象額が増額となり、効果額が増えた。	平成22年度以降、市の財政負担をなくしながら現行の5館体制を維持することとした。 ただし、国県の隣保館運営費補助金が廃止又は見直された場合、抜本的な改革を行う。 【平成21年度】 ①人件費 38,545千円 ②館管理費 4,128千円 ③事業費 5,225千円 計 32,335千円 ・補助金額 内30,618千円 ・一般財源 内1,717千円(A) 【平成25年度】 ①人件費 17,566千円 ②館管理費 6,156千円 ③事業費 2,488千円 計 27,151千円 ・補助金額 内26,906千円 ・一般財源 内245千円(B) 平成25年度効果額(A)-(B) 1,472千円 ※ 指導職員を置くことで補助対象額が増額となり、効果額が増えた。	○平成26年度 引き続き実施する。 ○平成27年度 引き続き実施する。 【課題】 人権課題が解決していない中、当該補助金が廃止又は大幅な見直しがあった場合の対応。 【計画効果額】 ○平成26年度 1,500千円 ○平成27年度 1,500千円	

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(3) 公の施設の見直し

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)							平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度							H27年度
6	研修センターの地元地域への移譲(人権推進課)	研修センター(16箇所)は、昭和47年～50年代初め頃、部寄差別の痕跡を自動として同和対策事業特別措置法に基づき事業実施対象自治会に対して設置された施設である。対象地域住民の差別解消と人権確立のための学習や地域活動の拠点として、実質的な自治公民館的な使い方で今まで活用が図られてきた。平成18年度まで市直接の管理・運営施設としてきたが、現在、指定管理者制度による管理としている。	平成22年度から研修センター(16館)は、全て地元地域(自治会等)に移譲する。 ○維持管理経費 16館 【効果額】 358万2千円													各施設については、各自治会への移譲を行っている。 唯一施設として残る有居研修会館について、地元自治会・運動団体と協議を積み重ね、移譲についてご理解を得た。 移譲の前提となる改修に向け、平成25年度においては、基本設計の業務を委託の上実施した。	【取組計画】 ○平成26年度 設計を基に改修工事を実施する。 ○平成27年度 改修工事を実施し、地元と施設移譲契約を締結する。 【課題】 地元の意向として、できる限り後年度負担や維持管理コストを抑えた施設へ改修を求められている。予算的・技術的課題や建基法上の課題がクリアできる 【計画効果額】 ○平成26年度 3,582千円 ○平成27年度 3,582千円
				検討	検討	→ 実施											
7	チルドレンミュージアムの運営の見直し(企画課)	施設の運営及び管理については市直営で行い、(株)プロビスタさまへ事業全般を委託している。 「創造性豊かな人づくり、子供たちの『生きる力』を育む拠点づくり」という基本理念のもとに開館したが、市民の利用が一部であるうえ、高額な運営費が課題になっている。 平成19年度予算 歳入 1,845万2千円 歳出 6,886万円 (管理費) 差引 5,040万8千円	平成20年度より2か年間、指定管理者制度を導入し、経費の削減に努める。 (平成20年度、21年度 指定管理委託契約 3,200万円) 引き続き、経費のかからない運営方法を検討し、それが見い出せない場合は、平成22年度以降は休館とする。 【効果額】 平成20・21年度 1,840万8千円 平成22年度 5,040万8千円													平成25年度からのチルドレンミュージアムは新たに「地域とともにつくる ちるみゅー」をめざし、指定管理者「Dreamaway」と地域の方々によるミュージアムクラブが共同運営者として加わり、これまで以上に地域活動や親子活動など地域の皆さんに参加・活用いただけるプログラムや、多彩な音楽イベント、ワークショップの開催、そして全国的に有名な人形劇団クルレによる人形劇の上演等が行われている。 また、平成25年度は、指定管理者に委託するとともに、緊急雇用就業機会創出基金事業補助金を活用して、広く市内外へのPRや利用者ニーズを把握するなど、より多くの方々にご利用いただける施設を目指した。また、安全かつ快適な施設となるよう緊急修繕工事等を行った。 これまで課題であった市内利用の促進についても、大人向けワークショップの開催やPRの効果などもあり、約25%に向上した。	【取組計画】 ○平成26・27年度 平成26年度から引き続き、指定管理者による管理を継続する。 現指定管理者とは3年間の協定であるが、多彩なイベントやワークショップを開催し、また地域との連携を更に深め「地域とともにつくるちるみゅー」を推進していく。 また、老朽化している送迎バスの更新や、施設の維持修繕工事を行う。 【課題】 2001年のオープンより10年以上が経過し、施設の老朽化や備品の毀損等により修繕が必要となっている。 【計画効果額】 ○平成26年度 34,412千円 ○平成27年度 37,859千円
				18,408	18,408	50,408	50,408	50,408	33,912	34,412	37,859	46,706	42,158	34,102			
				→ 実施								平成24年度実績効果額 50,408,000円(平成19年度予算額)－8,249,149円(平成24年度決算額)＝42,158,851円	平成25年度実績効果額 50,408,000円(平成19年度予算額)－16,305,538円(平成25年度決算額)＝34,102,462円 ※平成25年度決算額には緊急雇用に係る委託料(100%県補助)は含んでいません。				

(3) 公の施設の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)							平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度							H27年度
8	西紀運動公園の運営の見直し(社会教育・文化財課)	平成19年度～23年度までの5年間に、指定管理者制度を導入し協定を締結している。 平成19年度の指定管理料5,729万9千円(プール管理費5,226万5千円・芝グラウンド管理費503万4千円)に対して利用料金収入が2,215万1千円であったため、市からの実質的な支出は3,514万8千円となった。 ・利用者は、年間約7万人(延べ)となっている。 ・運営経費が高額となっている。 ・市内に同様の施設が民間により運営されている。	経費のわからない運営方法を検討し、それが見い出せない場合は、平成22年度以降は休館とする。 平成19年度 市の支出額 〔効果額〕 3,514万8千円	-	-	35,148	35,148	17,068	15,188	15,188	15,188	14,177	<p>○指定管理料 1,350万円(※年間1,800万円の指定管理料となっていたが、指定管理者が12月末をもって撤退したため指定管理料を減額した。)</p> <p>○指定管理者による運営を行っていたが、指定管理者の撤退により1月から3月までを休館した。</p> <p>○1月から3月の休館期間中は、教育委員会において施設の維持管理を行った。</p> <p>○平成25年度以降も引き続き指定管理者による施設の管理運営を行うため、新たな指定管理者を募集した。その結果、6社からの応募があり、選定委員会の審査等を経て、新たな指定管理者を指定することができた。(株式会社エヌ・エス・アイ H25～29年度)</p> <p>H19実支出額 3,514万8千円 ① H24指定管理料 1,350万円 ② H24修繕費等 768万8千円 ③ ①-②-③=1,396万円</p>	13,960	<p>○水泳を通じた青少年の健全育成と、市民の健康増進と交流を図ることができた。株式会社エヌ・エス・アイは、指定管理契約1年目の運営となったが、利用者数、登録者数ともに順調に数字を伸ばしている。定番の水泳教室とあわせて、ママヨガ、エアロビクス、ボールエクササイズなどの自主事業にも取り組んでいる。 また、プール底タイルの修繕や各種設備の修繕等を行った。</p> <p>温水プール利用者状況 49,638人 多目的ルーム利用者数 1,424人 芝グラウンド利用者数 6,892人 計 57,954人</p> <p>H19実支出額 3,514万8千円 ① H25指定管理料 2,028万8千円 ② H25修繕費等 327万2千円 ③ ①-②-③=1,158万8千円</p>	11,588	<p>【取組計画】</p> <p>○平成26年度 ・施設の利用促進を図る。</p> <p>○平成27年度 ・施設の利用促進を図る。</p> <p>【課題】</p> <p>・施設建設後10年を経過し、老朽化が課題となっている</p> <p>【計画効果額】</p> <p>○平成26年度 1,518万8千円</p> <p>○平成27年度 1,518万8千円</p>
				検討	検討	実施											

(3) 公の施設の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績		平成25年度 取組実績		平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題
				実施年度									平成24年度		平成25年度			
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度							
10	さきそうホール の管理運営 の見直し (たんぼ田園 交響ホール)	ホールの年間利用日数は6 7日(開館262日)あり、主に 今田中学校及び市役所が利 用している。 ○利用内訳:学校35日、市 役所23日、一般9日 ○ホール使用料収入 (H19年度) 22万4千円 (減免制度により、収入は 一般のみ) ○支出(H20年度予算) 770万1千円 ・報償費 15万円 ・光熱水費 390万円 ・消耗品 25万円 ・役務費 2万3千円 ・委託料 337万8千円	経費のかからない運営方法を 検討し、それが見い出せない場 合は、平成21年度以降は休館と する。 【効果額】 747万7千円	-	7,477	7,477	6,492	5,863	6,122	6,122	6,122	6,388	5,457	6,362	6,362	6,122	6,122	6,122
				検討	実施								平成21年度から、施設の維持管理を削減するた め、各種団体等の活動時期のみ開館(4ヶ月間) ○利用状況: 利用日数 36日 利用者数 3,846人 ○収入 ホール使用料 51千円 ○支出 消耗品費 416千円 光熱水費 673千円 修繕料 636千円 役務費 12千円 委託料 334千円 合計 2,071千円 2,071千円-51千円=2,020千円 【効果額】 7,477千円-2,020千円=5,457千円	平成21年度から、施設の維持管理を削減するた め、各種団体等の活動時期のみ開館(4ヶ月間) ○利用状況: 利用日数 30日 利用者数 3,727人 ○収入 ホール使用料 34千円 建物総合損害共済災害共済金 500千円 合計 534千円 ○支出 消耗品費 62千円 光熱水費 805千円 修繕料 500千円 役務費 12千円 委託料 270千円 合計 1,649千円 1,649千円-534千円=1,115千円 【効果額】 7,477千円-1,115千円=6,362千円	【取組計画】 ○平成26年度 継続実施 ○平成27年度 継続実施 【課題】 平成11年8月に完成した当施設は、業後10年以上 経過していることから、修繕等が発生する可 能性がある。 【計画効果額】 ○平成26年度 6,122千円 ○平成27年度 6,122千円			
11	学校給食セン ター業務の委 託(各学校給 食センター)	直営 ・篠山東部学校給食センター 正職員 4名 非常勤嘱託職員 23名 (30時間勤 務) 9名 (20時間勤 務) 計 36名 ・篠山西部学校給食センター 正職員 3名 非常勤嘱託職員 25名 (30時間勤 務) 8名 (20時間勤 務) 計 36名	直営方式と民間委託を比較し ながら、平成22年度以降の給食 センター運営について検討して いく。 【内容】 ○ガイドラインの作成 ・会社選定に係わる条件等 ・食料発注に関すること ○現行直営方式と業務委託との 比較 ・コスト面 ・危機管理体制、安全面 ○直営方式での効果的・効率的 な運営方法への改善	-	-	-	8,605	10,973	14,707	18,240	18,240	13,742	14,707	18,240	18,240	18,240	18,240	18,240
				検討	検討	実施								○効果的・効率的な業務改善 ・調理師資格を有する嘱託職員(月額調理員)の定 数を見直し、安全安心な学校給食を提供するうえで 20名のうち嘱託職員(月額調理員)の下限人数を1 8名とし、残る2名は調理師資格を有しない嘱託職 員(月額調理補助員)として人件費に差をつけること により、差額分を削減した。 ○効果額 ・調理師資格を有しない嘱託職員(月額調理補助 員)を導入し、人件費を削減した。 平成19年度1億3,279万3千円-平成24年度1億 1,808万6千円=△1,470万7千円 平成19年度1億3,279万3千円-平成25年度1億 1,455万3千円=△1,824万円	○平成25年度 ・安全安心な学校給食を提供する上で、調理師資格 を有する嘱託職員(月額調理員)の下限人数を18名 とし、嘱託職員(月額調理員)1名の退職にあたり、 嘱託職員(月額調理員)1名を補充し、調理師資格を 有しない嘱託職員(月額調理補助員)1名の退職に あたっては、嘱託職員(月額調理補助員)1名補充 する方法で、人件費の差額分を削減する。 ○効果額 ・調理師資格を有しない嘱託職員(月額調理補助 員)を導入し、人件費を削減した。 平成19年度1億3,279万3千円-平成25年度1億 1,455万3千円=△1,824万円	【取組計画】 ○平成26年度 ・安全安心な学校給食を提供する上で、調理師資格 を有する嘱託職員(月額調理員)の下限人数を18名 とし、嘱託職員(月額調理員)1名の退職にあたり、 嘱託職員(月額調理員)1名を補充し、調理師資格を 有しない嘱託職員(月額調理補助員)1名の退職に あたっては、嘱託職員(月額調理補助員)1名補充 する方法で、人件費の差額分を削減する。 ○平成27年度 ・安全安心な学校給食を提供する上で、調理師資格 を有する嘱託職員(月額調理員)の下限人数を18名 とし、嘱託職員(月額調理員)1名の退職にあたり、 嘱託職員(月額調理員)1名を補充し、調理師資格を 有しない嘱託職員(月額調理補助員)1名の退職に あたっては、嘱託職員(月額調理補助員)1名補充 する方法で、人件費の差額分を削減する。 【課題】 【計画効果額】 ○平成26年度 18,240千円 ○平成27年度 18,240千円		

(3) 公の施設の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題					
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度											
12	酒造記念館の運営方法の見直し(南工組発)一等財契約課	年間入館者及び会議室の利用状況も少なく、必要経費に比べ利用率が乏しい。	経費のつかない運営方法を検討し、それが見い出せない場合は、平成22年度以降は休館とする。 〔効果額〕 237万8千円														<p>【取組計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成26年度 平成25年度と同様に取り組む ○平成27年度 平成25年度と同様に取り組む <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化による改修が必要となってきた <p>【計画効果額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成26年度 2,494千円 ○平成27年度 2,593千円 					
																	<p>○収入</p> <ul style="list-style-type: none"> (杜氏組合記念館経費(平成19年度見込み) ・シルバー人材センター年間使用料 80万円 ・展示室入館協力金 1人100円(平成19年度実績 30万円) 80万円+30万円 =110万円 <p>○支出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガス・電気 上下水道料 141万5千円 ・機器リース料 46万2千円 ・エレベーター等 保守点検料 84万9千円 計 272万6千円 ・休日開館管理委託料 75万2千円 合計 347万8千円 ※ 347万8千円 -110万円 =237万8千円 <p>市負担分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会館年間使用回数 ・研修室1 87回(杜氏組合使用年間約15回) ・研修室2 76回(#) ・訓練室 88回(#) ・介護保険課 週2~3回年間 90~100回 	<p>○収入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センター使用料 80万円 ・杜氏組合使用料 71万円 ・別館分(森林組合) 18万円 計 169万円 <p>○支出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガス・電気・上下水道料 96万6千126円(契約電力の見直し 低圧:25kw→7kw、冬季の展示休止) ・機器リース料 46万2千420円 ・施設警備(セコム) 11万3千400円 ・消防設備点検 3万1千500円 ・非常放送設備取替工事 49万6千650円 計 157万3千446円 <p>1,690,000円-1,573,446円=116,554円</p> <p>19年度実績 △2,378,000円 24年度実績 116,554円 効果額 2,494,554円</p>	<p>○収入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センター使用料 80万円 ・杜氏組合使用料 50万6千円 ・別館分(森林組合) 18万円 計 148万6千円 <p>○支出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガス・電気・上下水道料 101万2千555円(契約電力の見直し 低圧:25kw→7kw、冬季の展示休止) ・機器リース料 11万5千605円 ・施設警備(セコム) 11万880円 ・消防設備点検 3万1千500円 計 127万540円 <p>1,486,000円-1,270,540円=215,460円</p> <p>19年度実績 △2,378,000円 25年度実績 215,460円 効果額 2,593,460円</p>	<p>○ 篠山デイサービスセンター及び今田老人福祉センター・デイサービスセンターは平成22年3月31日付けで建物は無償譲渡、土地は事業用定期借地権(20年)を実施した。</p> <p>移譲先法人:医療法人社団 紀洋会 平成24年度月額土地使料(篠山ディ、今田ディ) 1,711,800円 ①</p> <p>○ 西紀老人福祉センター・デイサービスセンターは平成22年4月1日から平成32年3月末まで10年間医療法人社団紀洋会が指定管理者となる。</p> <p>平成24年度指定管理料 4,066,065円 ② (うち収入 西紀デイサービスセンター施設利用料 302,400円)</p> <p>平成19年度3施設合計 7,555,000円 ③</p> <p>平成24年度効果額 ③-(②-①)=5,200,735円</p>	<p>○ 篠山デイサービスセンター及び今田老人福祉センター・デイサービスセンターは平成22年3月31日付けで建物は無償譲渡、土地は事業用定期借地権(20年)を実施した。</p> <p>移譲先法人:医療法人社団 紀洋会 平成25年度月額土地使料(篠山ディ、今田ディ) 1,564,800円 ①</p> <p>○ 西紀老人福祉センター・デイサービスセンターは平成22年4月1日から平成32年3月末まで10年間医療法人社団紀洋会が指定管理者となる。</p> <p>平成25年度指定管理料 4,422,625円 ② (うち収入 西紀デイサービスセンター施設利用料 302,400円)</p> <p>平成19年度3施設合計 7,555,000円 ③</p> <p>平成25年度効果額 ③-(②-①)=4,697,175円</p>	<p>【取組計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成26年度 西紀老人福祉センター・デイサービスセンターは、引き続き医療法人社団紀洋会を指定管理者とする ○平成27年度 西紀老人福祉センター・デイサービスセンターは、引き続き医療法人社団紀洋会を指定管理者とする <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <p>【計画効果額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成26年度 4,697千円 ○平成27年度 4,697千円
13	デイサービスセンターの運営の見直し(福祉総務課)	市有施設として、指定管理者制度によりデイサービス事業の運営を行っている。	建設当初に国庫補助金の交付を受けており、県等と協議を行いながら、今後のデイサービスセンターのあり方について平成20年度に方向性を示す指定管理制度の継続又は、施設譲渡についても検討を行う。														<p>○篠山デイサービスセンター 平成19.4.1~平成21.3.31 指定管理料 153万6千円</p> <p>○今田デイサービスセンター 平成19.4.1~平成21.3.31 指定管理料 25万2千円</p> <p>○西紀デイサービスセンター 平成20.4.1~平成22.3.31 指定管理料 576万7千円</p> <p>各施設については、十数年経過しており今後の維持管理費用の増加が考えられる。</p>	<p>○篠山デイサービスセンター及び今田老人福祉センター・デイサービスセンターは平成22年3月31日付けで建物は無償譲渡、土地は事業用定期借地権(20年)を実施した。</p> <p>移譲先法人:医療法人社団 紀洋会 平成24年度月額土地使料(篠山ディ、今田ディ) 1,711,800円 ①</p> <p>○ 西紀老人福祉センター・デイサービスセンターは平成22年4月1日から平成32年3月末まで10年間医療法人社団紀洋会が指定管理者となる。</p> <p>平成24年度指定管理料 4,066,065円 ② (うち収入 西紀デイサービスセンター施設利用料 302,400円)</p> <p>平成19年度3施設合計 7,555,000円 ③</p> <p>平成24年度効果額 ③-(②-①)=5,200,735円</p>	<p>○ 篠山デイサービスセンター及び今田老人福祉センター・デイサービスセンターは平成22年3月31日付けで建物は無償譲渡、土地は事業用定期借地権(20年)を実施した。</p> <p>移譲先法人:医療法人社団 紀洋会 平成25年度月額土地使料(篠山ディ、今田ディ) 1,564,800円 ①</p> <p>○ 西紀老人福祉センター・デイサービスセンターは平成22年4月1日から平成32年3月末まで10年間医療法人社団紀洋会が指定管理者となる。</p> <p>平成25年度指定管理料 4,422,625円 ② (うち収入 西紀デイサービスセンター施設利用料 302,400円)</p> <p>平成19年度3施設合計 7,555,000円 ③</p> <p>平成25年度効果額 ③-(②-①)=4,697,175円</p>	<p>【取組計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成26年度 西紀老人福祉センター・デイサービスセンターは、引き続き医療法人社団紀洋会を指定管理者とする ○平成27年度 西紀老人福祉センター・デイサービスセンターは、引き続き医療法人社団紀洋会を指定管理者とする <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <p>【計画効果額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成26年度 4,697千円 ○平成27年度 4,697千円 		

(3) 公の施設の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)							平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度							H27年度
14	篠山市保育所適正化配置計画に基づく保育園の統廃合と幼保一体化(こども未来課)	平成15年4月から幼稚園4、5歳児の2年制が実施されたが、幼稚園に預かり保育が無いことから、保護者の要望により、家庭での保育ができない子は保育園に、家庭での保育ができる子は幼稚園に入所、入園している。保護者としては、幼稚園での預かり保育の実施、幼稚園での保育時間の延長を望んでいる。 また、少子化が進行し、各保育園・幼稚園では定員割れとなっていることから、少人数でのカリキュラムの難しさと運営面からも効率的、効果的でない状況にある。 保育園での4、5歳児の就学前教育の見直しも必要である。	平成20年度「幼保一体化」プロジェクトチームにより、各幼稚園、保育園の実情と施設の実態及び保育児の就学前教育のあり方を踏まえ、保育園の統廃合と認定こども園(幼保連携型)について検討を行う。 また、各校区での説明会を実施し、地域住民の理解や協力を得る中で、篠山市の幼保の一体を進める。								平成24年4月1日に、古市幼稚園・今田幼稚園の幼稚園教育終了後の預かり保育として、今田保育園内において「うりぼーはうす」を開設した。		篠山・たまみず・岡野幼稚園区の幼保一体化について、保護者説明会を開催した。	【取組計画】 ○平成26年度 ・私立富山保育園が平成27年度から認定こども園へ移行することについて、備面的に支援する。 ・ふた葉プロジェクトの取組を継続する。 ○平成27年度 ・ふた葉プロジェクトの取組を継続する。 【課題】 ・預かり保育指導員(保育士資格または幼稚園教諭免許あり)や預かり保育市道補助員(資格等なし)の人材確保が課題である。			
							11,275	26,125	27,683	36,014	36,014	【効果額】 ・今田保育園人件費等(臨時的任用職員2名分等) 13,011,240円 預かり保育事業人件費(うりぼーはうす) △7,999,725円 うりぼーはうすの運営経費(人件費除く) △1,400,316円 効果額 3,611,199円	24,071	篠山・たまみず・岡野幼稚園区の預かり保育実施に関し、保護者意見交換会を開催した。	【効果額】 ・今田保育園人件費等(臨時的任用職員2名分等) 13,011,240円 預かり保育事業人件費(うりぼーはうす) △7,999,725円 うりぼーはうすの運営経費(人件費除く) △1,400,316円 効果額 3,611,199円	27,683	【計画効果額】 ○平成26年度 ・H25効果額(27,683千円)+H26新規効果額(8,331千円) =36,014千円 ※H26新規効果額=3幼稚園で預かり保育を直営実施26,790千円 -私立園保育料負担軽減補助18,459千円 ○平成27年度 平成26年度と同額 36,014千円
													・にしき保育園人件費等(臨時的任用職員2名分等) 13,011,240円 預かり保育事業人件費(なつぐりっちはうす) △8,255,388円 預かり保育事業人件費(きたっこはうす) △3,886,323円 なつぐりっちはうすの運営経費(人件費除く) △891,636円 きたっこはうすの運営経費(人件費除く) △569,239円 効果額 △591,346円	27,683	・にしき保育園人件費等(臨時的任用職員2名分等) 13,011,240円 預かり保育事業人件費(なつぐりっちはうす) △8,255,388円 預かり保育事業人件費(きたっこはうす) △3,886,323円 なつぐりっちはうすの運営経費(人件費除く) △891,636円 きたっこはうすの運営経費(人件費除く) △569,239円 効果額 △591,346円	27,683	
													・味間保育園人件費等(臨時的任用職員3名分等) 19,516,870円 預かり保育事業人件費(キラリ) △9,325,652円 効果額 10,191,218円	27,683	・味間保育園人件費等(臨時的任用職員3名分等) 19,516,870円 預かり保育事業人件費(キラリ) △9,325,652円 効果額 10,191,218円	27,683	
										・城東保育園人件費等(臨時的任用職員2名分等) 13,011,240円 預かり保育事業人件費(しろたきクラブ) △8,428,208円 効果額 4,649,032円		・城東保育園人件費等(臨時的任用職員2名分等) 13,011,240円 預かり保育事業人件費(しろたきクラブ) △8,428,208円 効果額 4,649,032円					
										・多紀保育園運営経費・保育園人件費(臨時的任用職員3名分) 19,516,870円 預かり保育事業人件費(くすのきクラブ) △9,693,791円 効果額 9,823,079円		・多紀保育園運営経費・保育園人件費(臨時的任用職員3名分) 19,516,870円 預かり保育事業人件費(くすのきクラブ) △9,693,791円 効果額 9,823,079円					
				検討													

(3) 公の施設の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度							
15	放課後児童健全育成事業の見直し(こども未来課)	今田児童クラブは今田公民館において実施しているが、通所児童が国道を横断することにより、児童が常に危険にさらされている。また、児童クラブ入所児童の増加に伴い、児童クラブ室の基準が満たされていない。	今田児童クラブについても、藤山東、西記児童クラブ同様、農協へ運営委託(JA今田支店跡地)することにより、児童の安全確保はもとより、適正な児童クラブ室の確保を図る。 積算内訳 ・非常勤嘱託職員人件費等 33万7千円 ・光熱水費、建物使用料等 △87万4千円 33万7千円+△87万4千円 = △53万7千円	△ 537	△ 537	△ 537	△ 999	△ 999	△ 999	△ 999	△ 999	△ 999	△ 999	△ 999	△ 999	△ 999	△ 999	【取組計画】 ○平成26年度 今田児童クラブの運営委託を継続する。 ○平成27年度 今田児童クラブの運営委託を継続する。 【課題】 一地域単独で児童クラブの開設を希望する地域もあり、開設にかかる運営方法や開設場所等の検討が必要である。 【計画効果額】 ○平成26年度 平成25年度と同額 △999千円 ○平成27年度 平成26年度と同額 △999千円
				実施														
16	市営篠山口駅西公営駐車場管理の委託(地域整備課)	市営篠山口駅西公営駐車場の管理においては、毎週火、金曜日に職員1名が集金(約1時間)を要する)を行い、トラブル処理は、休日昼夜を問わず対応している。	本庁周辺市営駐車場と管理の一本化(指定管理者制度)を図る。 委託料(増額分) 年額55万円+清掃費20万円 =75万円	-	△ 750	△ 750	△ 750	△ 2,360	△ 2,360	△ 2,409	△ 1,508	△ 1,990	△ 1,791	△ 1,959	△ 1,959	△ 1,959	【取組計画】 ○平成26年度 指定管理制度を継続 ○平成27年度 指定管理制度を継続 【課題】 駐車場需要の低迷、供給過多による収益の減少 【計画効果額】 ○平成26年度 △2,409千円 ○平成27年度 △1,508千円	
				検討	実施													
17	よここひ苑の運営の見直し(商工観光課)	今田老人福祉センターの屋外活動等のために建設したこの施設は、福祉活動にほとんど利用されていないことにより、(株)夢こんだがぬくもりの郷を運営するにあたり従業員及び来館者臨時駐車場として利用するため一部舗装を施した。 手芸の館については、ぬくもりの郷の商品等のストックスペースが不足しているため、(株)夢こんだに貸借借契約により貸し付けている。	施設全体を温泉・農業公園(ぬくもりの郷)に位置付け、指定管理の範囲に包括し、ぬくもりの郷の臨時駐車場等としての活用を図る。 【効果額】 5万円	-	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	【取組計画】 ○平成26年度 計画を継続する。 ○平成27年度 計画を継続する。 【課題】 【計画効果額】 ○平成26年度 50千円 ○平成27年度 50千円
				検討	実施													

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題																																																																																																																		
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度																																																																																																																								
1	路線バス回数券購入助成事業の見直し(市民協働課)	路線バスなどの公共交通利便増進を目的に、回数券を購入する市民等に対し、購入費用の一部を補助している。 補助割合: 回数券購入金額の1/2 上限:1世帯当たり年間3冊	神姫バス路線での回数券廃止(Cカード化)にあわせて、世帯単位での補助を個人単位とする。 また、補助額を定額の2,000円(小人・障害者は1,000円)とする。 〔効果額〕 280万円	2,800	2,800	2,800	3,000	3,300	3,491	3,472	3,491	3,479	計画通り実施済み ○平成24年度 決算額 神姫 981人 194万9千円 日交 6人 1万1千円 京阪 5人 1万円 992人 197万円 平成19年度決算額 571万1千円 平成24年度決算額 197万円 平成19年度決算額-平成24年度決算額 =374万1千円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>神姫人</th> <th>日交人</th> <th>京阪人</th> <th>計人</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>19</td><td>1,182</td><td>14</td><td>7</td><td>1,203</td><td>5,711</td></tr> <tr><td>20</td><td>1,438</td><td>14</td><td>13</td><td>1,465</td><td>2,903</td></tr> <tr><td>21</td><td>1,040</td><td>14</td><td>9</td><td>1,063</td><td>2,105</td></tr> <tr><td>22</td><td>1,063</td><td>9</td><td>6</td><td>1,078</td><td>2,141</td></tr> <tr><td>23</td><td>1,109</td><td>10</td><td>6</td><td>1,125</td><td>2,232</td></tr> <tr><td>24</td><td>981</td><td>6</td><td>5</td><td>992</td><td>1,970</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,813</td><td>67</td><td>48</td><td>6,928</td><td>17,062</td></tr> <tr><td>平均</td><td>1,136</td><td>11</td><td>8</td><td>1,154</td><td>2,844</td></tr> </tbody> </table>	年度	神姫人	日交人	京阪人	計人	決算額	19	1,182	14	7	1,203	5,711	20	1,438	14	13	1,465	2,903	21	1,040	14	9	1,063	2,105	22	1,063	9	6	1,078	2,141	23	1,109	10	6	1,125	2,232	24	981	6	5	992	1,970	計	6,813	67	48	6,928	17,062	平均	1,136	11	8	1,154	2,844	3,741	計画通り実施済み ○平成25年度 決算額 神姫 1,048人 207万3千円 日交 6人 1万2千円 京阪 22人 4万4千円 1,076人 212万9千円 平成19年度決算額 571万1千円 平成25年度決算額 212万9千円 平成19年度決算額-平成25年度決算額 =358万2千円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>神姫人</th> <th>日交人</th> <th>京阪人</th> <th>計人</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>19</td><td>1,182</td><td>14</td><td>7</td><td>1,203</td><td>5,711</td></tr> <tr><td>20</td><td>1,438</td><td>14</td><td>13</td><td>1,465</td><td>2,903</td></tr> <tr><td>21</td><td>1,040</td><td>14</td><td>9</td><td>1,063</td><td>2,105</td></tr> <tr><td>22</td><td>1,063</td><td>9</td><td>6</td><td>1,078</td><td>2,141</td></tr> <tr><td>23</td><td>1,109</td><td>10</td><td>6</td><td>1,125</td><td>2,232</td></tr> <tr><td>24</td><td>981</td><td>6</td><td>5</td><td>992</td><td>1,970</td></tr> <tr><td>25</td><td>1,048</td><td>6</td><td>22</td><td>1,076</td><td>2,129</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,861</td><td>73</td><td>68</td><td>8,002</td><td>19,191</td></tr> <tr><td>平均</td><td>1,123</td><td>10</td><td>10</td><td>1,143</td><td>2,742</td></tr> </tbody> </table>	年度	神姫人	日交人	京阪人	計人	決算額	19	1,182	14	7	1,203	5,711	20	1,438	14	13	1,465	2,903	21	1,040	14	9	1,063	2,105	22	1,063	9	6	1,078	2,141	23	1,109	10	6	1,125	2,232	24	981	6	5	992	1,970	25	1,048	6	22	1,076	2,129	計	7,861	73	68	8,002	19,191	平均	1,123	10	10	1,143	2,742	3,582	【取組計画】 ○平成26年度 185千円×12ヵ月=2,220千円 19千円(印刷製本費) ○平成27年度 185千円×12ヵ月=2,220千円 【課題】 【計画効果額】 ○平成26年度 3,472千円 ○平成27年度 3,491千円
年度	神姫人	日交人	京阪人	計人	決算額																																																																																																																														
19	1,182	14	7	1,203	5,711																																																																																																																														
20	1,438	14	13	1,465	2,903																																																																																																																														
21	1,040	14	9	1,063	2,105																																																																																																																														
22	1,063	9	6	1,078	2,141																																																																																																																														
23	1,109	10	6	1,125	2,232																																																																																																																														
24	981	6	5	992	1,970																																																																																																																														
計	6,813	67	48	6,928	17,062																																																																																																																														
平均	1,136	11	8	1,154	2,844																																																																																																																														
年度	神姫人	日交人	京阪人	計人	決算額																																																																																																																														
19	1,182	14	7	1,203	5,711																																																																																																																														
20	1,438	14	13	1,465	2,903																																																																																																																														
21	1,040	14	9	1,063	2,105																																																																																																																														
22	1,063	9	6	1,078	2,141																																																																																																																														
23	1,109	10	6	1,125	2,232																																																																																																																														
24	981	6	5	992	1,970																																																																																																																														
25	1,048	6	22	1,076	2,129																																																																																																																														
計	7,861	73	68	8,002	19,191																																																																																																																														
平均	1,123	10	10	1,143	2,742																																																																																																																														
実施				→																																																																																																																															
2	市長交際費支出基準の見直し(秘書課)	市長交際費については、必要最低限の支出に押さえて、減額に取り組んでいるが、支出基準については平成16年以降大きな見直しが出ていない。 平成19年4月より市内帯電を廃止とし、戸籍窓口で死亡届受付時に「おくやみのことば」を渡すこととした。	交際費支出基準を見直し、慶弔費の支出基準を見直し、原則本人のみとする。 市長交際費 100万1千円(平成19年度実績) 平成19年度慶弔費実績37件 27万7千円→5万円に減額 〔効果額〕 平成20年度 16万円 平成21・22年度 22万円	160	220	220	220	195	195	195	195	147	平成19年度実績 27万7千円……① 平成24年度実績 10万7千円……② ②-① 17万円 (※年度ごとの件数によって、額が増減する)	平成19年度実績 27万7千円……① 平成25年度実績 18万4千円……② ②-① 93千円 (※年度ごとの件数によって、額が増減する)	93	【取組計画】 ○平成26年度 前年度と同様の取り組みを行う。 ○平成27年度 前年度と同様の取り組みを行う。 【課題】 市長交際費の用型の支出基準に基づき支出しており、件数によって、金額の増減があり、件数や金額を見込むのは、困難である。 【計画効果額】 ○平成26年度 19万5千円 ○平成27年度 19万5千円																																																																																																																			
実施				→																																																																																																																															
3	非常勤特別職の報酬改定(総務課)	委員1日8,100円、委員長1日9,400円の日額報酬の全額支給	1回の会議が短時間以内の場合 委員8,100円・委員長9,400円を4千円に関係規定を改正し、報酬費もこれに準じて予算措置を行う。 〔効果額〕 388万1千円	3,881	3,881	3,881	3,881	3,881	2,567	2,567	2,567	2,567	計画どおり実施済み 決算額 1,880千円	計画どおり実施済み 決算額 1,819千円	1,819	【取組計画】 ○平成26年度 引き続き実施 ○平成27年度 引き続き実施 【課題】 — 【計画効果額】 ○平成26年度 2,567千円 ○平成27年度 2,567千円																																																																																																																			
実施				→																																																																																																																															

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度						
4	各種委員会等の報償費の改定 (総務課)	日額の報償費は、非常勤特別職の日額報酬と同額を予算措置して執行している。 (委員1日8,100円、委員長1日9,400円)	日額の報償費を、非常勤特別職の日額報酬と同額を予算措置して執行 (効果額) 391万4千円	3,914	3,914	3,914	3,914	3,914	3,914	3,914	3,914	4,859	計画どおり実施済み 決算額 5,591千円	5,591	計画どおり実施済み 決算額 5,169千円	5,169	【取組計画】 ○平成26年度 引き続き実施 ○平成27年度 引き続き実施 【課題】 — 【計画効果額】 ○平成26年度 3,914千円 ○平成27年度 3,914千円
				実施 →													
5	無線ルータ機器保守料の削減 (総務課)	業務で使用しているパソコン及びプリンターは、アクセスポイントから無線ルータを使用して接続しているものがある。	無線アクセスポイントや無線ルータの使用から、故障率の低い有線に切替えて、無線機器の保守に係る経費を削減する。 無線機器保守料 (効果額) 47万2千円	472	472	472	472	472	472	472	472	472	計画通り実施済み	472	計画どおり実施済み	472	【取組計画】 ○平成26年度 当初計画どおり ○平成27年度 当初計画どおり 【課題】 特になし 【計画効果額】 ○平成26年度 472千円 ○平成27年度 472千円
				実施 →													
6	電話専用回線の廃止 (総務課)	本庁舎と酒造記念館を結ぶ専用回線を3回線利用しているが、施設の利用状況からみると、回線数が多い。	酒造記念館の利用状況に合わせて専用回線2回線を廃止する。 (効果額) 17万2千円	172	172	172	344	344	344	344	344	344	計画どおり実施済み	344	計画どおり実施済み	344	【取組計画】 ○平成26年度 引き続き実施 ○平成27年度 引き続き実施 【課題】 — 【計画効果額】 ○平成26年度 344千円 ○平成27年度 344千円
				実施 →													

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度						
7	衛星通信ネットワークの脱退 (市民安全課)	兵庫県の衛星通信ネットワーク(防災行政の衛星回線を利用したネットワークシステム)には、旧町単位で加入していたが合併後もそのままであった。 丹南支所については、平成18年度の解体時に脱退したものの、西紀・今田支所分は現在も加入している。	経費削減の観点から、西紀・今田支所についてネットワークから脱退する。 西紀支所分負担金 36万円 今田支所分負担金 39万円 計 75万円 脱退に必要な経費 アンテナ撤去運搬費 30万円 75万円-30万円 =45万円(H20効果額) [H21以降の効果額] 75万円	450	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750	<p>【取組計画】</p> <p>○平成26年度 引き続き実施する。 ○平成27年度 引き続き実施する。</p> <p>【課題】 特になし</p> <p>【計画効果額】 ○平成26年度 75万円 ○平成27年度 75万円</p>
				実施 →													
8	投票管理者等の報酬改定 (選挙管理委員会)	選挙長・開票管理者 1万1,700円 選挙立会人・開票立会人 9,300円 投票管理者 1万3,600円 本庁期日前投票管理者 1万2,100円 支所期日前投票管理者 8,900円 投票立会人 1万1,700円 本庁期日前投票立会人 1万350円 支所期日前投票立会人 7,650円	国の基準額と同額になるよう条例(特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例)を改正する。 [効果額] 24万2千円	242	0	242	242	258	0	200	0	0	149	149	0	<p>【取組計画】</p> <p>○平成26年度 引き続き取り組む ○平成27年度 引き続き取り組む</p> <p>【課題】</p> <p>【計画効果額】 ○平成26年度 ・篠山市長選挙 予算額 2,744,000円(H19=2,943,850円) ⇒199,850円 ○平成27年度 ・執行予定選挙が兵庫県議会議員選挙であり、全額、県の交付金で充当されるため一般財源での効果は生じない。</p>	
				実施 →													
10	公共工事コストの削減 (管財契約課)	「公共工事コスト削減 篠山市新行動計画」に沿って実施している。 ○公共工事コスト削減 篠山市新行動計画とは 1. 工事コストの削減 2. 時間的コストの削減 3. ライフサイクルコストの削減 4. 社会的コストの削減 5. 長期コストの削減 (平成13年6月策定)	社会情勢や環境情勢に沿ったコスト削減計画の作成を検討するとともに、他事業間との連携を図りながら一層のコスト削減を図る。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<p>【取組計画】</p> <p>○平成26年度 引き続き実施 ○平成27年度 引き続き実施</p> <p>【課題】 工場の品質確保のための検査態勢の確立が必要</p> <p>【予定効果額】 ○平成26年度 - ○平成27年度 -</p>	
				実施 →													

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度							
11	入札制度の見直し (管財契約課)	「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、社会情勢を見極めながら、毎年度、制度見直しを行っている。	業者選定から入札に至るまでの事務処理の簡素効率化を進めるとともに、より競争性・透明性を高めた入札制度を検討する。										-	建設工事について、制限付一般競争入札の適用範囲を250万円以上を実施し、入札参加機会を増やし、競争性・透明性のある入札執行を実施。 兵庫県電子自治体推進協議会の運営されている、電子入札システムを導入することにより、入札事務の簡素化を図ることができた。	-	建設工事について、制限付一般競争入札の適用範囲を250万円以上とし、入札参加機会を増やし、競争性・透明性のある入札執行を実施。 兵庫県電子自治体推進協議会の運営されている、電子入札システムを活用した入札執行により、入札事務の簡素化を図った。 入札及び契約の手続きにおける公正性の確保と客観性及び透明性の向上を図るため、篠山市入札監視委員会を設置した。	-	【取組計画】 ○平成26年度 引き続き実施 ○平成27年度 引き続き実施 【課題】 公平性・透明性・競争性を確保し、不当な働きかけを防ぐ入札制度の検討が必要 【予定効果額】 ○平成26年度 ○平成27年度 -
				実施 →														
12	本庁舎清掃業務委託の見直し (管財契約課)	本庁舎男子便所及び第2庁舎、外回り清掃に係る業務を(社)ノオトに委託している。	本庁舎及び第2庁舎男子便所、外回り清掃を委託し、本庁舎及び第2庁舎内の清掃業務を職員が実施する。 【効果額】 250万2千円	2,502	2,502	2,502	2,502	1,930	1,852	1,852	1,852	1,930	本庁舎・第2庁舎及び庁舎周辺の維持管理のため清掃業務を実施	1,852	本庁舎・第2庁舎及び庁舎周辺の維持管理のため清掃業務を実施	1,852	【取組計画】 ○平成26年度 平成25年度と同様 ○平成27年度 平成26年度と同様 【課題】 清掃の範囲及び方法の検討 【計画効果額】 ○平成26年度 1,852千円 ○平成27年度 1,852千円	
				実施 →														
13	北庁舎跡公用車駐車場の賃貸借契約の見直し (管財契約課)	平成10年度から、個人から土地を借り受け、北庁舎敷地として、また北庁舎解体後は公用車駐車場として利用してきたが、公用車の減少に伴い、駐車場の空きスペースが目立つようになった。(駐車スペース41区画)に対して、30台の公用車が駐車)	現在、駐車している公用車の駐車スペースについては、近隣の駐車場を活用する。 平成21年度からは、賃貸借契約を更新しない。 【効果額】 362万5千円 (1年分の賃借料)	-	3,625	3,625	3,625	3,625	3,625	3,625	3,625	3,625	計画通り実施済み	3,625	計画通り実施済み	3,625	【取組計画】 ○平成26年度 引き続き実施 ○平成27年度 引き続き実施 【課題】 【計画効果額】 ○平成26年度 3,625千円 ○平成27年度 3,625千円	
				検討	実施 →													

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度							
14	市バス運行業務委託の見直し (管財契約課)	平成18年度から3カ年契約により、市バス4台の運行業務を委託し各種研修、視察等に使用している。	市バス4台のうち2台については、老朽化しており交通安全上にも支障があり、排ガス規制を受けるところから都市部への運行が出来ない。 このため、平成21年度より本庁、今田の市バス2台を廃車し、2台体制による運行業務とする。 市バス2台廃車 〔効果額〕 716万7千円														【取組計画】 ○平成26年度 平成25年度と同様 ○平成27年度 平成26年度と同様 【課題】 市バスの老朽化 【計画効果額】 ○平成26年度 8,398千円 ○平成27年度 8,398千円	
15	固定資産税名寄帳(紙台帳)の電子化 (課税課)	固定資産税の課税台帳については、現在、紙台帳にて作成を行っている。	課税台帳については、地方税法第380条の規定により、電磁的記録の備え付けで対応出来ることとなっている。 平成19年度からは、電子化での対応も可能となっており、平成20年度から紙台帳を廃止する。 〔効果額〕 60万円	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	【取組計画】 ○平成26年度 引き続き実施予定 ○平成27年度 引き続き実施予定 【課題】 特になし 【計画効果額】 ○平成26年度 60万円 ○平成27年度 60万円
16	住民税、固定資産税納付書の一括送付 (課税課)	合併以来住民税、固定資産税の納付書を納期ごとに4回に分けて納付書を発送している。	平成20年度から納付書の発送を当初の納期月に4期分を一括して送付する。 〔効果額〕 郵送料 固定資産税分 80万円 住民税分 50万円 80万円+50万円 =130万円	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	【取組計画】 ○平成26年度 引き続き実施予定 ○平成27年度 引き続き実施予定 【課題】 特になし 【計画効果額】 ○平成26年度 130万円 ○平成27年度 130万円

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度						
20	交通安全指導員数の削減 (市民安全課)	指導員18名に任期2年で委嘱している。	指導員18名のうち、5名を削減する。 〔効果額〕 年額5万5千円×5人 =27万5千円									715	平成24年度も引き続き計画通り実施済み。	715	平成25年度も引き続き計画通り実施済み。	715	【取組計画】 ○平成26年度 引き続き実施する。 ○平成27年度 引き続き実施する。 【課題】 交通安全指導員の高齢化に伴い、後継者の確保が困難 【計画効果額】 ○平成26年度 71万5千円 ○平成27年度 71万5千円
				検討	→ 実施												
21	消防施設整備事業の見直し (市民安全課)	消火栓の新設、消火栓器具の購入、防火水槽の補修等は、平成11年の合併時に協議され、地元と市との負担割合が決められている。 消火栓の新設 ……市負担80% 消火栓器具の購入 ……市負担60% 防火水槽の補修 ……市負担60%	平成21年度から公平性の確保、市の財政状況を考慮し、自治会と市との負担割合を50%とすることで、経費の削減を図る。 ただし、防火水槽の補修の内、フェンス工事に係るもの及び、消火栓の枠補修(段差補修)に係るものは、100%市負担とする。 445万1千円(平成19年度予算) 上記補修工事分を除いて50%負担とした場合 406万2千円 〔効果額〕 445万1千円-406万2千円 =38万9千円									387	平成21年度から補助金要綱を改正している。 消火栓器具の購入、警鐘台、防火水槽補修、防火水槽新設等 平成24年度実績 283万3千円 283万3千円×60%=170万円(改正前で計算) 386万6千円×50%=193万3千円(改正後で計算) 170万円-141万7千円=28万3千円(効果額)	283	平成21年度から補助金要綱を改正している。 消火栓器具の購入、警鐘台、防火水槽補修、防火水槽新設等 平成25年度実績 380万3千円 312万1千円×60%=187万2千円(改正前で計算) 68万2千円×80%= 54万5千円(改正前で計算) 380万3千円×50%=190万1千円(改正後で計算) (1,872+545)-1,901=51万6千円(効果額)	516	【取組計画】 ○平成26年度 引き続き実施する。 ○平成27年度 引き続き実施する。 【課題】 特になし 【計画効果額】 ○平成26年度 51万6千円 ○平成27年度 51万6千円
				検討	→ 実施												
22	消防団組織・機構の見直し (市民安全課)	平成15年度に機構改革を実施し、分団数を32分団→21分団 部数を111部→68部 団員数を1,610人→1,253人へと削減しているが、団員の7割が企業等へ勤務されており、団員の確保に苦慮している。 また、消防車両の維持管理経費が高額になっている。	団員確保が困難な状況を踏まえ、管轄区域の見直し(部の統合)及び団員の基準(消防力の整備指針)に基づき、部の統合について検討し、人員の適正化や車両の削減を行う。 〔効果額〕 90万円									900	平成24年度も引き続き計画通り実施済み。	900	平成25年度も引き続き計画通り実施済み。	900	【取組計画】 ○平成26年度 引き続き実施する。 ○平成27年度 引き続き実施する。 【課題】 特になし 【計画効果額】 ○平成26年度 90万円 ○平成27年度 90万円
				検討	検討	→ 実施											

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度						
23	生ごみ処理機 器購入助成 金事業の廃 止 (市民衛生課)	平成12年度から市民のごみ再利用意識の高揚及びごみの減量化を促進するため、1基当たり2万円以内の補助を行ってきた。	事業開始から7年が経過しており、申請件数も減少(平成18年度実績:63件、ピーク時847件(平成12年度))。機器の単価も下がってきており、当初の目的は達成したため、平成21年度から補助事業の廃止を行う。 〔効果額〕 160万円	—	1,600	1,600	1,158	1,158	1,158	1,158	1,158	1,158	継続実施(制度廃止)	1,158	継続実施(制度廃止)	1,158	【取組計画】 ○平成26年度 継続実施 ○平成27年度 継続実施 【課題】 【計画効果額】 ○平成26年度 ○平成27年度
				検討	→ 実施												
24	消防団関係 加盟団体負 担金の見直し (市民安全課)	県消防協会役員会負担金(2万7千円)、丹波地区消防団連絡協議会負担金(7万8千円)を毎年負担している。	県消防協会役員会負担金及び丹波地区消防団連絡協議会負担金については、平成21年度から負担を行わない。 県消防協会役員会負担金 2万7千円 丹波地区消防団連絡協議会負担金 7万8千円 〔効果額〕 2万7千円+7万8千円 =10万5千円	—	105	105	105	105	105	105	105	105	平成24年度も引き続き計画通り実施済み。	105	平成25年度も引き続き計画通り実施済み。	105	【取組計画】 ○平成26年度 引き続き実施する。 ○平成27年度 引き続き実施する。 【課題】 特になし 【計画効果額】 ○平成26年度 10万5千円 ○平成27年度 10万5千円
				検討	→ 実施												
25	西紀支所庁 舎周辺の植 木剪定等委 託料の見直し (市民課)	西紀支所庁舎、西紀老人福祉センター周辺の植木剪定業務をシルバー人材センターに委託している。 植木剪定委託料 10万円	西紀老人福祉センター部分が大半を占めており、平成20年度より指定管理者(社協)管理に移行。植木剪定委託料が減となる。 〔効果額〕 10万円	100	100	100	100	100	△171	100	100	100	計画書通り実施済み	100	昨年取組計画通り、庁舎周辺の植木の剪定を行った。(桜木が大きくなりすぎ、電線にかかっていた部分と枯れ木の伐採および景観保持のため剪定を実施) 桜木・植木剪定業務委託料 227,150円	100	【取組計画】 ○平成26年度 平成24年度と同様、計画通りに実施 ○平成27年度 平成24年度と同様、計画通りに実施予定 【課題】 平成25年度に実施したように、景観保持や植木の管理の面において、時期を見計らい定期的な剪定等を行う必要がある。 【計画効果額】 ○平成26年度 100千円 ○平成27年度 100千円
				→ 実施													

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度							H27年度
26	西紀支所庁舎の清掃業務委託料の見直し(市民課)	西紀支所庁舎の日常清掃については、(社)シルバー人材センターに委託している(週3日で、8時から15時まで)。西紀支所庁舎の定期清掃については、業者委託をしている(年2回)。業務内容は、ガラス拭き、床ワックス掛、網戸、カーペットの清掃。	平成20年度から日常清掃については、週3回の内、1回は直営で実施する。定期清掃については、年2回を1回とする(庁舎の使用頻度減による)。 〔効果額〕 53万5千円	535	535	535	595	595	816	810	810	703	週2回の清掃業務の実施を継続 シルバー人材センター 日常清掃業務委託料 517,000円	816	週2回の清掃業務の実施を継続 シルバー人材センター 日常清掃業務委託料 517,000円	816	【取組計画】 ○平成26年度 予算額523千円 カレンダーの関係により増。取組は現状維持。 ○平成27年度 平成26年度と同様に実施予定 【課題】 支所への人員配置が最小限となっているため、日常業務と施設管理で手一杯であり、広い庁舎内の清掃が職員ではできないのが現状である。現状維持が望ましい。 【計画効果額】 ○平成26年度 810千円 ○平成27年度 810千円
				実施 →													
27	広報誌関係の簡素化(一本化)について(市民協働課)→総務課	篠山市広報 毎月 篠山市議会だより 4回/年 (6. 9. 12. 3月) 篠山市農業委員会 2回/年 (6. 12月) 印刷業務の委託については、各担当課で契約を実施している。	篠山市議会だより及び篠山市農業委員会だよりが発行される月については、増頁又は、別冊等による対応を検討する。 また、篠山市社会福祉協議会や篠山市人権・同和教育研究協議会等、他の関係機関と簡素化(一本化)について協議を行う。 〔効果額〕 25万円	—	250	250	331	336	375	375	375	401	・篠山市議会だより 議会だよりについては、主体の違いや独立性の確保という観点から、単独媒体として継続する(その中で、経費節減に努めていく)。 平成19年度農業委員会だより印刷代 42万円 平成24年度広報誌における「農業委員会だより」印刷代 @13,545円×3P=40,635円 42万円-40,635円=379,365円	379	・篠山市議会だより これまでと同様に、議会だよりについては、主体の違いや独立性の確保という観点から、当面は単独媒体として継続することとなった(その中で、経費節減に努めていく)。 平成19年度農業委員会だより印刷代 42万円 平成25年度広報誌における「農業委員会だより」印刷代 @14,490円×1P=14,490円 42万円-14,490円=405,510円	406	【取組計画】 ○平成26年度 平成25年度と同様に実施する ○平成27年度 平成25年度と同様に実施する 【課題】 特になし 【計画効果額】 ○平成26年度 375,000円 ○平成27年度 375,000円
				検討	実施 →												

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度						
28	ごみ選別委託業務の見直し -金属類の処分見直し- (清掃センター)	搬入金属類の電化製品等の破砕屑及びトタン類については、搬出リサイクル料を支払って処理している。 搬出リサイクル料(平成19年度実績) @ 19,95円/kg ×52万723kg =1,038万8,423円	平成20年度から鉄(破砕屑:電化製品等の鉄)の引き取り市場価格が高騰したため、搬出リサイクル料単価引き下げが可能となった。そこで、委託業務内容の見直しを行い、リサイクル料単価を引き下げて金属類の処分費用の減額を図る。 H19リサイクル料単価 @ 19,95円/kg H20リサイクル料単価 @ 15,75円/kg 引き下げ単価 @ 4,20円/kg 〔効果額〕 262万2千円	2,622	2,622	2,622	9,425	9,425	9,500	9,500	9,500	9,948	継続実施 ①平成24年度木材搬出処理業務委託 (木くず) 8,510kg×26.25円/kg=22万3千388円 (焼け木材)12,850kg×34.65円/kg=44万5千253円 合計 = 66万8千641円 ②平成24年度資源化売却 (鉄屑) 前期 108,480kg×10.50円/kg= 113万9千040円 後期 95,080kg×9.45円/kg= 89万7千055円 小計 = 203万7千645円 (破砕鉄屑) 前期 33,740kg×9.45円/kg= 31万8千842円 後期 28,260kg×9.45円/kg= 26万7千055円 小計 = 58万5千897円 金属類資源化合計 = 262万3千442円 ※金属類売却+木材搬出処理業務委託 262万3千442円+(-66万8千641円) =195万4千801円 【効果額】 [(H19実績)-(H24実績)]-(丹波市負担) 1,038万8千423円-(-195万4千801円) =1,234万3千224円 1,234万3千224円×(1-22.37%) =958万2千044円	9,582	継続実施 ①平成25年度木材搬出処理業務委託 (焼け木材)7,340kg×34.65円/kg=25万4千331円 ②平成25年度資源化売却 (鉄屑) 前期 105,970kg×10.50円/kg= 111万2千685円 後期 97,650kg×11.865円/kg=115万8千614円 小計 = 227万1千299円 (破砕鉄屑) 前期 25,620kg×10.50円/kg= 26万9千010円 後期 29,810kg×11.865円/kg= 35万3千693円 小計 = 62万2千703円 金属類資源化合計 = 289万4千002円 ※金属類売却+木材搬出処理業務委託 289万4千002円+(-25万4千331円) =263万9千671円 【効果額】 [(H19実績)-(H25実績)]-(丹波市負担) 1,038万8千423円-(-263万9千671円) =1,302万8千094円 1,302万8千094円×(1-22.34%) =1,011万7千617円	10,118	【取組計画】 ○平成26年度 継続実施 ○平成27年度 継続実施 【課題】 特になし 【計画効果額】 ○平成26年度 9,500千円 ○平成27年度 9,500千円
				実施 →													
29	ごみ焼却処理方法の見直し -焼却-溶融のあり方 の見直し- (清掃センター)	焼却灰等の溶融に炭溶融炉を稼働させることにより、減容化と無害化を図り、埋立物の覆土として利用(リサイクル)している。 ・運転業務委託に伴う燃料費、修繕費等の効果額 1億3,425万5千円 ① ・フェニックス計画に伴う経費 2,431万7千円 ② ・丹波市分担金 2,455万円 ③ 〔効果額〕 ①-②-③ =8,538万8千円	85,388	85,388	85,388	94,020	94,020	102,420	102,420	102,500	100,047	継続実施 ①焼却炉運転業務(H19-H24) 1億7,942万4千円-7349万6千円=1億592万8千円 ②消耗品費(H19-H24) 2,790万3千円-2,106万9千円=683万4千円 ③燃料費(H19-H24) 2,543万円-313万円=2,229万9千円 ④修繕費(溶融炉年間修繕見込額) 2,000万円 ①+②+③+④ = 1億5,506万1千円(A) (休止による支出減) ⑤H24フェニックス工事委託料 2万円 ⑥H24焼却灰搬出委託料 1,050万6千円 ⑦H24焼却灰処理委託料 1,280万円 ⑤+⑥+⑦ = 2,312万6千円(B) (休止による支出増) A-(B) = 1億3,193万5千円 (効果額全体) 1億3,193万5千円×(1-22.37%) =1億0,242万1千円	102,421	継続実施 ①焼却炉運転業務(H19-H25) 1億7,942万4千円-7349万6千円=1億592万8千円 ②消耗品費(H19-H25) 2,790万3千円-1,924万6千円=865万7千円 ③燃料費(H19-H25) 2,543万円-329万円=2,214万円 ④修繕費(溶融炉年間修繕見込額) 2,000万円 ①+②+③+④ = 1億5,672万5千円(A) (休止による支出減) ⑤H25フェニックス工事委託料 7万円 ⑥H25焼却灰搬出委託料 1,027万2千円 ⑦H25焼却灰処理委託料 1,300万5千円 ⑤+⑥+⑦ = 2,335万円(B) (休止による支出増) A-(B) = 1億3,337万5千円 (効果額全体) 1億3,337万5千円×(1-22.34%) =1億0,357万9千円	103,579	【取組計画】 ○平成26年度 継続実施 ○平成27年度 継続実施 【課題】 特になし 【計画効果額】 ○平成26年度 102,420千円 ○平成27年度 102,500千円	
			実施 →														

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度						
31	清掃センター 旧施設使用 経費の負担の 見直し (清掃セン ター)	廃却委託業務に伴う当該 職員の福利厚生施設として、 旧施設を無償貸与し、光熱 水費を篠山市負担している。	平成20年度から委託業者の負 担すべき経費の精査を行い、経 費の大半を占める電気使用料の 負担を委託業者に求める。 施設使用経費 (効果額) 27万7千円									279	継続実施 12カ月×3万円/月×(1-22.37%) =27万9千748円	280	継続実施 12カ月×3万円/月×(1-22.34%) =27万9千576円	280	【取組計画】 ○平成26年度 継続実施 ○平成27年度 継続実施 【課題】 特になし 【計画効果額】 ○平成26年度 279千円 ○平成27年度 279千円
				実施													
32	篠山市女性 委員会委員 数の削減 (人権推進課)	委員数20名以内 定例委員会 11回/年 部会 6回/年 研修会 1回/年 計 18回/年	平成20年度から委員数10名 以内とし、少人数で効率的かつ 効果的な活動を行う。 委員数20名以内から10名以内 (効果額) 55万3,200円									440	第7期女性委員会(H24.3~H25.12) 10名は、「児 童・幼児教育」と「高齢者福祉」の2つのテーマに分 かれ、H25.12月に市への提言をめぐり取り組ま れている。 H24年度は、テーマごとに現地調査や関係者への 【H19年度決算額】807千円 【H24年度決算額】228千円 【効果額】807-228=579千円 【会議数】 定例会 12回(月例1回の会議) 研修会 4回(児童、高齢者施設現地研修) 事業参加 1回(心を育てる性教育講演) 延べ 17回	579	第7期女性委員会(任期H24.3~H26.2)から男女 共同参画社会の実現をはかるため、高齢者福祉と 児童幼児教育のテーマでの提言書を市に提出し た。 【H19年度決算額】807千円 【H25年度決算額】249千円 【効果額】807-249=558千円 【会議数】 定例会 12回(月例1回の会議) 作業 5回(遊休地を利用した黒豆作り) 延べ 17回	558	【取組計画】 ○平成26年度 第8期女性委員会(任期:H26年9月~H28年3 月)を公募し、市へのまちづくりの提言検討を行う。 ○平成27年度 引き続き提言書作成のための委員会を開催する。 【課題】 前女性委員会からのアドバイスで、「子育て中の女 性も気軽になく参加できる体制」という意見も受 け、必要に応じて委員会時に託児の体制を整備し、 子育て中の女性の参加を促していきたい。 【計画効果額】 ○平成26年度 対19年度 440千円 ○平成27年度 対19年度 440千円
				実施													
33	新しいマラソ ン大会運営の 見直し (福祉総務課)	県の事業として、篠山市福 祉事務所設立以降は現地事 務所として大会の開催周知、 運営参画団体への依頼、 コース安全管理を担当し運 営に当たっており、今年度は 第20回の開催を迎え障害者 のスポーツ振興及び障害者 の社会参画に対する意識の 向上等に一定の成果が得ら れている。県と共に開催して いるが、費用面以上に現地 事務所としての負担が大き い。 平成20年度予算54万6千円 申込者130人、出走者108 人 ボランティア1,000人 内市職員延べ220人 運営にあたり多くの職員が 運営に携わっており、特に担 当部署は開催1ヶ月前から準 備に追われ負担が強いられ ている状況。 更に職員が減少となる中で 今後の運営の在り方につい	平成20年度は、第20回の記念 大会であり本市において開催さ れる。 大会の今後の方針及び運営方 法について協議を行う。 主催である県との役割を明確に することに、市職員の負担軽 減を図り経費削減につなげてい く。				54	50	81	74	74	77	事業の見直しは行ったが、マラソン参加者の安全を 図るため、当日の出演については、23年度とほぼ 同数であった。 平成24年度決算額 464,836円 参加者数 フル 26人、ハーフ 65人 ボランティア 約1,000人 内職員151人 ①平成24年度決算額 464,836円 ②平成19年度決算額 546,000円 ①-②=△81,164円	81	走路安全員として出役いたるボランティアの人数 が高齢化により減少し、人の確保が厳しい、マラソ ン参加者の安全を図るため、当日の出役について は、24年度とほぼ同数であった。 平成25年度決算額 471,966円 参加者数 フル 21人、ハーフ 70人 ボランティア 約1,000人 内職員168人 ①平成25年度決算額 471,966円 ②平成19年度決算額 546,000円 ①-②=△74,034円	74	【取組計画】 ○平成26年度 引き続き安全を最優先に継続する ○平成27年度 引き続き安全を最優先に継続する 【課題】 高齢化によりボランティアの人数が減少し、運営に 支障きたすようになっている。 看板等の老朽化が激しく、製作の経費が負担に なっている。 【計画効果額】 ○平成26年度 74千円 ○平成27年度 74千円
				検討													
				実施													

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度						
37	重度心身障害者(児)介護手当の見直し(地域福祉課)	現在、1万円の補助(県1/2、市1/2)に上乗せして市単独で5千円を補助している。 篠山市 1人 1万5千円 三田市 1人 1万円 丹波市 1人 1万円	市単独分の5千円の廃止を行う。 廃止の時期については、県の制度見直しを行う平成20年8月からとする。 (効果額) 平成20年度 102万円 平成21年度以降 246万円	1,020	2,460	2,460	4,761	4,780	4,780	4,950	4,950	4,844	平成20年8月に支給対象者の見直しをおこない継続した取り組みを実施した。 平成23年5月から平成24年7月までは、実支給者数が増えたが、内1名が支給要件を満たさなくなったことから、8月以降実支給対象者は1名となっている。 平成19年度 支給者数延べ511人 県)@5,000×延べ511人=255万5千円 市)@10,000×延べ511人=511万円 ① 平成24年度 支給者数延べ19人 県)@4,166.66×19人=7万9千166円 市) (@4,166.66×19人+@5,000×19人) =17万4千166円 ② ①-②=493万5千834円	4,935	平成20年8月に支給対象者の見直しをおこない継続した取り組みを実施した。 平成24年8月以降実支給対象者は1名となっている。 平成19年度 支給者数延べ511人 県)@5,000×延べ511人=255万5千円 市)@10,000×延べ511人=511万円 ① 平成25年度 支給者数延べ12人 県)@4,166.66×12人=5万円 市) (@4,166.66×12人+@9,166.66×12人) =16万円 ② ①-②=495万円	4,950	【取組計画】 ○平成26年度 継続実施 ○平成27年度 継続実施 【課題】 介護者が手当を受給したいがために、本来、障がい者が受けるべき障害福祉サービスを受けることを妨げるケースも想定され、虐待につながる恐れがある。 【計画効果額】 ○平成26年度 4,950千円 ○平成27年度 4,950千円
				実施 →													
38	長寿祝いの金(地域福祉課)	長寿祝いの金 80歳1万円 90歳2万円 100歳3万円	高齢者対策については、在宅支援施策を中心に事業展開を進め、今回、県の祝金廃止に伴い、市においても交付方法の見直しを行う。 平成20年度から80歳、90歳、100歳の長寿祝金を廃止する。代わりに、87歳、99歳、101歳以上に記念品を贈呈する。 (効果額) 689万2千円	6,892	6,892	6,892	5,329	5,281	4,236	4,042	4,042	6,387	米寿(87歳) 271人 百賀(99歳) 26人 101歳以上 15人 計 302人 記念品の購入については、入札を実施して安価な価格で購入した。 平成19年度実績 865万3千742円 …① 平成20年度実績 165万3千131円 平成21年度実績 129万314円 平成22年度実績 162万3千112円 平成23年度実績 226万8千836円 平成24年度実績 285万4千35円 …② ①-②=579万9千707円	5,799	米寿(87歳) 366人 百賀(99歳) 26人 101歳以上 21人 計 413人 記念品の購入については、入札を実施して安価な価格で購入した。 平成19年度実績 8,653,742円 …① 平成20年度実績 1,653,131円 平成21年度実績 1,290,314円 平成22年度実績 1,623,112円 平成23年度実績 2,268,836円 平成24年度実績 2,854,035円 平成25年度実績 4,000,119円 …② ①-②=4,653,623円	4,654	【取組計画】 ○平成26年度 記念品の購入に際し、参考見積りを徴し入札を実施することにより、適正且つ安価での購入を図る。 ○平成27年度 記念品の購入に際し、参考見積りを徴し入札を実施することにより、適正且つ安価での購入を図る。 【課題】 高齢化率の上昇に伴い、対象者は増加傾向にあることから、記念品の購入額も同様に増加していく。 【計画効果額】 ○平成26年度 米寿(87歳) 347人 百賀(99歳) 22人 101歳以上 31人 計 400人 4,612千円 予定効果額4,041,742円 ○平成27年度 米寿(87歳) 347人 百賀(99歳) 22人 101歳以上 31人 計 400人 4,612千円 予定効果額4,041,742円
				実施 →													
39	緊急通報体制整備事業の見直し(地域福祉課)	利用料については、現在1,200円から1万7,640円までの6段階となっている。この所得の把握が複雑なため、事務量が増加している。遺族年金等所得の把握を行っているが、把握内容が不十分であったり、事務が煩雑になっている。 利用料は平均5千円	平成20年度から利用料金設定を見直し、基準額4,800円(月額400円)を設定することで利用の促進を図る。 今回の利用料については、事務の効率化を図り、介護保険料の所得段階を適用する。対象外利用者の利用料については、1万7,640円とする。(平成20年度の利用料については、増額が生じた場合は、前年度料金を適用する。) (効果額) △68万5千円	△585	△585	△585	△543	△520	△569	△629	△629	△488	利用者の施設入所、死亡、利用者の心身状況により活用困難となり中止になる場合もあり利用台数は減少傾向にあるため、利用者負担も減少している。 利用台数 平成21年度 267台(3月末) 平成22年度 259台(〃) 平成23年度 244台(〃) 平成24年度 248台(〃) 利用者負担金 平成19年度 152万8千730円 …① 平成20年度 121万7千420円 平成21年度 93万8千500円 平成22年度 99万700円 平成23年度 104万460円 平成24年度 90万130円 …② ①-②=62万8千600円	△628	利用者の施設入所や死亡、及び利用者の心身状況により活用困難となり中止になる場合、又は携帯電話の普及等の理由により利用台数は減少傾向にあることから利用者負担も減少している。 利用台数 平成21年度 267台(3月末) 平成22年度 259台(〃) 平成23年度 244台(〃) 平成24年度 248台(〃) 平成25年度 231台(〃) 利用者負担金 平成19年度 1,528,730円 …① 平成20年度 1,217,420円 平成21年度 938,500円 平成22年度 990,700円 平成23年度 1,040,460円 平成24年度 900,130円 平成25年度 823,067円 …② ①-②=705,663円	△706	【取組計画】 ○平成26年度 アナログ回線を想定したシステムであるが、それ以外の回線の方については同意書の提出を条件に利用可能としており、さらなる利用の推進を図る。 ○平成27年度 アナログ回線を想定したシステムであるが、それ以外の回線の方については同意書の提出を条件に利用可能としており、さらなる利用の推進を図る。 【課題】 一般会計から介護保険特別会計(地域支援事業)に移行することを検討する。 【計画効果額】 ○平成26年度 75,000円×12か月=900,000円 予定効果額△628,730円 ○平成27年度 75,000円×12か月=900,000円 予定効果額△628,730円
				実施 →													

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比で算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度							
43	給食サービス事業の見直し(地域福祉課)	地域福祉課では、月2回の委託事業で実施。 →委託者は社会福祉協議会が行う。 ・利用者は、1食350円の負担となっている。 ・対象者 111人(H18年度実績) (他の取組状況) 社会福祉協議会で、給食ボランティアグループにより週1回実施をされている。	栄養改善という観点から見ると、必要に応じ、毎日の配食サービスが可能な体制を整える必要がある。 そのため、社会福祉協議会を通じて、障害者の自立を促進するために就業機会の確保を図り、ひとり暮らしの高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整えるため、他の事業を精査し、配食サービスの充実を図る。 ・月2回から週1回の委託事業とする。 ・1食当たりの単価650円(市補助150円) ・利用者負担は、350円から500円。 (但し、生計中心者の収入金額80万円未満については、更に1食あたり150円を減免とする。) 〔効果額〕 △31万6千円	△316	△316	△316	△146	△22	25	58	58	162	障害者福祉事業所(5事業所)を通じて、配食サービス事業を行っており、高齢者の見守り事業だけでなく、障害者の就労支援にもなっている。 平成19年度実績額 101万281円 …① 平成20年度実績額 70万7千799円 平成21年度実績額 83万7千990円 平成22年度実績額 88万7千522円 平成23年度実績額 84万8千405円 平成24年度実績額 85万5千580円 …② ①-②=15万4千691円	154	障害者福祉事業所(4事業所)を通じて、配食サービス事業を行っており、高齢者の見守り事業だけでなく、障がい者の就労支援にもなっている。 平成19年度実績額 1,010,281円 …① 平成20年度実績額 707,799円 平成21年度実績額 837,990円 平成22年度実績額 887,522円 平成23年度実績額 848,405円 平成24年度実績額 855,580円 平成25年度実績額 864,808円 …② ①-②=145,473円	145	〔取組計画〕 ○平成26年度 継続して事業の周知を行う。 ○平成27年度 継続して事業の周知を行う。 〔課題〕 栄養改善という観点から見ると、必要に応じ、毎日の配食サービスが可能な体制を整える必要がある。 〔計画効果額〕 ○平成26年度 予定事業費 953千円 効果額 57,581円 ○平成27年度 予定事業費 953千円 効果額 57,581円	
実施				→														
44	介護慰労手当の廃止(地域福祉課)	1年間介護保険を利用していない介護者には、18万円、月単位で介護保険を利用していない場合は、月1万円を手当として支給している。	介護慰労手当を受けるためにサービスを受けない状況も見られ、虐待の温床となる危険性があるため、介護サービスを受けることが適切と考えことから、平成20年度から廃止する。 〔効果額〕 平成20年度 55万円 平成21年度以降 109万円	550	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	平成20年度で事業を廃止しており、計画どおり実施している	1,090	平成20年度で事業を廃止しており、計画どおり実施している。	1,090	〔取組計画〕 ○平成26年度 継続実施 ○平成27年度 継続実施 〔課題〕 〔計画効果額〕 ○平成26年度 1,090千円 ○平成27年度 1,090千円	
実施				→														
45	ファミリーサポートセンターの見直し(福祉総務課)	平成17年8月1日から社会福祉協議会へ運営委託し事業を実施している。 市嘱託職員が週30時間の雇用条件に対し、ファミリーサポートセンター嘱託職員は、週40時間勤務であるため、市嘱託職員との雇用条件の均衡を図る必要がある。	ファミリーサポートセンター嘱託職員雇用条件に関して市嘱託職員雇用条件に準じ週30時間勤務とし、人件費の削減を図る。 アドバイザー人件費等 〔効果額〕 86万7千円	867	867	867	934	951	1,228	1,228	1,228	1,206	平成23年から、更に当該事業を効率的に運営することを目的に、委託事業から補助事業とし、人件費分を社協本体の補助金に加算し、効率的な人員配置をすることにより、費用の削減を図っている。 ①平成24年度決算額 267万6千225円 ②平成19年度決算額 390万5千19円 ①-②=△122万8千794円	1,228	平成23年から、更に当該事業を効率的に運営することを目的に、委託事業から補助事業とし、人件費分を社協本体の補助金に加算し、効率的な人員配置をすることにより、費用の削減を図っている。 ①平成25年度決算額 258万3千19円 ②平成19年度決算額 390万5千19円 ①-②=△132万2千円	1,322	〔取組計画〕 ○平成26年度 継続実施 ○平成27年度 継続実施 〔課題〕 本制度のより一層の周知 〔計画効果額〕 ○平成26年度 1,228千円 ○平成27年度 1,228千円	
実施				→														

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度						
46	子育てふれあいセンターの見直し(福祉総務課)	平成4年より旧町ごとに4箇所で開催している。西紀・今田は、職員1名体制となっており、近年利用者からの相談内容が多様化しており、特に1人職場における職員への精神的負担が増大している。	篠山・丹南の2箇所を拠点として、西紀・今田の開設日を縮小し、人件費を削減するとともに、ローテーション配置により1人職場の負担軽減を図る。 アドバイザー人件費等 〔効果額〕 189万2千円	1,892	1,892	1,892	2,238	1,733	974	974	974	1,033	人員体制は計画どおり実施したが、同種の非常勤嘱託員間の報酬不均衡を平成24年度から是正したことにより、増額となった。 ①平成24年度決算額(人件費) 1,675万1千88円 ②平成19年度決算額(人件費) 1,772万5千887円 ①-②=97万4千799円	974	①平成25年度決算額(人件費) 1,674万1千509円 ②平成19年度決算額(人件費) 1,772万5千887円 ①-②=98万4千378円	984	【取組計画】 ○平成26年度 継続実施 ○平成27年度 継続実施 【課題】 本センターをより一層の周知 【計画効果額】 ○平成26年度 974千円 ○平成27年度 974千円
				実施 →													
47	保育所3歳未満児受入対策事業の廃止(こども未来課)	この事業は、平成5年度より当時3歳未満児の入所が増加していく中で民間保育園に補助金を交付することによって乳児の入所を促進する目的で県単独事業として実施されてきた。 しかし、県においては平成18年度をもって3歳未満児の受け入れ枠の確保が定着していることにより廃止を行った。 平成19年度からは篠山市単独で要綱を制定し、補助金の交付を行っている。	篠山市の民間保育園においても3歳未満児の受け入れ枠の確保が定着したため、平成20年度から廃止する。 〔効果額〕 112万7千円	1,127	1,127	1,127	727	727	727	727	727	事業廃止を継続。	727	事業廃止を継続。	727	【取組計画】 ○平成26年度 継続実施 ○平成27年度 継続実施 【課題】 特になし 【計画効果額】 ○平成26年度 平成25年度と同額 727千円 ○平成27年度 平成26年度と同額 727千円	
				実施 →													
48	要介護認定の見直し(医療保険課)	要介護認定の有効期間については6ヶ月～12ヶ月(前回の区分が要介護4、5で変化がない場合や重度化した場合は24ヶ月)と定めている。	要介護認定の有効期間は認定審査会の意見に基づき長く定めることができることとなっていることから、要介護から要支援(逆を含む)を12ヶ月、要介護から要介護で前回と同様の介護度の場合24ヶ月、介護度が変わった場合には18ヶ月に延長する。平成20年1月更新分から実施 ○平成20年度は150件の該当者が見込まれる 〔効果額〕 126万円 ○平成21・22年度は440件の該当者が見込まれる 〔効果額〕 365万4千円	1,260	3,654	3,654	4,502	1,125	1,260	1,260	1,988	要介護認定の有効期間は認定審査会の意見に基づき長く定めることができることとなっていることから、要介護から要支援(逆を含む)を12ヶ月、要介護から要介護で前回と同様の介護度の場合24ヶ月、介護度が変わった場合には18ヶ月(11月まで、12月から24ヶ月)に延長しているが、24年度については、申請の更新時期が重なったことにより申請件数が増加した。 審査会件数・回数 2,475・80回 平成24年度実績額 3,106万7,997円 3,071万689円-3,106万7,997円=▲357,308円	△ 357	要介護から要支援(逆を含む)を12ヶ月、要介護から要介護で前回と同様の介護度の場合24ヶ月、24年11月からは介護度が変わった場合も24ヶ月に延長している。 審査会件数・回数 2,166・77回 平成25年度実績額 ##### 円 3,071万689円-2,832万1,120円=2,389,569円	2,390	【取組計画】 ○平成26年度 継続実施 ○平成27年度 継続実施 【課題】 なし 【計画効果額】 ○平成26年度 1,260,000 ○平成27年度 1,260,000	
				実施 →													

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度							
52	損害評価委員会委員の減員・年間報酬の見直し(農都政策課)	損害評価委員会においては36名を委嘱している。 [報酬額] ・会長(1名) 8万円/年 ・副会長(3名) 7万5千円/年 ・委員(32名) 6万9千円/年 報酬総額・・・251万3千円	委嘱人数を24名に減員報酬日額4千円に改定 現行報酬額・・・251万3千円 改正後報酬額・・・124万8千円 [効果額] 126万5千円 (※収支見直しには算入しない)	1,265	1,265	1,265	1,773	1,773	2,113	2,113	2,113	1,925	損害評価員の報酬を出役実績に応じて支払う。単価はその他委員の報酬単価に準じて見直しを行う。 被害状況が毎年度異なるので、出役実績は年度ごとに増減する。 平成24年度 実績 損害評価委員会 @4,000×100人 = 400,000円 2,513千円-400千円 = 2,113千円	2,113	損害評価員の報酬を出役実績に応じて支払う。単価はその他委員の報酬単価に準じて見直しを行う。 被害状況が毎年度異なるので、出役実績は年度ごとに増減する。 平成25年度 実績 損害評価委員会 @4,000×131人 = 524,000円 2,513千円-524千円 = 1,989千円	1,989	【取組計画】 ○平成26年度 他の委員の報酬単価見直しに準じて、単価の見直しを検討する。 ○平成27年度 他の委員の報酬単価見直しに準じて、単価の見直しを検討する。 【課題】 毎年、天候等により被害の状況が左右されるため、実施効果を見込むのが困難である。 【計画効果額】 ○平成26年度 2,113千円 ○平成27年度 2,113千円	
実施				→														
53	共済連絡員・農政協力員の一体化(農都政策課)	各自治会選出の生産調整等の推進をいたぐ農政協力委員と農業共済事業会計の各作物共済加入推進をいたぐ共済連絡員については同一者(231人)となっている。	農政協力委員と共済連絡委員が同一者であるため、報酬額を一体化し経費の削減を図る。 [効果額] 1,411万6千円 (※収支見直しには算入しない)	1,416	1,416	1,416	1,391	1,391	1,556	1,030	1,030	1,469	農政協力員の支払い単価、報酬の見直しにより、実績に応じて支払いを行う。 ・農政協力員 報酬費 均等割 @9,000円×230人=2,070,000円 戸数割 @960円×5,084戸=4,880,640円 小計 6,950,640円 費用弁償 均等割 @3,000円×230人 = 690,000円 筆数割 @70円×21,045筆=1,473,150円 小計 2,163,150円 ・共済連絡員 均等割 @4,000円×230人 = 920,000円 戸数割 @320円×3,556戸=1,137,920円 小計 2,057,920円 ○総支給額 11,172千円 12,728千円-11,172千円 = 1,556千円	1,556	農政協力員の支払い単価、報酬の見直しにより、実績に応じて支払いを行う。 ・農政協力員 報酬費 均等割 @9,000円×230人=2,070,000円 戸数割 @960円×5,056戸=4,853,760円 小計 6,923,760円 費用弁償 均等割 @3,000円×228人 = 684,000円 筆数割 @70円×20,810筆=1,456,700円 小計 2,140,700円 ・共済連絡員 均等割 @4,000円×228人 = 912,000円 戸数割 @320円×3,423戸=1,095,360円 小計 2,007,360円 ○総支給額 11,073千円 12,728千円-11,073千円 = 1,655千円	1,655	【取組計画】 ○平成26年度 費用弁償は米の生産調整に係る作付状況の現地確認に係るものであるが、これまで1集落に職員2名が同行していたものを農政協力員に委託した。 H25職員出役: 延べ250人×0.5日=125日 H26職員出役: 延べ12人×0.5日=6日 ○平成27年度 平成26年度の取組を評価し改善する。 【課題】 農政協力員と調整し適正な現地確認の継続性を確保すること。 【計画効果額】 ○平成26年度 農政協力員の負担が増加するため筆数割合を@70円→@100円に増加 @100円×20,810筆=2,081,000円 1,456,700円-2,081,000円=△624,300円 12,728千円-11,073千円-625千円=1,030千円 ○平成27年度 1,030千円	
実施				→														
54	ねりん館施設管理の見直し(農都政策課)	平成18年度より(財)大山振興会を指定管理者として管理委託している。	(財)大山振興会の活動拠点として利用されており、他の利用者がほとんどない状況であり、体験施設というより、加工販売施設としての利用がほとんどである。平成22年度までの指定管理としているが、当該期間を繰り上げ(財)大山振興会へ譲渡を行う。 指定管理料 [効果額] 68万円	680	680	680	680	680	680	680	680	680	実施済み	実施済み	680	【取組計画】 ○平成26年度 継続して実施 ○平成27年度 継続して実施 【課題】 【計画効果額】 ○平成26年度 680千円 ○平成27年度 680千円		
実施				→														

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度						
55	有害鳥獣駆除対策事業の見直し (農都整備課)	有害鳥獣捕獲報償費を定額単価で支出している。 報償費 583万5千円(H19) (捕獲頭数に応じ計上。)	平成19年度実績 (獣害防止欄にかかった鹿の処理を市猟友会に委託) @2万円×140頭=280万円 平成20年度以降 (鹿の処理費は半額とし、年間委託料として15名に委託料支払い) @1万円×140頭=140万円 @1万円×15名=15万円 〔効果額〕280万円-155万円=125万円	1,250	1,250	1,250	810	810	1,030	1,030	1,030	1,340	990	1,020	1,030	1,030	<p>【取組計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成26年度実施 ○平成27年度実施 <p>【課題】</p> <p>なし</p> <p>【計画効果額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成26年度1,030 ○平成27年度1,030
				実施 →													
56	野猿対策協議負担金の廃止 (農都整備課)	丹波地区有害鳥獣駆除対策協議会負担金を支出してきたが、活動状況を精査し、負担金の見直しを検討している。 丹波地区有害鳥獣駆除対策協議会負担金 年間 10万円	獣害による被害状況及び対策に対する協議並びに先進地視察等をしてきたが、会の運営が形骸化してきたため、負担金の見直しを行う。 〔効果額〕10万円	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	<p>【取組計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成26年度継続して実施 ○平成27年度継続して実施実施 <p>【課題】</p> <p>なし</p> <p>【計画効果額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成26年度100千円 ○平成27年度100千円 	
				実施 →													
57	各種イベントの自主運営 (行政経営課)	企画から準備、運営まで市が功のわっているイベントがほとんどである。 補助金支出に加え、市職員が本務として及び使役として従事する人件費も大きい。 ○主なイベントは 1. しゃくなげまつり 2. 大國寺と丹波茶まつり 3. デカンショまつり 4. 味まつり 5. 味覚まつり 6. 城東味まつり 7. 薬市楽座 8. 陶器まつり 9. 菊花展 10. 春日能・翁 11. ABCマラソン 12. 車いすマラソン	各種イベントの実施主体、役割分担等の運営方法について、検討を行う。 ○検討の方向性 ・地元地域において主体的に実施いただくもの ・市職員の出演回数の減を行うもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<p>【取組計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成26年度継続実施する。 ABCマラソンについては、選手受付方法の変更により、大会当日の出演人数の減を ○平成27年度継続実施する。 <p>【課題】</p> <p>・調整が可能なイベントから、順次運営主体を地元へ移行してきているが、その他のイベントについても理解が得られるよう引き続き協議を行っていく必要がある。</p> <p>【計画効果額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成26年度- ○平成27年度- 	
				検討	実施 →												

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度						
58	篠山口観光案内所の運営の見直し(観光課)	丹波篠山観光協会に運営の委託を行っている。 委託料 220万円	兵庫県大型観光交流キャンペーンが平成20年10月から21年6月まで、全国PRグループとのタイアップにより開催され、丹波篠山の魅力を全国に広報宣伝することとしている。 このため、JR福知山支社と密に連携し、キャンペーンと築城四〇〇年祭の成功に向けて一体となって進めているところである。 平成22年度以降については、観光案内機能など、施設の有効活用の方をを検討する。 〔効果額〕 220万円	-	-	2,200	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	営業も定着し、リピーターも多くなってきた。また、特産物販売方法の工夫により売上げが伸びている。	1,700	営業も定着し、リピーターも多くなってきた。また、特産物販売方法の工夫により売上げが伸びている。	1,700	〔取組計画〕 ○平成26年度 ・更なる販売促進に努め観光案内所運営の財源を安定的に確保する。 ○平成27年度 ・更なる販売促進に努め観光案内所運営の財源を安定的に確保する。 〔課題〕 ・売上げは増加しているが、観光案内所の人件費が全て賄える状況ではなく、委託料の継続が必要である。 ○平成26年度 170万円 ○平成27年度 170万円
59	歴史街道事業負担金及び推進協議会負担金の廃止(観光課)	平成9年度策定の歴史街道事業プランに基づき一定のハード整備(道路等)を行った。 現在の負担金は、主としてスタンプラリーなどの観光PR事業が行われている。	ハード整備事業はすでに完了しており、観光PR事業も効果が薄いため平成22年度から協議会を退会する。 事業負担金 40万円 推進協議会負担金 10万円 〔効果額〕 50万円	-	-	500	500	500	500	500	500	500	計画どおり実施済み。	500	継続して実施	500	〔取組計画〕 ○平成26年度 負担金支出無し ○平成27年度 負担金支出無し 〔課題〕 〔予定効果額〕 ○平成26年度 50万円 ○平成27年度 50万円
60	市道建設事業の休止(地域整備課)	必要性・効果等を勘案しながら、道路整備計画及び第3次財政計画に基づき執行している。	市の財政状況を精査し、投資的業務の見直しを行う。 道路整備計画の見直しにより、下記3路線の道路改良を休止する。 効果額は、事業費のうち市からの実質的な支出である一般財源分を計上している。 ・大沢味間南線 ・大沢新栗栖野線 ・油井小野原線 〔効果額〕 平成20年度 600万1千円 平成21年度 2,829万9千円 平成22年度 380万円	6,001	28,299	3,800	6,300	8,450	12,000	0	0	5,100	大沢味間南線は休止を継続し、大沢新栗栖野線については5ヶ年計画にて工事を実施した。(H23~H27) 48万円 ・大沢味間南線 1,125万円 ・大沢新栗栖野線 △1,077万円	480	大沢味間南線は休止を継続し、大沢新栗栖野線については6ヶ年計画にて工事を実施した。(H23~H25-H28) 630万円 ・大沢味間南線 1,125万円 ・大沢新栗栖野線 △495万円	6,300	〔取組計画〕 ○平成26年度 前年度からの繰越工事の実施。平成26年度(現年)は、下水道工事のため事業休止。 ○平成27年度 下水道工事のため事業休止。 〔課題〕 〔計画効果額〕 ○平成26年度 ○平成27年度

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度						
62	汚水処理方法の見直し 汚水処理施設共同整備事業の導入 (下水道課)	あさぎり苑は、平成7年の建設後13年が経過し、設備更新時期を迎えている。 また、下水道の普及にともない、し尿の取扱量が減少している。 一方、下水道事業においては、発生する汚泥の処分費が高額であり、改善の必要がある。	あさぎり苑の機能を縮小し、下水道処理場でし尿等の処理をする。 また、施設の一部を改築し、乾燥施設を設けて下水道で発生した汚泥を乾燥させ、コンポスト(堆肥)として再利用又は焼却処分する。 〔効果額〕 平成20・21年度…汚泥運搬費用 1,700万円 平成22年度…汚泥運搬、処分費用 5,400万円	17,000	17,000	54,000	28,611	28,611	25,424	24,940	24,940	13,622	H24.4より脱水汚泥を乾燥して減量を行い、処分量の縮減を行ったが、約1ヶ月間汚泥運搬車の故障修理のため汚泥乾燥を休止したため計画の効果額なお、農業、コミブラ汚泥、継続して直営で運搬を行 ○脱水ケーキ処分費 82,300千円 (汚泥共同処理に要する経費) ○乾燥施設燃料費 23,437千円 ○償還金 4,261千円 ○乾燥汚泥等処分費 42,177千円 ○農業、コミブラ汚泥等 13,622千円 処分費 26,047千円 全発生脱水汚泥量 3,384 t うち脱水汚泥処分量 1,087 t うち乾燥処理量 2,297 t うち乾燥汚泥処分量 565 t	26,047	H24.4より脱水汚泥を乾燥して減量を行い、処分量の縮減を行ったが、約1ヶ月間汚泥運搬車の故障修理のため汚泥乾燥を休止したため計画の効果額なお、農業、コミブラ汚泥、継続して直営で運搬を行 ○脱水ケーキ処分費 82,300千円 (汚泥共同処理に要する経費) ○乾燥施設燃料費 26,722千円 ○償還金 4,261千円 ○乾燥汚泥等処分費 32,686千円 ○農業、コミブラ汚泥等 13,622千円 処分費 32,253千円 全発生脱水汚泥量 3,473 t うち脱水汚泥処分量 598 t うち乾燥処理量 2,875 t 乾燥汚泥処分量 657 t 肥料配布量 20 t	32,253	【取組計画】 ○平成26年度 計画どおり実施する。 ○平成27年度 計画どおり実施する。 【課題】 乾燥に伴う重油価格の変動により効果額への影響がある。 【計画効果額】 ○平成26年度 脱水ケーキ処分費 82,300-乾燥施設燃料費 24,660-償還金 4,261-乾燥汚泥等処分費 42,061+ 農業、コミブラ汚泥運搬費 13,622=24,940千円 ○平成27年度 脱水ケーキ処分費 82,300-乾燥施設燃料費 24,660-償還金 4,261-乾燥汚泥等処分費 42,061+ 農業、コミブラ汚泥運搬費 13,622=24,940千円
				実施 →													
63	水道施設の統廃合更新計画の見直し (丸山浄水場) (上水道課)	経年劣化により運転機器の異常が発生しているため施設更新を必要としている。 更新予定額2億800万円 (施工計画年度平成19・20年度)	施設更新を凍結し、配水方法を変更するとして、佐倉地区に加圧ポンプ所を設置し投資額を低減する。 〔効果額〕 612万円 (次年度から637万円) (※収支見直しには算入しない)	-	6,120	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	平成21年度に施設を廃止し計画どおり実施済み。		平成21年度に施設を廃止し計画どおり実施済み。		【取組計画】 ○平成26年度 廃止施設の安全管理を実施。 ○平成27年度 廃止施設の安全管理を実施。 【課題】 廃止施設の維持管理及び施設用地の跡地利用について検討が必要。 【計画効果額】 ○平成26年度 6,370千円 ○平成27年度 6,370千円
				検討 → 実施 →													
64	水道施設の統廃合更新計画の見直し (停止施設安全対策) (上水道課)	統廃合による停止施設の安全対策として侵入防止柵9箇所を実施する。 事業予定額 1,000万円 (施工計画年度平成19年度)	既存侵入防止柵の点検回数を増やすとともに既存施設の補強により安全対策を行い、現計画を凍結する。 〔効果額〕 90万円 (※収支見直しには算入しない)	900	900	900	900	900	900	900	900	900	停止施設の安全点検を実施し、安全対策を行った。		停止施設の安全点検を実施し、安全対策を行った。		【取組計画】 ○平成26年度 既存施設の安全点検を実施する。 ○平成27年度 既存施設の安全点検を実施する。 【課題】 停止以後の年数の経過により破損箇所も増加しているため跡地利用について検討が必要。 【計画効果額】 ○平成26年度 900千円 ○平成27年度 900千円
				実施 →													

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題		
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度								
65	水道施設の更新整備計画の見直し(村雲浄水場)(上水道課)	ろ過設備の能力不足が進行しているため予備施設を増設する。 事業予定額 2,200万円(施工計画年度平成20年度)	既存設備の点検修理により能力維持を図り増設計画を凍結する。 〔効果額〕167万円 (次年度から170万円) (※収支見直しには算入しない)	-	1,670	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	平成24年度に施設の廃止を行った。	平成24年度に施設の廃止を行った。	1,700	1,700	〔取組計画〕 ○平成26年度 廃止施設の安全管理を実施。 ○平成27年度 廃止施設の安全管理を実施。 〔課題〕 廃止施設の維持管理及び施設用地の跡地利用について検討が必要。 〔計画効果額〕 ○平成26年度 1,700千円 ○平成27年度 1,700千円	
				検討	→ 実施														
66	合併浄化槽設置補助金の見直し(下水道課)	個別処理区の合併浄化槽設置者に対して補助金を上乗せして交付している。 上乗せ額 100㎡まで 18万円 150㎡まで 28万9千円 160㎡まで 18万円 160㎡以上 54万1千円	昭和63年の事業開始から一定期間が経過し、並行して進めてきた下水道整備が完了したこと、浄化槽の設置費用が従前より低価格となってきたことから市の補助金を国庫補助対象額と同額とする。 〔効果額〕943万4千円	9,434	9,434	9,434	7,241	7,241	8,317	8,317	8,317	8,317	合併浄化槽 7基に対して補助を行った 補助金支出額 259.8万円 国庫補助金 126.0万円 市負担額 133.8万円 効果額 (H19)1,092.5万円-(H24)133.0万円=958.7万円	合併浄化槽 8基に対して補助を行った 補助金支出額 298.4万円 国庫補助金 59.0万円 市負担額 242.2万円 効果額 (H19)1,092.5万円-(H25)242.0万円=850.5万円	9,587	9,587	〔取組計画〕 ○平成26年度 計画どおり年間10基を予定している。 ○平成27年度 計画どおり年間10基を予定している。 〔課題〕 特になし 〔計画効果額〕 ○平成26年度 1092.5-260.8=831.7万円 ○平成27年度 1092.5-260.8=831.7万円		
				実施	→ 実施														
67	あさぎり苑に係る地元自治会負担金の廃止(下水道課)	あさぎり苑建設時から協定・覚書により、毎年74万円を地域振興経費として地元自治会に負担してきた。	地元自治会との協定が、平成20年度で期限が切れる。 平成19年度からし尿及び浄化槽汚泥の前処理のみであり、建設当時と施設の稼働状況が変化していることから、地元自治会負担金を廃止する方向で調整を行う。 〔効果額〕 地元自治会負担金 74万円	-	740	740	240	240	240	240	240	240	240	地元自治会との協定書に基づき、地域振興助成金として50万円を支出した。	地元自治会との協定書に基づき、地域振興助成金として50万円を支出した。	240	240	〔取組計画〕 ○平成26年度 50万円を支出する。 ○平成27年度 50万円を支出する。 〔課題〕 5年に一度の協定書の見直しを実施する。 見直し内容は、汚泥乾燥施設稼働による内容見直しを予定しており、助成金の見直しはしていない。 (H26~H30) 〔計画効果額〕 ○平成26年度 740-500=240万円 ○平成27年度 740-500=240万円	
				検討	→ 実施														

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度						
68	被服貸与の 使用年数の 見直し (消防本部)	被服貸与規則により5年、3年、2年、1年の耐用年数を規定している。	運用により、使用期限年数の延長を行い、効果的な運用をする。 ○活動服(1年更新を2年に、さらに3年に延長) ○夏・冬制服(5年更新を7年に延長) ○救助服・雨具(3年更新を5年に延長) ○防寒外とう(5年更新を7年に延長) 【効果額】 平成20年度 73万6千円 平成21年度 63万8千円 平成22年度 62万8千円 平成23年度 74万4千円 平成24年度 76万5千円 平成25年度 164万2千円	736	638	628	744	766	1,131	1,418	1,300	744	765	計画通り実施済み	1,642	【取組計画】 ○平成26年度 継続して取り組む ○平成27年度 継続して取り組む 【課題】 これ以上の延長は規律ある消防業務に支障となる 【計画効果額】 ○平成26年度 1,418,000 ○平成27年度 1,300,000	
				実施 →													
69	緊急車両の 更新年の延長 (消防本部)	消防計画により救急車を7年更新、消防車両を15年更新とする。	消防計画の見直しにより、救急車を10年更新、消防車両を20年更新とする。 毎年度平均効果額 744万円	7,440	7,440	7,440	7,440	7,440	7,440	7,440	8,100	7,440	7,440	計画通り実施済み	8,100	【取組計画】 ○平成26年度 継続して取り組む ○平成27年度 継続して取り組む 【課題】 これ以上の延長は緊急走行に支障が出る 【計画効果額】 ○平成26年度 7,440,000 ○平成27年度 8,100,000	
				実施 →													
70	救急講習会 用テキストの 有料化 (消防本部)	救急講習用テキストについて無料配布している。	救急講習会用のテキストの有料化した。 【効果額】 24年度 @60円×583人=3万4,980円	73	73	73	36	35	42	42	19	28	60円×767冊=46,020円	計画を上回る効果	19	【取組計画】 ○平成26年度 継続して取り組む ○平成27年度 継続して取り組む 【課題】 【計画効果額】 ○平成26年度 42,000 ○平成27年度 19,000	
				実施 →													

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度						
71	県民芸術劇場の見直し (学校教育課)	小中学校で実施される芸術鑑賞について、県と市が2分の1ずつを負担している。 市負担分については、84万円のうち、2分の1の42万円を支出している。	実施校が特定校に限定されることなどから、県民芸術劇場を活用しての実施を取りやめる。また、市費での単独実施もしない。 〔効果額〕 42万円	420	420	420	420	420	420	420	420	420	平成24年度分については、計画通り実施済み	420	計画通り実施済み	420	【取組計画】 ○平成26年度 計画通り実施する予定 ○平成27年度 計画通り実施する予定 【課題】 なし 【計画効果額】 ○平成26年度 420千円 ○平成27年度 420千円
				実施 →													
72	生涯学習支援事業「主なびすとバンク」講師謝金の廃止 (社会教育・文化財課)	市民の学習ニーズに対応するため、積極的に活動できる講師の登録・紹介を行い、市民の学習活動の定着を図ってきた。	市民の学習ニーズに対応し、積極的に活動できる講師の登録・紹介を行う。 講師派遣に係る謝金、交通費等の経費については、学習活動を行う団体により対応をいただく。 〔効果額〕 24万円	240	240	240	240	240	240	240	240	240	平成24年度分については計画通り実施済み	240	平成25年度分については計画通り実施済み	240	【取組計画】 ○平成26年度 継続実施 ○平成27年度 継続実施 【課題】 登録講師の高齢化等により登録講師が減少並びに固定化している。また、利用についても減少傾向にあるため、制度についてのさらなる周知が必要。 【計画効果額】 ○平成26年度 240千円 ○平成27年度 240千円
				実施 →													
73	社会教育活動事業の見直し (社交ダンス教室) (中央公民館)	社交ダンス教室は年間21回開催され、そのうち11回分を社会教育活動事業として費用の負担を行っているが、残り10回は自主的に開催されている。 補助金として21万円を支出。(講師謝金及び会場使用料等)	趣味的な要素が多いため、平成20年度から自主的に取り組んでいただく。 〔効果額〕 21万円	210	210	210	210	210	210	210	210	210	計画通り実施済み。	210	計画通り実施済み。	210	【取組計画】 ○平成26年度 継続していく ○平成27年度 継続していく 【課題】 【計画効果額】 ○平成26年度 210千円 ○平成27年度 210千円
				実施 →													

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度						
74	地域づくり推進事業の見直し (中央公民館)	平成11年度より藤山・城東・多紀地区を、平成12年度より西紀・丹南・今田地区(コミュニティ活動推進事業)を実施した。地域の課題解決のために、地域の特性を活かした諸活動に取り組み校区に対して経費の一部を補助し支援してきた。 @10万5千円×19校区 =199万5千円	当初から10年計画で平成20年度が最終年となるため、平成21年度から事業を廃止する。 ※各地域で「まちづくり協議会」がコミュニティ活動推進事業と類似する県民交流広場事業に取り組んでいる。 〔効果額〕 199万5千円	-	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	計画通り実施済み。	1,995	計画通り実施済み。	1,995	【取組計画】 ○平成26年度 継続していく ○平成27年度 継続していく 【課題】 【計画効果額】 ○平成26年度 1995千円 ○平成27年度 1995千円
				検討	→ 実施												
75	地域づくり推進事業の見直し (小地域活性化推進事業) (中央公民館)	平成11年度から、各自治会組織での地域づくりを推進することを目的とし、自治会に対して経費の一部を補助してきた。 平成20年度実施予定 @5万6千円×35自治会 =196万円	藤山市内に261の自治会があり、平成19年度で実施済み自治会が226である。残りの35自治会を平成20年度にすべて実施した場合、平成20年度で事業が終了する。平成21年度から事業を廃止する。 〔効果額〕 196万円	-	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	計画通り実施済み。	1,960	計画通り実施済み。	1,960	【取組計画】 ○平成26年度 継続していく ○平成27年度 継続していく 【課題】 【計画効果額】 ○平成26年度 1,960千円 ○平成27年度 1,960千円
				検討	→ 実施												
76	文化の祭典実行委員会委託料の見直し (中央公民館)	各地区とも、芸術文化の振興に寄与することを目的に「文化の祭典」実行委員会を立ち上げ、展示発表・芸能発表を行い、一年間の成果を発表している。市からの委託料等で活動が行われている。	各実行委員会に委託している金額について、下記のとおり均等化を図る。 文化の祭典実行委員会委託料 266万2千円(平成19年度予算) 藤山 30万円 ⇒ 25万円 城東 30万円 ⇒ 25万円 多紀 30万円 ⇒ 25万円 西紀 63万円 ⇒ 25万円 四季 70万2千円 ⇒ 25万円 今田 63万円 ⇒ 25万円 計 266万2千円 ⇒ 150万円 〔効果額〕 116万2千円	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	計画通り実施済み。	1,162	計画通り実施済み。	1,162	【取組計画】 ○平成26年度 継続していく ○平成27年度 継続していく 【課題】 【計画効果額】 ○平成26年度 1,162千円 ○平成27年度 1162千円
				実施	→												

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
77	マンタルヘルズ講演会の廃止 (中央公民館)	子育ての環境づくり、多様化するこころの悩みについて共通理解するため講演会を開催している。	市役所内の他部局(こども未来課、子育てふれあいセンター等)において、同様な講演会等を開催しているため廃止する。 講習会費用 〔効果額〕 3万5千円	35	35	35	35	35	35	35	35	35	計画通り実施済み。	35	【取組計画】 ○平成26年度 継続していく ○平成27年度 継続していく 【課題】 【計画効果額】 ○平成26年度 35千円 ○平成27年度 35千円	
				実施 →												
78	食アラクアル・おとこの料理講座事業の見直し (中央公民館)	食文化センターで男性を対象にし、より高度な食スペシャリスト講座を実施してきた。 料理講座事業費用 24万9千円	それぞれの講座を見直し、自主的な事業として取り組んでいた。 〔効果額〕 24万9千円	249	249	249	249	297	297	358	358	249	料理講座事業費用 24万9千円 使用料収入 10万9千500円 計 35万8千円	358	【取組計画】 ○平成26年度 継続していく ○平成27年度 継続していく 【課題】 【計画効果額】 ○平成26年度 358千円 ○平成27年度 358千円	
				実施 →												
79	俳句にチャレンジ事業の見直し (中央公民館)	市民の文化の向上と青少年が自然や言葉にふれ、人との出会いや、地域の方々とのふれあいながら、俳句に親しむ事業を実施している。 事業費 16万1千円	自主的に事業に取り組んでいた。 〔効果額〕 16万1千円	161	161	161	161	161	131	161	161	161	計画通り実施済み。	161	【取組計画】 ○平成26年度 継続していく ○平成27年度 継続していく 【課題】 【計画効果額】 ○平成26年度 161千円 ○平成27年度 161千円	
				実施 →												

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度							H27年度
80	郷土味学講座事業の見直し (中央公民館)	食文化センターを利用し、地元食材の活用などを実施しながら新メニュー等の研究を実施してきた。 平成19年度予算 22万5千円	地域の食材にこだわったメニュー開発に努める。自己負担を増やし講師料に於て、平成20年度から予算は19万円に削減していく。 【効果額】 22万5千円-19万円 =3万5千円	35	35	35	35	35	12	12	12	35	参加者負担金 : 20万円 講師謝礼 : 14万円 協力者謝礼 : 6万1千250円 食糧費 : 1千144円 消耗品費 : 17万6千434円 郵便料 : 4千円 計 : 38万2千828円 事業費 : 38万2千828円—20万円 =18万2千828円 効果額 : 22万5千円—18万2千828円 =4万2千円	42	参加者負担 : 20万円 講師謝礼 : 9万円 協力者謝礼 : 65千円 食糧費 : 1,232円 消耗品費 : 159,820円 郵便料 : 4千円 計 : 320,052円 事業費 : 320,052円—20万円 =120,052円 効果額 : 225,000—120,052円 =104,948円	105	【取組計画】 ○平成26年度 継続していく ○平成27年度 継続していく 【課題】 【計画効果額】 ○平成26年度 12千円 ○平成27年度 12千円
				実施 →													
81	公共施設の水道メーター口径の見直し-健康増進センター (中央公民館)	現行50 ^{mm} メーターでの基本料金は、基本水量35m ³ で月額2万154円である。現在の月平均使用量は3m ³ であり、年間24万1,848円を支払っている。	水道使用量、及び水道設備の状況から50 ^{mm} メーターを25 ^{mm} メーターに変更する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	計画通り実施済み。	-	計画通り実施済み。	-	【取組計画】 ○平成26年度 継続していく ○平成27年度 継続していく 【課題】 【計画効果額】 ○平成26年度 - ○平成27年度 -
				実施 →													
82	公共施設のNHK衛星受信契約の見直し (中央公民館)	NHK衛星受信契約により、年間2万3,120円を支出している。	衛星放送受信をカラー契約受信に変更し削減を図る。 カラー契約料金 1万4,910円/年 【効果額】 8千円	8	8	8	8	8	12	12	12	8	決算額 : 1万897円 効果額 : 2万3千120円—1万897円 =1万2千円	12	決算額 : 1万923円 効果額 : 2万3千120円—1万923円 =1万2千円	12	【取組計画】 ○平成26年度 継続していく ○平成27年度 継続していく 【課題】 【計画効果額】 ○平成26年度 12千円 ○平成27年度 12千円
				実施 →													

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度							H27年度
85	兵庫県の新 行革プランの 実施にともな う事務事業等 の見直し	兵庫県が平成20年度から 取り組む「新行財政構造改革 推進方策(新行革プラン)」が 策定され行財政改革が推進 されている。	兵庫県の事務事業の見直しに より、事業が廃止されたり、補助 基準等が変更されるものについ ては、市も県の見直し内容に合 わせて、事業の廃止や補助基準 の見直しを行う。								10,305	県の計画により、事業が廃止されたり補助基準等 が変更されたものについて、県の見直し内容に合わ せて事業の廃止や補助基準の見直しを行った。 また、第2次行革プランにより内容変更や新たに 追加された項目についても、影響額に加味した。 【平成24年度に影響額を生じた事務事業】(△負 担増:効果額の減) 1. 老人医療費助成 17,420千円 (低取得者基準の見直し) 2. 重度障害者医療費助成 2,217千円 (一部負担金の見直し) 3. 母子家庭等医療費助成 427千円 (一部負担金の見直し) 4. 乳幼児等医療費助成 881千円 (一部負担金の見直し) 5. 障害者小規模通所支援事業 0円 (市負担率10%増) ※H21から該当無し 6. 妊産婦健康診査補助事業 △4,770千円 (1人7万円の補助を実施するため県補助金との 差額を負担) 7. スクールアシスタント配置事業 △5,184千円 (県補助廃止) 8. トライやるウィーク事業 △600千円 (補助率2/3→1/2による増) 9. 市町数量調整円滑化 △1,242千円 (補助金減額による負担) 11. 老人クラブ活動等社会活動促進事業 2,032千円 12. 福祉医療事務費補助・事務委譲交付金の削減 △62千円 計 11,119千円 【再生計画に既に掲載している事務事業】 ○重度心身障害者(児)介護手当支給事業 4,935千円 ○長寿祝金支給事業 5,799千円	11,119	県の計画により、事業が廃止されたり補助基準等 が変更されたものについて、県の見直し内容に合わ せて事業の廃止や補助基準の見直しを行った。 また、第2次行革プランにより内容変更や新たに 追加された項目についても、影響額に加味した。 【平成23年度に影響額を生じた事務事業】(△負 担増:効果額の減) 1. 老人医療費助成 18,294千円 (低取得者基準の見直し) 2. 重度障害者医療費助成 2,439千円 (一部負担金の見直し) 3. 母子家庭等医療費助成 427千円 (一部負担金の見直し) 4. 乳幼児等医療費助成 173千円 (一部負担金の見直し) 5. 障害者小規模通所支援事業 0円 (市負担率10%増) ※H21から該当無し 6. スクールアシスタント配置事業 △5,184千円 (県補助廃止) 7. トライやるウィーク事業 △700千円 (補助率2/3→1/2による増) 8. 老人クラブ活動等社会活動促進事業 2,169千円 9. 福祉医療事務費補助・事務委譲交付金の削減 △145千円 計 17,473千円 【再生計画に既に掲載している事務事業】 ○重度心身障害者(児)介護手当支給事業 4,950千円 ○長寿祝金支給事業 4,654千円 妊産婦健康診査補助事業は全額交付税措置となっ たため、市町数量調整円滑化は行革プランに記載 がないため、それぞれ今回より対象外とした。	17,473	【取組計画】 ○平成26年度 継続実施 ○平成27年度 継続実施 【課題】 — 【計画効果額】 ○平成26年度 — ○平成27年度 —	
86	議長交際費 支出基準の 見直し (議会事務局)	議長交際費については、必 要最低限の支出に押さえて、 減額に取り組んでいる。	交際費支出基準を見直し、慶 弔費の支出基準を見直し、原則 本人のみとする。 【効果額】 平成20年度 2万3千円 平成21・22年度 4万6千円								△ 37	計画通り実施済み。 平成19年度議長交際費のうちの慶弔費 12万6千円 平成24年度議長交際費のうちの慶弔費 9万8千円 実績額:2万8千円(平成19年度比) ※効果額は、支出件数によって異なる。	28	計画通り実施済み。 平成19年度議長交際費のうちの慶弔費 12万6千円 平成25年度議長交際費のうちの慶弔費 17万9千250円 実績額:△5万3千250円(平成19年度比) ※効果額は、支出件数によって異なる。	△ 53	【取組計画】 ○平成26年度 継続実施 ○平成27年度 継続実施 【課題】 【計画効果額】 ○平成26年度 46千円 ○平成27年度 46千円	
				実施													

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度						
87	会議録作成に伴う契約の見直し (議会事務局) 【H21新規項目】	本会議録作成に伴う反訳及び印刷製本について、1年契約で行っている。 (平成21年度当初予算) 反訳及び印刷製本委託料 223万5千870円 ※反訳時間、ページ数によって異なる	平成21年度から、反訳・印刷製本の契約を3年の長期継続契約とすることにより減額となる。 【効果額】 1万4千円 (※1Pあたり10円相当の減額)		14	14	15	12	14	14	14	12	平成24年度分については計画通り実施済み。 長期継続契約による単価の引き下げにより、減額の効果があった。 【効果額】 平成24年度ページ数 1,219ページ 1,219 × 10円 = 1万2千190円	12	平成25年度分については計画通り実施済み。 長期継続契約による単価の引き下げにより、減額の効果があった。 【効果額】 平成25年度ページ数 1,222ページ 1,222 × 10円 = 1万2千220円	12	【取組計画】 ○平成26年度 継続実施 ○平成27年度 継続実施 【課題】 【計画効果額】 ○平成26年度 14千円 ○平成27年度 14千円
				実施 →													
88	追録の見直し (議会事務局) 【H21新規項目】	議員の調査・研究活動にかかる情報収集資料の一つとして、地方公共団体総覧(北海道編、東北編、関東編、北陸・甲信編、東海編、近畿編、中国編、九州編)の追録を行っている。 (平成21年度当初予算額) 消耗品費 29万1千400円 ※追録ページ数によって異なる	平成21年度から追録を中止する。(情報収集については、HPの活用等を図っていく) 【効果額】 29万1千円		291	291	291	291	291	291	291	291	平成24年度分については計画通り実施済み。	291	平成25年度分については計画どおり実施済み。	291	【取組計画】 ○平成26年度 継続実施 ○平成27年度 継続実施 【課題】 【計画効果額】 ○平成26年度 291千円 ○平成27年度 291千円
				実施 →													
89	公共施設(公園)の水道メーター口径の見直し (地域整備課) 【H21新規項目】	ふるさと公園(今田中学校前)の水道メーター口径があるが、設置水栓数に対して余裕がある。 その他の公園は、水栓数に応じて13mmから25mmとなっている。	平成21年度から、現況の水栓数及び地形の高低差等を考慮し、水道メーターの口径を50mmから25mmへの変更を実施する。 【効果額】 13万5千円		135	135	—	195	195	184	184	168	計画通りに実施	167	計画通りに実施済	104	【取組計画】 ○平成26年度 冬季の凍結対策による漏水防止を施す。 ○平成27年度 冬季の凍結対策による漏水防止を施す。 【課題】 水道管の老朽化に伴う漏水の多発 【計画効果額】 ○平成26年度 184千円 ○平成27年度 184千円
				実施 →													

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度						
90	住民票等の 時間外交付 サービスの実 施 (市民課) 【H21新規項 目】	市民生活上よく利用される 住民票の写しや印鑑登録証 明書の交付は、郵便による請 求以外には、開庁時に限って 行っていることから、仕事を休 むか、代理人を依頼する等の 方法により交付を受けなければ ならない。	本市に登録がある市民を対象 に、利用度が高い住民票の写し や印鑑登録証明書について、市 民課への電話による交付の予約 をいただくことにより、本庁(宿直 室)での時間外の交付サービス を平成22年1月から実施する。									計画書通り実施済み 電話予約サービス利用者数 40人 電話予約サービス交付件数 54件 <内訳> 住民票の写し 30件 印鑑登録証明書 20件 所得証明書 4件		計画書通り実施済み 電話予約サービス利用者数 27人 電話予約サービス交付件数 32件 <内訳> 住民票の写し 17件 印鑑登録証明書 11件 所得証明書 4件		【取組計画】 ○平成26年度 平成25年度同様に実施。 ○平成27年度 平成25年度同様に実施予定。 【課題】 電話予約サービスについては、まだまだ認知度 が低く、有益な取組とはなっていない。 【計画効果額】 ○平成26年度 — ○平成27年度 —	
				実施 →													
91	人権公開講 座の見直し (人権推進 課) 【H21新規項 目】	各人権問題をテーマに講 座を年6回実施してきた。 (平成21年度予算) 人権講師謝金@4万円×6回 =24万円 人権講師補助@1万5千円× 6回 =9万円 計 33万円	人権フェスタ及び市人権・同和 教育研究会との関連性から人 権公開講座の実施回数を見直 す。 【効果額】 人権講師謝金@4万円×3回 =12万円 人権講師補助@1万5千円×3回 =4万5千円 計 16万5千円		165	165	230	230	210	210	210	【実績額】 人権講師謝金@4万円(人権まちづくり講演会) " @4万円(男女共同参画セミナー) " @3.4万円(大震災 人と人との絆) 合計 114,000円 【効果額】 33万円-11.4万円=21.6万円	240	【実績額】 人権講師謝金@6万円(人権啓発講演会) " @15万円(男女共同参画セミナー) " @3万円(いじめ・バウハラ問題) 合計 240,000円 【効果額】 33万円-24万円=9万円	90	【取組計画】 ○平成26年度 H25同様、2~3回内外の公開講座を取り組む。 ○平成27年度 あらゆる差別・人権侵害を解消していくよう、人権啓 発活動を取り組む。 【課題】 県補助について、各目1/3補助であるが、年々 補助率が低下している。人権課題の解決は、国・地 方公共団体も含め行政の課題であるが、市単費の 増加は避けたいため、工夫を要する。 【計画効果額】 ○平成26年度 対19年度 210千円 ○平成27年度 対19年度 210千円	
				実施 →													
92	篠山市宮 崎 周辺清掃 (市宮崎場) 【H21新規項 目】	畜場の敷地面積は、18,946 ㎡(内、建築面積2,101㎡)で あり、草刈り、草引き、植木の 剪定等の周辺清掃業務は、 シルバー人材センターに委 託している。 弊に、広大な面積での作業 をはじめ、植樹後7年が経過 した桜や樺の木、レッドロブ ン、メタセコイヤ等の樹木 (922本)は年々高く・大きくな り、その剪定作業における時 間と経費については不足して いる。	業務委託の外、職員による清 掃作業を実施し、維持管理経費 の削減を行う。 【効果額】 41万2千円		412	412	487	142	220	312	412	平成19年度の決算額が525千円に対し、職員に よる草刈等の実施により、291千円と234千円の 効果が見られる	290	平成19年度の決算額525千円に対し、職員に よる草刈等の実施により、113千円と412千円の効 果が見られる。	412	【取組計画】 ○平成26年度 引き続き職員による草刈等を実施する。 植栽の剪定については委託する。 ○平成27年度 引き続き職員による草刈等を実施する。 【課題】 植栽の剪定作業については専門技術が必要なた め、数年に1回程度委託する必要がある。 【計画効果額】 ○平成26年度 312千円 ○平成27年度 412千円	
				実施 →													

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度							
93	水質検査箇所の見直し (上水道課) 【H21新規項目】	水道法において、供給する水道水の水質を常時把握し、その異常を発見するため定められている水質検査のうち、毎月検査については市内44箇所を実施していた。	水質監視箇所は、配水系統に応じた対応が好ましいことから施設の総称合計画に合わせ見直した結果、38箇所として効果的な水質管理体制とした。 【効果額】 5千円/箇所×6箇所×12カ月＝36万円		360	360	360	780	780	780	780	780	780	水質検査箇所数を31箇所に見直し水質検査を実施した。 水質検査箇所 31箇所 (44箇所-31箇所)×5千円×12ヶ月＝780千円	780	施設の統廃合と合せ検査実施箇所の見直しを行った。	780	【取組計画】 ○平成26年度 検査箇所を再検討する ○平成27年度 検査箇所を再検討する 【課題】 なし 【計画効果額】 ○平成26年度 780千円 ○平成27年度 780千円
				実施 →														
94	下水処理場の緑地管理委託の見直し (下水道課) 【H21新規項目】	下水処理場の緑地管理は、地元自治会及び業者に委託して行っている。経費的に除草回数に限りがあり、年間通しての管理が行き届かない状況であり、美観を損ねている。	運転管理委託を行っている処理場については、平成21年度から処理場の運転管理委託業務に緑地管理業務を追加し、年間を通じて処理場の美化を図り、維持管理経費の削減も行う(地元自治会への緑地管理委託は継続)。 (27処理場のうち、自治会委託3処理場を除く24処理場) 平成20年度緑地管理請負額563万7千円ー平成21年度維持管理業務の内緑地管理業務追加分347万5千円 ＝216万2千円		2,162	2,162	2,162	2,035	1,836	1,836	1,836	2,035	処理場委託業者へ委託 22箇所 自治会へ委託 4箇所 直営 1箇所	2,172	処理場委託業者へ委託 22箇所 自治会へ委託 5箇所	1,836	【取組計画】 ○平成26年度 計画どおり実施する。 ○平成27年度 計画どおり実施する。 【課題】 【計画効果額】 ○平成26年度 1,836千円 処理場委託業者へ委託 22箇所 自治会へ委託 5箇所 ○平成27年度 1,836千円 処理場委託業者へ委託 21箇所 自治会へ委託 6箇所	
				実施 →														
95	農業委員会会長交際費支出基準の見直し (農業委員会) 【H21新規項目】	会長交際費については必要最低限の支出に抑えて減額に取り組んでいるが、支出基準については平成16年度以降見直しができずにいた。(平成21年度予算 6万円)	平成21年度から、会長交際費支出基準の見直しを行い、弔慰費等の項目を廃止した。 【効果額】 2万円		20	20	40	40	42	52	42	42	平成21年4月1日から会長交際費支出基準を改正したことにより、平成24年度についても計画どおり実施済みである。 平成24年度会長交際費支出額: 15,000円	42	平成21年4月1日から会長交際費支出基準を改正したことにより、平成25年度についても計画どおり実施済みである。 平成25年度会長交際費支出額: 5,000円	52	【取組計画】 ○平成26年度 継続して進めていく ○平成27年度 会長交際費新支出基準に基づき、必要最低限の支出に努めていく。 【課題】 特になし 【計画効果額】 ○平成26年度 5万2千円(※基準改正前H20年度比) ○平成27年度 4万2千円(※基準改正前H20年度比)	
				実施 →														

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度						
99	村雲浄水場の廃止 (水道課) 【H22新規項目】	村雲浄水場は昭和49年創設以来36年が経過し、ポンプ設備、薬品注入設備、計測設備、操作盤等が耐用年数を超過していることから、全面的な更新時期を迎えているが、多額の費用を要するため、部分的な修繕により対応している。	みくまりダム完成により安定水源が確保できたこと、計画に対して大平浄水場の能力に余力があることから、村雲浄水場を廃止する。 【効果額】 ○平成24年度(維持管理経費) 150万円														【取組計画】 ○平成26年度 廃止施設の安全管理を実施。 ○平成27年度 廃止施設の安全管理を実施。 【課題】 廃止施設の維持管理及び施設用地の跡地利用について検討が必要。 【計画効果額】 ○平成26年度 1,500千円 ○平成27年度 1,500千円
100	選挙事務補助員の導入 (選挙管理委員会) 【H22新規項目】	市内53投票所において、正規職員対応による投票事務を行っている。職員数の削減により適正配置による選挙執行が困難な状況になっている。	投票所における投票事務について、全てを正規職員対応とせず、一部の事務を民間人を登用して投票事務を執行する。 (1人当りの費用) ・正規職員=28,000円 ・選挙事務補助員=11,400円 差額=16,600円 平成23年度・・・20名 平成24年度・・・20名 平成25年度・・・40名														【取組計画】 ○平成26年度 継続実施予定 篠山市長選挙 ○平成27年度 継続実施予定 兵庫県議会議員選挙 【課題】 ○平成26年度 25名雇用 効果額 375,000円 ○平成27年度 全額、県の交付金が充当されるため、効果額は生じない。
101	市が作製していた「トライやる・ウィーク」体験集の廃止 (学校教育課) 【H22新規項目】	市内の全中学2年生が参加する職業体験「トライやる・ウィーク」について、活動終了後参加生徒の体験記録をまとめた体験集を作製し、参加生徒や学校など関係者に配付している。	各学校単位で独自に参加生徒の体験文集が作製されており、体験を記録するという目的は達成できることから、市において作製していた体験集の作製を取りやめる。 【効果額】 28万4千円														【取組計画】 ○平成26年度 計画通り実施する予定 ○平成27年度 計画通り実施する予定 【課題】 なし 【計画効果額】 ○平成26年度 284千円 ○平成27年度 284千円
合計				184,152	254,295	274,807	272,721	267,502	274,965	264,182	264,310	268,531		279,926		301,246	

(5) 補助金・負担金の見直し

※実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題
				H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度						
1	補助金・負担金の見直し	市が団体等に支出している補助金は、現在251件ある。以下の5種類に分類される。 1. 団体の主に人件費等への補助 2. 団体運営への補助 3. イベントへの補助 4. 事業への補助 5. その他補助	<p>【平成20年度】 補助をすることが適当でないと思われるもの、事業効果が薄いと判断されるものについて見直しを行った。 [効果額] 2,165万1,008円 ①</p> <p>【平成21年度】 すべての補助金について、申請をいただき、審査・査定を行う。支部があるものについては、必要性を見極め、一本化を図る。人件費に対する補助については、職員給与の削減に合わせ、減額する。人件費以外に対する補助については、10%削減を基本とする。 [効果額] 3,932万710円 ②</p> <p>まちづくり協議会への一括交付や、統合が可能な補助金についても検討を行う。</p> <p>【平成22年度】 全補助金について、補助金・委託金・負担金の区分を行い、補助金区分に分類されたすべての補助金について審査・査定を行う。 [効果額] 334万3,900円 ③ ※既に平成22年度からの削減・廃止が決定しているもの</p> <p>①+②+③ =6,431万5,618円</p>	64,682	64,862	58,166	58,166	56,724	58,166	51,168	56,724	<p>【取組計画】 ○平成26年度 継続実施 ○平成27年度 継続実施</p> <p>【課題】 補助金額の年度ごとの増減を注視し、増加額の大きいものについては、検証が必要。</p> <p>【計画効果額】 ○平成26年度 58,166 ○平成27年度 56,724</p>		
合計				64,682	64,862	58,166	58,166	56,724	58,166	51,168	56,724			

(6) 自主財源の確保

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題																																																				
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度																																																										
1	市税の徴収率の向上 (現年課税分) (取税課)	税源移譲により、今後個人市民税の滞納の大幅な増加が見込まれる中で、収入未済額の縮減と取納率の向上を図るためには、担当職員が徴収努力が欠かせないことは当然であるが、それには徴収業務に精通した職員の育成と、より強力な組織体制を構築していく必要がある。	<p>現年課税分の徴収率の向上 平成18年度徴収率 98.1%</p> <p>平成19年度以降徴収率 98.2%</p> <p>地方税徴収率目標値(現年) (単位:%)</p> <table border="1"> <tr><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td></tr> <tr><td>市民税</td><td>98.3</td><td>98.4</td><td>98.5</td><td>98.6</td></tr> <tr><td>固定税</td><td>97.8</td><td>97.9</td><td>98.0</td><td>98.1</td></tr> <tr><td>軽自動車</td><td>98.3</td><td>98.4</td><td>98.5</td><td>98.6</td></tr> </table> <p>※H19は実績</p> <p>篠山市発足以降最高の徴収率 98.8%(平成11年) 平成19年度調定額 58億2,054万円×0.1% =582万円</p>	H19	H20	H21	H22	市民税	98.3	98.4	98.5	98.6	固定税	97.8	97.9	98.0	98.1	軽自動車	98.3	98.4	98.5	98.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<p>引き続き、市税、国保税の収納対策を取税課において実施した。</p> <p>現年度の取納率の向上を図るため、口座振替の推進、催告文書の送付に加え、本年度においては「篠山市納税推進センター」をH24から設置し、納期前後速やかに電話催告を実施した。</p> <p>○電話催告(7~12月) 納税推進センター</p> <p>○職員一斉徴収(11月~2月、4月~5月)</p> <p>○文書催告(11月~5月)</p> <p>税目毎の徴収率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民税 98.6%(前年比 0.2%、目標対比 ±0%) ・固定資産税 98.6%(前年比 0.6%、目標対比 0.5%) ・軽自動車税 98.7%(前年比 0.1%、目標対比 0.6%) ・軽自動車税 98.7%(前年比 0.6%、目標対比 0.1%) <p>未収金の縮減、現年度課税分の早期収納を図るため、納期を経過したものについては、早期に催告を行っている。そのことにより現年徴収率の向上とともに、未収金全体の縮減につながることとなった。</p> <p>経済情勢、雇用環境が大きく改善しない状況にあり、早期に未収金対策に着手することが重要である。</p>	-	<p>滞納者数等の抑制と未収金金額の減少を図るため、現年課税分の徴収を下記により実施した。</p> <p>○納税推進センター</p> <p>・現年課税分に対する電話・文書催告を継続的に実施。</p> <p>○職員一斉徴収</p> <p>平成25年12月、平成26年2月・4月の期間において、職員302名を2名1組として割り当て、未納者宅を訪問し納税勧奨を実施。</p> <p>税目ごとの徴収率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民税 99.1%(前年比 0.5%、目標対比 0.5%) ・固定資産税 98.7%(前年比 0.1%、目標対比 0.6%) ・軽自動車税 99.0%(前年比 0.2%、目標対比 0.4%) <p>未納者に対する早期の納付勧奨を行なったことにより、現年徴収率の向上と未収金の削減につながることができた。</p>	-	<p>【取組計画】</p> <p>○平成26年度 これまでの軽自動車税に加え、市民税(普通徴収)、固定資産税をコンドミ収納の対象として納税環境を充実し、納税推進センターによる催告と職員一斉徴収を継続して未収金削減を図る。</p> <p>○平成27年度 他市町の取組みなども参考にして、現年課税分の効果的な徴収を図る。</p> <p>【課題】</p> <p>・滞納繰越分に高額かつ困難案件が多く、未収金の大幅な減額は難しい状況にある。</p> <p>【計画効果額】</p> <p>○平成26年度 前年徴収率に対する徴収率の向上。</p> <p>○平成27年度 上記に同じ。</p>																																	
				H19	H20	H21	H22																																																														
市民税	98.3	98.4	98.5	98.6																																																																	
固定税	97.8	97.9	98.0	98.1																																																																	
軽自動車	98.3	98.4	98.5	98.6																																																																	
実施				→																																																																	
2	市税の徴収率の向上 (滞納繰越分) (取納課)	<p>累積滞納者の固定化により、滞納繰越分徴収率も低下の一途にある。</p> <p>さらに税源移譲により、個人市民税の累積滞納の大幅な増加が懸念されるため、早期の滞納整理と徴収率向上への取り組みのため、取納対策課、税務課が連携し、強力な徴収体制を構築していく必要がある。</p>	<p>滞納繰越分の徴収率の向上 平成18年度徴収率 20.4%</p> <p>平成19年度以降徴収率 22.0%</p> <p>地方税徴収率目標値(滞納) (単位:%)</p> <table border="1"> <tr><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td></tr> <tr><td>市民税</td><td>26.7</td><td>28.1</td><td>30.1</td><td>30.4</td></tr> <tr><td>固定税</td><td>22.7</td><td>23.7</td><td>25.6</td><td>27.5</td></tr> <tr><td>軽自動車</td><td>23.5</td><td>25.3</td><td>27.1</td><td>28.9</td></tr> </table> <p>※H19は実績</p> <p>(※収支見通しには算入しない)</p>	H19	H20	H21	H22	市民税	26.7	28.1	30.1	30.4	固定税	22.7	23.7	25.6	27.5	軽自動車	23.5	25.3	27.1	28.9	過年度分(9,915)	過年度分(15,762)	過年度分(19,909)	過年度分(24,385)	過年度分(21,379)	過年度分(18,386)	過年度分(20,493)	過年度分(19,400)	(6,333)	<p>滞納繰越した市税・国民健康保険税に対する滞納処分を併せて行った。滞納処分は、催告後も納付が無いを対象に、財産調査、差押、換価処分(取立・公売)を実施した。</p> <p>H24においては、不動産公売を初めて実施した。</p> <p>徴収率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民税 23.8%(▲1.1%、目標対比 ▲6.5%) ・固定資産税 19.5%(前年比 ▲4.0%、目標対比 ▲8.0%) ・軽自動車税 20.7%(前年比 ▲1.3%、目標対比 ▲8.2%) <p>滞納処分件数</p> <table border="1"> <tr><td>差押</td><td>144件</td><td>46,951,755円</td></tr> <tr><td>換価(配当)</td><td>97件</td><td>9,742,023円</td></tr> <tr><td>交付要求</td><td>35件</td><td>17,581,780円</td></tr> <tr><td>交付要求(配当)</td><td>10件</td><td>653,994円</td></tr> <tr><td>参加差押</td><td>19件</td><td>10,368,700円</td></tr> </table> <p>滞納処分等により滞納繰越額、件数は減少しているが、処分困難案件の割合が増えている。困難案件の増加に伴い徴収率は昨年比低下した。</p> <p>※効果額は、H24の滞納繰越額にH19の徴収率を乗じた額に対して、実際に収納した額との差とした。</p>	差押	144件	46,951,755円	換価(配当)	97件	9,742,023円	交付要求	35件	17,581,780円	交付要求(配当)	10件	653,994円	参加差押	19件	10,368,700円	(△3,496)	<p>滞納者に対する催告文書発送時に黄色・赤色封筒の使用や市外滞納者宅を訪問するなど催告に努め、催告後も納付がない場合は財産調査、差押、換価処分(取立・公売)を実施した。</p> <p>徴収率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民税 29.3%(前年比 5.5%、目標対比 ▲1.0%) ・固定資産税 15.1%(前年比 ▲4.4%、目標対比 ▲12.4%) ・軽自動車税 26.5%(前年比 5.8%、目標対比 ▲2.4%) <p>滞納処分件数</p> <table border="1"> <tr><td>差押</td><td>89件</td><td>40,560,902円</td></tr> <tr><td>換価(配当)</td><td>77件</td><td>5,094,625円</td></tr> <tr><td>交付要求</td><td>25件</td><td>4,395,953円</td></tr> <tr><td>交付要求(配当)</td><td>5件</td><td>826,579円</td></tr> <tr><td>参加差押</td><td>15件</td><td>8,830,100円</td></tr> <tr><td>参加差押(配当)</td><td>1件</td><td>110,300円</td></tr> </table> <p>未収金金額の減額を目的として、現年課税分の徴収に努めたため、滞納繰越額は件数とともに減少したが、滞納繰越分に占める困難案件の比率が解がってきている。市民税については高額案件の解決が1件あったため、前年より向上したが、その他については単年度の解決が困難な案件が多く徴収率は昨年比低下した。</p> <p>※効果額は、H25の滞納繰越額にH19の徴収率を乗じた額に対して、実際に収納した額との差とした。</p>	差押	89件	40,560,902円	換価(配当)	77件	5,094,625円	交付要求	25件	4,395,953円	交付要求(配当)	5件	826,579円	参加差押	15件	8,830,100円	参加差押(配当)	1件	110,300円	▲5,788	<p>【取組計画】</p> <p>○平成26年度 滞納処分と納付困難者に対する分納誘導により未収金の縮減を図る。</p> <p>○平成27年度 上記に同じ。</p> <p>【課題】</p> <p>・高額滞納者を中心に滞納額を増やさない指導をしているため、未収金自体は縮減の方向に向かっているが、従前のように徴収率が伸びない状況にあり、目標徴収率の見直しも必要である。</p> <p>【計画効果額】</p> <p>○平成26年度 各滞納繰越額に、各税目の目標徴収率を乗じ、そこから滞納繰越額に22%を乗じた額を控除した額を目標効果額とする。</p> <p>目標徴収額 85,838千円 - 66,438(22%を乗じた額) 19,400千円</p> <p>予定効果額 18,046千円</p> <p>○平成27年度 上記と同様</p> <p>目標徴収額 80,468千円 - 62,422千円 18,046千円</p>
				H19	H20	H21	H22																																																														
市民税	26.7	28.1	30.1	30.4																																																																	
固定税	22.7	23.7	25.6	27.5																																																																	
軽自動車	23.5	25.3	27.1	28.9																																																																	
差押	144件	46,951,755円																																																																			
換価(配当)	97件	9,742,023円																																																																			
交付要求	35件	17,581,780円																																																																			
交付要求(配当)	10件	653,994円																																																																			
参加差押	19件	10,368,700円																																																																			
差押	89件	40,560,902円																																																																			
換価(配当)	77件	5,094,625円																																																																			
交付要求	25件	4,395,953円																																																																			
交付要求(配当)	5件	826,579円																																																																			
参加差押	15件	8,830,100円																																																																			
参加差押(配当)	1件	110,300円																																																																			
実施				→																																																																	

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(6) 自主財源の確保

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度						
3	介護保険料上の徴収率の向上(医療保険課)	介護保険事業運営をしていく上で第1号被保険者保険料は財源の15%を占めている。しかしながら普通徴収の徴収率は年々低下しており、平成18年度決算では、93.98%と前年より2.37%低下している。 督促状・催告書の送付、広報活動、訪問徴収等に取組んでいるが、普通徴収対象者は年間年金額が18万円未満もしくは、無年金者で昨今の経済情勢の低迷、年金額の減少、医療負担の増加などにより納付を困難にさせている。	公平性の観点から、徴収率向上を目指す。係員3名では訪問徴収等十分な活動が行いにくいことから、市全体としての滞納者対策への取り組みや課及び部においての横断的な訪問徴収等の取組を推進し、訪問徴収率目標値(現年・過年度分) (単位:%) H19 H20 H21 H22 現年 96.1 93.3 93.4 96.5 過年 17.3 18 19.0 20 ※H19は実績 (※収支見直しには算入しない)	過年度分(471)	過年度分(990)	過年度分(1,102)	過年度分(1,102)	-	-	-	-	(△532)	介護保険徴収率は、現年度99.09%、過年度分6.62%であった。 滞納突入数は323人で、未納者の主な理由は、生活困窮者が67人と滞納者の20.7%を占めている。医療保険課内で介護保険料と後期高齢者医療と共同で年金支給員を中心に訪問徴収を行った。訪問時の納付件数は13件155,320円となった。 また、今年度も、収税課が行った職員一斉徴収実施時に現年度分介護保険料についての徴収を行った。 ・現年 99.09% (対前年度比 0.05%減、目標値▲0.11%) ・過年 6.62% (対前年度比 4.91%減、目標値▲11.38%) 平成24年度過年度収納額 865,360円 ※効果額は、H24の徴収対象額にH19の徴収率を乗じた額に対する実績額の差とした。	(△1,395)	介護保険徴収率は、現年度98.96%、過年度分16.80%であった。 滞納突入数は308人で、未納者の主な理由は、生活困窮者が121人と滞納者の39.3%を占めている。医療保険課内で介護保険料と後期高齢者医療と共同で年金支給員を中心に訪問徴収を行った。今年度は滞納分の徴収を強化し対前年度比10.2%徴収率が上昇した。 また、今年度も、収税課が行った職員一斉徴収実施時に現年度分介護保険料についての徴収を行った。 ・現年 98.96% (対前年度比 0.13%減、目標値▲0.24%) ・過年 16.80% (対前年度比 10.18%増、目標値▲1.2%) 平成25年度過年度収納額 2,447,230 ※効果額は、H25の徴収対象額にH19の徴収率を乗じた額に対する実績額の差とした。	(△949)	【取組計画】 ○平成26年度 ○平成27年度 【課題】 【計画効果額】 ○平成26年度 ○平成27年度
				実施 →													
4	国保税の徴収率の向上(収税課)	平成16年度以降、現年徴収率は、横ばい状態であり、93%台を推移している。また、滞納繰越分は、毎年度繰越分が増加することに伴い、徴収率は、平成18年度実績では18.07%となっており、平成18年度実施計画の数値(現年度94.31%滞納繰越分22.38%)を達成していない状況である。 平成19年度には、篠山市国民健康保険税納付対策プランを策定し、取組目標を現年度94%滞納繰越分20%と設定し、同プランに基づき国保税徴収計画を作成し、取組率向上に向けて効果的かつ効果的な対策に取組んでいる。	1期納付額の軽減を図るため、納期を4期から8期に拡充した。徴収強化月間を年4回定め、4・10・12・2月に部内職員による8班体制で夜間徴収訪問・電話催告を実施。 口座振替率の向上の為、納税通知書送付時に口座振替依頼書を同封した。 滞納繰越分については、文書催告・財産調査を実施し、納税意欲のない悪質滞納者等について【国保税収納率目標値】(現年・過年度分) (単位:%) H19 H20 H21 H22 現年 93.7 94.5 94.8 95.0 過年 14.1 18.3 18.5 18.7 ※H19は実績 現年分及び過年度分目標は前年実績に0.2%増とする。(※収支見直しには算入しない)	過年度分(13,979)	過年度分(15,155)	過年度分(14,816)	過年度分(15,079)	過年度分(15,424)	過年度分(15,470)	過年度分(14,507)	過年度分(14,345)	(6,882)	コンビニ収納により納税環境の改善、早期未納者に対する電話催告などにより早期の収納に努めた。徴収、滞納処分は市税と一体的に実施、効率的な事務に努めた。 ○納税推進センターによる電話催告 ○職員一斉徴収 ○不動産公売等の滞納処分の実施 ・徴収率 現年課税分 93.3% (前年比 0.7%増、目標対比 ▲1.7%) 過年度分 16.4% (前年比 0.2%増、目標対比 ▲2.3%) ・滞納処分 差押件数 69件 39,109,760円 換価(配当) 53件 7,505,984円 ・交付要求 10件 9,375,474円 配当 3件 505,705円 ・参加差押 6件 5,947,732円 所得が大きく伸びない状況で保険税の負担感が高まる世帯があり、分割納付者の希望が増加している。 ※効果額は過年度未収金に対するH19の徴収率を乗じた額に対する実績額との差とした。	(7,754)	現年未納者は納税推進センターの電話・文書催告や職員一斉徴収により早期納付の動員に努め、過年度滞納者には黄色・赤色封筒による催告や催告後も納付がない場合は財産調査、差押え及び換価処分を実施した。 ○納税推進センターによる電話催告 ○職員一斉徴収 ○不動産公売等の滞納処分の実施 ・徴収率 現年課税分 93.8% (前年比 0.5%、目標対比 ▲1.2%) 過年度分 15.6% (前年比 ▲0.9%、目標対比 ▲3.1%) 滞納処分件数 差押 50件 24,004,566円 換価(配当) 31件 3,252,837円 交付要求 7件 3,620,327円 交付要求(配当) 1件 192,400円 参加差押 5件 3,061,200円 現年課税分の徴収を強化しているため未収金実績では前年度に比し減額することができたが、滞納繰越分はこれまでの整理を進めた結果として単年度の解決が困難となる案件が多く徴収率は低下した。 ※効果額は過年度未収金に対するH19の徴収率を乗じた額に対する実績額との差とした。	(4,846)	【取組計画】 ○平成26年度 市税の催告、滞納処分と一体的に実施し、効率的な徴収事務に取り組む。 ○平成27年度 H26同様 【課題】 国保の性格上、担税力(財産力)の低い納税義務者が対象となるため滞納処分の実施は困難である。また、給与天引きができない普通徴収のため、未納額が累積しやすい。 【予定効果額】 ○平成26年度 過年度未納額に目標徴収率18.7%を乗じ、そこからH19の徴収率14.1%を乗じた額を控除した額とする。 目標 62,544千円 比較 47,159千円 効果額 15,385千円 ○平成27年度 上記同様 目標徴収率は 18.7%とする。 目標 58,317千円 比較 43,971千円 効果額 14,345千円
				実施 →													

(6) 自主財源の確保

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題																														
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度																																				
5	市営住宅家賃の徴収率の向上 地域計画課	H18年度末4,013万5,264円の過年度滞納家賃がある。	滞納家賃について「納付誓約書(納付計画)」の提出を求め、確実な回収計画の樹立を図る。 住宅使用料徴収率目標値 (現年・過年度分) (単位:%) <table border="1"> <tr><td></td><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td></tr> <tr><td>現年</td><td>93.7</td><td>96.5</td><td>97.0</td><td>97.8</td></tr> <tr><td>過年</td><td>6.0</td><td>10.0</td><td>10.3</td><td>11.0</td></tr> </table> ※H19は実績 (※収支見直しには算入しない)		H19	H20	H21	H22	現年	93.7	96.5	97.0	97.8	過年	6.0	10.0	10.3	11.0	過年度分(116)	過年度分(590)	過年度分(604)	過年度分(605)	過年度分(4,233)	過年度分(4,151)	過年度分(4,262)	過年度分(4,110)	(2,016)	分割納付誓約書の提出を更に進め、特別徴収や電話催促を実施し、昨年度同様、長期高額滞納者17名に対し弁護士委託を行い、徴収率の向上に努めた。 ○主な取組実績 1. 平成24年度分割納付誓約件数:10件 2. 特別徴収による徴収額:783,500円(5月、12月の2回で実施) 3. 弁護士委託による徴収額:3,337,500円(H24年度 委託者数17名) 平成24年度徴収率 現年 95.1% (対前年比+1.3%、目標値比+1.1%) 過年 13.1% (対前年比+3.2%、目標値比▲0.9%) ※現年分徴収率は、目標値に対して+1.1%となり、目標を上回った。 一方、過年分の徴収率については、目標値に対し▲0.9%となっているものの、前年との比較においても目標値の達成に向けて滞納額の縮減ができた。長期滞納者等の弁護士委託に係る徴収金額の増加によるものと考えられる。 ※効果額は、H24の徴収対象額(H19の徴収率を乗じた額)に対する実績額の差とした。	3,828千円	分割納付誓約書の提出を更に進め、特別徴収や電話催促を実施し、昨年度同様、長期高額滞納者17名に対し弁護士委託を行い、徴収率の向上に努めた。 ○主な取組実績 1. 平成25年度分割納付誓約件数:6件 2. 特別徴収による徴収額:798,740円(5月、12月の2回で実施) 3. 弁護士委託による徴収額:3,744,250円(H25年度 委託者数17名) 平成25年度徴収率 現年 94.6% (対前年比▲0.5%、目標値比+0.6%) 過年 10.2% (対前年比▲2.9%、目標値比▲3.8%) ※効果額は、H24の徴収対象額(H19の徴収率を乗じた額)に対する実績額の差とした。	2,170千円	【取組計画】 ○平成26年度 ・報告書の送付(年3回) ・連帯保証人への請求 ・特別徴収の強化(年3回) ・弁護士委託案件の手法強化(委託者に関する情報共有及び悪質者に対するの退去処分も見据えた連携強化) ・H26徴収率目標値 現年94.6% 過年14.0% ○平成27年度 ・特別徴収の強化(年3回) ・弁護士委託案件の手法強化(委託者に関する情報共有及び悪質者に対するの退去処分も見据えた連携強化) ・H27徴収率目標値 現年94.6% 過年14.0% 【課題】 ①退去滞納者への対応(弁護士委託の強化) ②債権管理条例の策定状況を見据えた債権の管理 【計画効果額】 ○平成26年度 4,110千円 ○平成27年度 4,110千円 住宅使用料徴収率目標値(現年・過年度分)(単位:%) ※H19は実績 <table border="1"> <tr><td></td><td>H19</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td></tr> <tr><td>現年3月実績</td><td>93.7</td><td>94.6</td><td>94.6</td><td>94.6</td></tr> <tr><td>過年3月実績</td><td>6.0</td><td>14.0</td><td>14.0</td><td>14.0</td></tr> </table>		H19	H25	H26	H27	現年3月実績	93.7	94.6	94.6	94.6	過年3月実績	6.0	14.0	14.0	14.0
					H19	H20	H21	H22																																							
現年	93.7	96.5	97.0	97.8																																											
過年	6.0	10.0	10.3	11.0																																											
	H19	H25	H26	H27																																											
現年3月実績	93.7	94.6	94.6	94.6																																											
過年3月実績	6.0	14.0	14.0	14.0																																											
実施				→																																											
6	水道料金の徴収率の向上 (上水道課)	平成15年度から訪問徴収等一部取組業務を民間委託したことにより、徴収率は委託前の96.65%に対し平成15年度では96.75%、平成16年度では97.33%、平成17年度では97.45%と一定の成果を得ていたが、平成18年度においては、料金改定並びに下水道使用料の徴収業務委託に伴う上下水道料金の徴収方法を一括徴収に変更したことなどの影響から徴収率は、96.47%に低下した。(4月末の納期限到来分までの徴収率) また、未納者の早期対策として毎月100件程度の給水停止処分事前通知を送付し、納付相談及び強制閉栓を実施しているが、対象者が固定化し、事務負担と経費にに対し効果が少ない状況である。	徴収業務委託者と情報や対応についての連絡を密にし、未納者における個々の状況に応じた対策に取組み、長期未納防止に努める。 平成21年4月から水道窓口業務の一本化としてお客様センター(仮称)を庁舎内に設置し、窓口サービスを充実させる中で、より効率的な徴収業務を行い、徴収率の向上を目指す。 水道使用料徴収率目標値 (現年・過年度分) (単位:%) <table border="1"> <tr><td></td><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td></tr> <tr><td>現年</td><td>99.3</td><td>99.4</td><td>99.4</td><td>99.4</td></tr> <tr><td>過年</td><td>65.7</td><td>65.9</td><td>65.9</td><td>65.9</td></tr> </table> ※H19見込み(5月末徴収率) (※収支見直しには算入しない)		H19	H20	H21	H22	現年	99.3	99.4	99.4	99.4	過年	65.7	65.9	65.9	65.9	過年度分(2,600)	過年度分(3,000)	過年度分(3,000)	過年度分(700)	過年度分(820)	-	-	(△12,880)	新たな滞納者の増加を防ぐため、口座振替不能者に対し、速やかに督促状を送付し、督促納期を早め、給水停止処分対象月を増加し、早い段階で給水停止事前通知を発送し、新規滞納者の増加を防いだ。 平成24年度徴収率(実績) 現年98.4% (対前年度比▲0.5% 目標値比▲1.0%) 未収金 20,692,569円 過年47.8% (対前年度比▲3.2% 目標値比▲17.6%) 未収金 33,229,184円 現年は対前年度比0.5%減となり、目標値に対し1.0%の減となった。過年度は対前年度比3.2%減となり、目標値を17.6%下回った。 強制閉栓実績(年間) 事前通知発送件数 1,342件 執行件数 163件 対象金額 15,120,034円 入金額 12,608,972円 (対象金額に対する入金)	(△15,313)	新たな滞納者の増加を防ぐため、口座振替不能者に対し、速やかに督促状を送付し、督促納期を早め、給水停止処分対象月を増加し、早い段階で給水停止事前通知を発送し、新規滞納者の増加を防いだ。 平成25年度徴収率(実績) 現年99.3% (対前年度比0.9% 目標値比▲0.1%) 未収金 8,587,727円 過年44.9% (対前年度比▲2.9% 目標値比▲21.0%) 未収金 37,118,934円 現年は対前年度比0.9%増となり、目標値に対し0.1%の減となった。過年度は対前年度比2.9%減となり、目標値を21.0%下回った。 強制閉栓実績(年間) 事前通知発送件数 1,379件 執行件数 92件 対象金額 18,170,587円 入金額 13,123,309円 (対象金額に対する入金)	(△18,290)	【取組計画】 ○平成26年度 早い段階での給水停止処分を実施及び1ヵ月のみの未納者に対しても早い段階で電話督促や催告 ○平成27年度 早い段階での給水停止処分を実施及び1ヵ月のみの未納者に対しても早い段階で電話督促や催告 【課題】 給水停止対象者が固定化している。 【計画効果額】 ○平成26年度 ○平成27年度																
					H19	H20	H21	H22																																							
現年	99.3	99.4	99.4	99.4																																											
過年	65.7	65.9	65.9	65.9																																											
実施				→																																											

(6) 自主財源の確保

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度						
8	直接搬入ごみ手数料の改定(清掃センター)	直接搬入のごみ手数料について、一律、家庭系@75円/10kg、事業系@150円/10kgの処理費を徴収している。 <平成19年度実績> 家庭系 196万1千kg (1,166万3,225円) 事業系 639万1千kg (1億482万3,200円)	<p>廃棄物処理費用は、環境基準の変遷等により年々増加し、施設の経年劣化と共に廃却設備及びリサイクル施設の維持管理費用が増加しており、近隣市の処理費用を参考に家庭系廃棄物及び事業系産業廃棄物の処理費用を見直す。</p> <p>○家庭系直接搬入廃棄物 75円を90円に改正 (効果額) 294万1千円</p> <p>○事業系一般廃棄物 150円を概徴 ○事業系産業廃棄物(動植物性残渣) 150円/10kgを200円/10kgに改正 (効果額) 400万5千円</p> <p>○事業系産業廃棄物(廃プラスチック類)及び医療系感染廃棄物 150円を250円に改正 (効果額) 1,308万円</p> <p>(効果額計) 2,002万6千円</p> <p>【近隣他市の一般廃棄物処理費用参考】 西脇市:事業、家庭系 80円/10kg 丹波市:事業、家庭系 150円/10kg 三田市:事業、家庭系 90円/10kg 南丹市:事業、家庭系 150円/10kg</p> <p>【他府県の産業廃棄物処理費用参考】 産業廃棄物処理 動植物性 300円~400円 廃プラスチック類400円~660円</p>										17,890	17,443	19,526	<p>【取組計画】 ○平成26年度 継続実施</p> <p>○平成27年度 継続実施</p> <p>【課題】 特になし</p> <p>【計画効果額】 ○平成26年度 1850万円</p> <p>○平成27年度 1850万円</p>	
				検討	実施												
9	指定工事店登録手数料の設定(下水道課)	排水設備の工事は、指定工事店が行うことになっており、下水道指定工事店の登録をしているが登録手数料は徴していない。	<p>工事店及び責任技術者登録手数料を新設する。</p> <p>指名業者登録、水道工事業者登録手数料と併せて検討が必要。</p> <p>新規 工事店・・・2万円 責任技術者・・・1万円 更新 工事店・・・1万円 責任技術者・・・5千円</p> <p>(効果額) 平成21年度 346万5千円 平成22年度 18万円</p>														<p>【取組計画】 ○平成26年度 計画どおり実施する</p> <p>○平成27年度 計画どおり実施する</p> <p>【課題】 H26年度は5年に一度の更新時期で多くの更新件数と考えられるが、水洗化が進み更新業者数が判断できない。</p> <p>【計画効果額】 ○平成26年度 継続 指定工事店 140件 責任技術者 168件</p> <p>○平成27年度 新規 指定工事店 1件 責任技術者 1件 継続 指定工事店 2件 責任技術者 11件</p>
				検討	実施												

(6) 自主財源の確保

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度						
10	自動販売機(飲料水)の売上げ手数料の導入(管財契約課)	現在、本庁舎及び第2庁舎に設置している自動販売機(飲料水)について、設置業者から清涼飲料水は月額5千円(3台)、牛乳月額2,500円(1台)の設置料を徴収している。(平成20年度から災害対応型自動販売機3台追加)	本庁及び第2庁舎に設置している自動販売機(飲料水)設置業者から売上げ手数料5%の徴収を行う。 【効果額】 13万2千円	132	132	132	280	280	120	120	120	266	自動販売機設置料(6台分)	120	自動販売機設置料(6台分)	120	【取組計画】 ○平成26年度 平成25年度と同様 ○平成27年度 平成26年度と同様 【課題】 設置業者の選定等 【計画効果額】 ○平成26年度 120千円 ○平成27年度 120千円
				実施													
11	スポーツセンター使用料の改定(篠山総合スポーツセンター)	「篠山市立篠山総合スポーツセンター条例」に基づき施設使用料を徴収している。 体育館や武道場等の使用料金を改定する他、冷暖房料金を新たに定めた。	平成20年4月1日施行「篠山市立篠山総合スポーツセンター条例」の制定に併せ、使用料の改定を行った。	1,900	1,900	1,900	2,092	345	△1,655	2,000	2,200	1,095	1. 篠山総合スポーツセンター条例に基づき使用料を徴収した。 24年度 16,707,874円 19年度 14,654,650円 差し引き 2,053,224円 2. 使用料以外は、雑入及び篠山総合スポーツセンター基金を取り崩し充当した。	2,053	1. 篠山総合スポーツセンター条例に基づき使用料を徴収した。 25年度 14,215,950円 19年度 14,654,650円 差し引き -438,700円 2. 使用料以外は、雑入及び篠山総合スポーツセンター基金を取り崩し充当した。	-439	【取組計画】 ○平成26年度 継続実施 ○平成27年度 継続実施 【課題】 利用者数が減少傾向にあるため、利用促進PRが必要 【計画効果額】 ○平成26年度 2,000,000円 平成25年度、耐震工事が完了した。平成24年度並みの使用料収入を見込んでいる。 ○平成27年度 2,200,000円
				実施													
12	旧丹南支所跡地の売却(管財契約課)	平成16年に丹南支所が移転して以降、一等地にありながら遊休土地として利活用がなされていない。	跡地活用案もまもられているが、取り巻く状況にも変化が生じているため、定住人口増加と、売却益を得るため、住宅開発等を推進する。 売却予定面積約1.2ha 売却予定金額 2億5千万円 (※収支見直しには算入しない)	(2500000)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	土地利用事業者を募集しプロポーサル方式により売却	170,500	平成24年度に売却済	-	【取組計画】 ○平成26年度 ○平成27年度 【課題】 【計画効果額】 ○平成26年度 ○平成27年度
				実施													

(6) 自主財源の確保

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度						
13	未利用財産の有効活用(管財契約課)	平成20年度売却可能箇所 ①大沢一丁目(篠山口駅西側西側整理)雑種地 395.6㎡ ②大沢一丁目(篠山口駅西側西側整理)雑種地 394.92㎡ ③池上宇西垣内ノ坪雑種地 859㎡ ④今田町下小野原北山(旧駐在所)宅地 182㎡ ⑤東岡屋宇桶屋下(旧警察署)宅地 3305.41㎡ ⑥草ノ上宇宮ノ下(旧篠山川河川敷)雑種地 2922㎡ ⑦西岡屋宇北浦ノ坪宅地 183.21㎡ ⑧西岡屋宇北浦ノ坪宅地 183.42㎡ ⑨東岡屋宇奥谷ノ坪(旧泉住跡地)宅地 3223.11㎡	平成20年度において、売却価格を見直し、入札にかけ売却を図る。 また、他の普通財産についても随時処分又は貸し付ける。 平成21年度以降においても、平成20年度と同様に、売却にむけた条件が整い次第売却を図る。 ①及び④は売買契約済(2,001万7千円) (※収支見直しには算入しない)	(250,000)	(40,000)	(40,000)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(52,533)	公募等による市有財産の売却を実施	(58,653)	公有財産の売却等を実施	9,284	【取組計画】 ○平成26年度 平成25年度と同様 ○平成27年度 平成26年度と同様 【課題】 売却方法及び価格設定 【計画効果額】 ○平成26年度 (-) ○平成27年度 (-)
14	ごみ選別委託業務の見直し(古紙類の処分の見直し(清掃センター))	平成18年度までは、ごみ資源物処理委託業務の中で、古紙類(雑誌・新聞・ダンボール)については、市(清掃センター)が処理料(リサイクル料)を支払って引き取ってもらっていた。 ところが19年度になって、市場価格(古紙の値段)が値上がりとなり、3円/kgで売却できることになったため、従前からの処理業者に売却してもらう契約を結んできた。	平成20年度については、19年度の経過を踏まえ、古紙の引取価格(リサイクル料)について見直しをしたところ、3円の価格よりも高く売れると見込まれたため、入札による委託業者の決定(契約)でリサイクル料を下記に決定し実施している。 平成20年度の古紙リサイクル料 ・雑誌 @15.75円/kg ・新聞 @18.90円/kg ・ダンボール @12.60円/kg 【平成19年度】 古紙類 @3円/kg×15万kg =45万円 【見直し後】 古紙類 @8円/kg×15万kg =120万円 120万円-45万円 =75万円(収益分)	750	750	750	-	-	△10	△100	△100	160	継続実施 ※平成24年度実績 ・新聞 前期 12,440kg×4,720円/kg= 58,715円 後期 15,960kg×4,725円/kg= 75,409円 ・雑誌 前期 18,040kg×4,200円/kg= 75,768円 後期 16,680kg×4,200円/kg= 70,056円 ・ダンボール 前期 21,650kg×4,720円/kg=102,186円 後期 18,650kg×4,725円/kg= 88,119円 470,253円 (H24)470,253円-(H19)494,580円=△24,327円 △24,327×(1-0.2237)=△18,885円	-18	継続実施 ※平成25年度実績 ・新聞 前期 9,700kg×4,725円/kg=45,831円 後期 8,130kg×4,725円/kg= 38,413円 ・雑誌 前期 12,890kg×4,200円/kg= 54,138円 後期 12,030kg×4,200円/kg= 50,526円 ・ダンボール 前期 18,930kg×4,725円/kg=89,441円 後期 15,730kg×5,250円/kg=82,581円 360,930円 (H25)360,930円-(H19)494,580円=△133,650円 △133,650×(1-0.2234)=△103,792円	-104	【取組計画】 ○平成26年度 継続実施 ○平成27年度 継続実施 【課題】 搬入量の減少(無料回収BOXによる) 【計画効果額】 ○平成26年度 -100 ○平成27年度 -100
15	広告料の確保(行政経営課)	平成18年度から市のホームページにバナー広告を掲載している。 平成19年度 広告料収入 190万円	市全体の広告事業に対する取扱基準等を整備し、市の広報誌、各種封筒、コミュニティバスなど実現可能なものから検討を行う。	-	-	-	1,232	1,425	1,341	1,491	1,425	○議会だより広告掲載 年4回 40,000円×2社=80,000円 ○広報丹波篠山広告掲載 年間 288,000円×1社=288,000円 ① 半年 162,000円×3社=486,000円 ② 3ヶ月 30,000円×11社=330,000円 ③ ①+②+③=1,104,000円 ○広告入り窓口封筒 通年使用 15万7千円(平成20年度封筒印刷料) =157,000円 合計 1,341,000円	1,341	○議会だより広告掲載 年4回 40,000円×2社=80,000円 ○広報丹波篠山広告掲載 年間 288,000円×1社=288,000円 ① 半年 162,000円×3社=486,000円 ② 4ヶ月 120,000円×1社=120,000円 ③ 2ヶ月 60,000円×2社=120,000円 ④ 1ヶ月 30,000円×8社=240,000円 ⑤ ①から⑤計=1,254,000円 ○広告入り窓口封筒 通年使用 15万7千円(平成20年度封筒印刷料) =157,000円 合計 1,491,000円	1,491	【取組計画】 ○平成26年度 継続実施 ○平成27年度 継続実施 【課題】 広報掲載を希望する企業の発掘 【計画効果額】 ○平成26年度 1,491千円 ○平成27年度 1,491千円	

(7)組織・機構の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度							H27年度
1	組織・機構の見直し (職員課)	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度の市長部局組織 9部35課61係 平成19年度の管理職員数(全職員に占める管理職員の割合) 125名(22%) 	<p>限られた財源・人員の中で多様な市民ニーズに対応できる柔軟な組織づくりに向けて、組織機構を見直す。</p> <p>[平成20年度] 組織編成にあたっては、「部・課・係の統合再編」「組織のフラット化」及び「プロジェクトチーム方式の積極的な活用」等の観点から改革、見直しを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度の市長部局組織 6部34課48係 平成20年度の管理職員数(全職員に占める管理職員の割合) 98名(19%) <p>[平成21年度以降] 職員数の定員適正化により、更なる職員数の削減を行い、組織・機構においても、業務改善、民間委託、指定管理制度の活用等により技術的な改革を行う。</p>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	農都創造を推進するための課を新設した。	-	農都創造を推進するためさらに課を新設した	-	<p>【取組計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度 部局間の事務所管の見直しによる事業の効率化を進める 平成27年度 平成26年度に同じ <p>【課題】 450人体制を維持する中、再任用の義務化も視野に入れた効率的な体制が必要。</p> <p>【予定効果額】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度 平成27年度
合計				0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			